

# European Studies

## ヨーロッパ研究 Vol.17

東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構  
ドイツ・ヨーロッパ研究センター

---

## 目 次

### I 論文

第二次世界大戦後の人口移動 連合国の構想にみるヨーロッパとアジアの連関 .....	5
	川喜田敦子
社会主義ドイツ学生同盟 (SDS) の対米認識の変容 —1960年代の西ベルリンを中心に— .....	17
	川崎 聡史
Eine Skizze des Streites um die Auslegung der »Respublica Hebraeorum« in der Frühneuzeitlichen reformierten Kirche .....	29
	INAGAKI Kentaro
執筆者紹介 .....	41
『ヨーロッパ研究』論文・研究ノート募集 .....	42

---

## Table of Contents / Inhaltsverzeichnis / table des matières

### I ARTICLES

Bevölkerungsverschiebungen nach dem Zweiten Weltkrieg Vertreibung der Deutschen und Repatriierung der Japaner in der US-amerikanischen Konzeption .....	5
	KAWAKITA Atsuko
Die Transformation der Einschätzungen der US-amerikanischen Politik durch den SDS – Analyse des Westberliner Sozialistischen Deutschen Studentenbundes (SDS) in den 1960er Jahren – .....	17
	KAWASAKI Satoshi
Eine Skizze des Streites um die Auslegung der »Respublica Hebraeorum« in der Frühneuzeitlichen reformierten Kirche .....	29
	INAGAKI Kentaro
 Contributors .....	 41

# I 論文

---

Articles



論文

## 第二次世界大戦後の人口移動

### 連合国の構想にみるヨーロッパとアジアの連関

川喜田敦子

#### 1. はじめに：敗戦国の戦後人口移動

##### 1.1. ドイツ系住民の「追放」

第二次世界大戦でドイツが無条件降伏した後、1945年8月のポツダム協定では、オーダー・ナイセ川以東のドイツ東部領をポーランド・ソ連に割譲すること、ポーランド・チェコスロヴァキア・ハンガリーに残留するドイツ系住民を大量移住させることが定められた。実際にはポツダム協定の締結以前にすでに始まっていたドイツ系住民の移住は<sup>1</sup>、ポツダム協定の規定をはるかに超えて東欧全域で実施され、1950年代初頭までに約1200万人が居住地を離れて戦後ドイツの領域内にたどり着いた。恣意的殺害、略奪、虐待、報復、性暴力をとまなう過酷な条件の下で行われた住民移動は、その過程で少なくとも約50～60万人にのぼる犠牲者を出したと考えられている<sup>2</sup>。この一連の経過はドイツでは「追放」と呼ばれる<sup>3</sup>。

近年、ドイツ人の「追放」をめぐる研究は大きく進展した。大きな変化のひとつは、この強制移住が、同時期に東欧一帯で展開された住民移動の横の連関のなかで理解されるようになったことである。第二次世界大戦後には、ソ連、ポーランド、チェコスロヴァキア、ハンガリーなどの諸国で複数の住民移動が同時並行的に実行に移された。これによって生じた東欧全域にまたがる民族秩序の再編のなか位置づけられることで、第二次世界大戦におけるドイツ人の被害の象徴として長らくドイツ中心的な視点から扱われてきた「追放」は、ヨーロッパという地域全体の歴史のなかで理解されるようになりつつある<sup>4</sup>。この議論にまだ不足があるとするれば、それは同時期のアジアへの視点から欠けていることだろう。そのため本論文では、第二次世界大戦後に東欧で生じた住民移動と日本人の引揚げの関係を明らかにすることを課題としたい。

##### 1.2. 「追放」と引揚げ—相違と重なり

ドイツ人の「追放」と日本人の引揚げはともに、第二次

世界大戦の戦後処理の一環として戦勝国の合意の下にとられた措置である。敗戦国の影響力を減殺するために、旧領土、旧勢力圏に居住する敗戦国に帰属する人々が民間人を含めて「本国」とみなされる国へと移住させられた。その意味で両者は、その生起した時期、契機、決定者という点で共通している。この両者は、構想段階では連合国のあいだで同種の措置とみなされ、関連づけて論じられることもあった。1943年3月に米國務省のアサートン (Ray Atherton) が、イギリス政府の顧問を務める外交官ストラング (William Strang) と意見交換した際に、個人的にはすべてのドイツ人のドイツへの帰国のみならずすべての日本人の極東諸国から日本への帰国に賛成だと述べたのはその一例である<sup>5</sup>。

しかし、両者のあいだの違いは小さくはない。根本的な相違のひとつは、住民移動が行われた地域と本国のあいだの歴史的關係の長さや深さをめぐる違いである。ドイツの場合、割譲された東部領からの移住者が全体の6割弱を占め、領土割譲にともなう強制移住としての側面が強い。しかも強制移住が行われた地域の一部には、中世のいわゆる「東方植民」以来、ドイツ語話者が居住してきた地域が含まれ、その歴史的關係は引き揚げが行われた地域と日本のあいだのそれとは長さも深さも異なっていた。

これに対応して、米国の外交文書では用いられる用語が異なり、日本人の移動には“repatriation”もしくは“return”という言葉があてられたのに対して、ドイツ人の移動には、主として“population transfer”もしくは“move”という表現が用いられた。しかし、ドイツの場合も、占領関係者、占領地域の産業労働者など、「追放」が行われた地域に開戦後に移住した人々は存在した。これらの人々の移動は、米国の構想のなかでも“repatriation”として把握された<sup>6</sup>。このうちとくに注目すべきは、開戦後、ドイツが占領した地域に国策として移住したドイツ系の人々である。

ドイツは、独ソ秘密議定書での取り決めにしたがってポーランドを侵略・分割した後、併合した地域（東部編入地域）に、東欧・南東欧の各地で民族マイノリティとして

暮らす非ドイツ国籍のドイツ系住民（「民族ドイツ人」）を移住させた。彼らを迎え入れる土地を確保するため、受け入れ先となる地域に居住していたドイツ系以外の住民（ユダヤ人、ポーランド人など）は強制収容所や強制労働に送られた。開戦とほぼ時を同じくして始まり、最終的にはユダヤ人大量殺害にいたるまでに急進化したこの民族移住政策は、今日では、ナチ体制犯罪の中核に関わる政策とみなされている<sup>7</sup>。

民族ドイツ人の植民と非ドイツ系住民の追放による占領・併合地域の「ドイツ化」を前提とした東欧の開発計画は、「東部総合計画」（Generalplan Ost）として知られる。ドイツ民族強化全権委員に任命されたヒムラー（Heinrich Himmler）の下、立案の軸となったマイヤー（Konrad Meyer）が1941年6月の独ソ開戦から半年後に立てた計画では、ドイツに編入されたポーランド西部地域に加えて、総督府領および独ソ開戦後に制圧したポーランド東部地域の「ドイツ化」が予定されていた<sup>8</sup>。東部総合計画に携わった専門家らは、自らの計画する植民政策・開発政策の前例として、東アフリカ植民地におけるイタリアの植民政策に関心を示したことで知られるが<sup>9</sup>、ドイツの地理学者、地政学者の間では、満蒙開拓団の入植政策にも一非ヨーロッパ地域としては注目に値する一関心が向けられていた<sup>10</sup>。国策としての植民政策とその終焉としての引揚げという流れを考えると、大きく相違する日独の事例のあいだにも部分的に重なりがあることが見えてくる。

この前提を踏まえて、以下では、敗戦国の住民移動をめぐる連合国の構想のなかで、ナチの移住政策とその対象となった民族ドイツ人がどのように位置づけられて議論されたかにとくに着目しながら、ドイツの「追放」と日本の引揚げのあいだにいかなる連関を見ることができるのか、その連関を明らかにすることで20世紀中葉の国家と国民をめぐる観念のどのような問題性が浮かび上がってくるのかを考えたい。

## 2. 住民移動の決定過程

### 2.1. ドイツ系住民の「追放」の決定過程

まずは、敗戦国の住民移動をめぐる決定過程について概略を押さえるところから始めよう。ドイツ人の強制移住の決定過程はD・ブランデスの研究に詳しい<sup>11</sup>。ドイツ系住民の強制移住が計画されるにいたったのは、そもそもは、ポーランドとチェコスロヴァキアのロンドン亡命政府が、第二次世界大戦後に再建される自国の領域からドイツ人を追放する計画を立て、米英ソの三大国に働きかけたことによる。ポーランド亡命政府大統領ラチキエヴィチ（Władysław Raczkiewicz）は、第二次世界大戦開戦後、1939年11月末には、大戦後のポーランド領からドイツ人を国外移住させる

と発言していた<sup>12</sup>。また、チェコスロヴァキア亡命政府大統領ベネシュ（Edvard Beneš）は、ズデーテン・ドイツ人が多く居住する国境地域のドイツへの割譲と、さらなるドイツ系住民の国外退去の構想をミュンヘン会談以前から温めていた<sup>13</sup>。

大戦後の領土からドイツ人を移住させるというポーランド、チェコスロヴァキアの両亡命政府の計画にイギリスが明確な賛意を表明したのは独ソ戦開始後だった。ポーランド東部領をソ連に割譲させる代わりに、ポーランドにはドイツ東部領を与え、その地のドイツ人は強制移住させるという構想が1941年12月にソ連から伝えられた後、イギリスのチャーチル戦時内閣は、42年7月6日、ドイツ系マイノリティの東欧・南東欧からの移住に賛同する決定を行った<sup>14</sup>。

ソ連は、独ソ開戦から半年のうちにヴォルガ・ドイツ人に代表されるドイツ系住民75万人をカザフスタンやシベリアに移送して労働動員する措置をとり、後には、ドイツへの協力が疑われたチェチェン人、イングーシ人、バルカル人、クリミアタタール人も予防措置もしくは報復として強制移住の対象になった<sup>15</sup>。民族マイノリティの強制移住という発想にすでになじみのあったソ連は、ポーランドからのドイツ系住民の強制移住については41年12月にイギリスに構想を伝え、ズデーテン・ドイツ人の追放についてはチェコスロヴァキアの国内問題であって干渉しないとの立場を42年6月にベネシュに示した<sup>16</sup>。

英ソの動きを受けて、ポーランド、チェコスロヴァキアの亡命政府は米国への働きかけを強めた。ポーランド領となることが想定される東プロイセンからのドイツ人の移住について米大統領ローズヴェルト（Franklin Roosevelt）が英外相イーデン（Anthony Eden）に賛同の意を伝えたのは1943年3月だった<sup>17</sup>。また、チェコスロヴァキアのズデーテン・ドイツ人の移住については、43年6月にソ連が改めて賛同したことを受けて、訪米中のベネシュがローズヴェルトからこれに同意する旨の発言を引き出した<sup>18</sup>。

したがって、1943年11月末にテヘラン会談が始まるまでには、第二次世界大戦後の中東欧の秩序再編が大規模な住民移動をとまなうことについて、米英ソの三大国はいずれも原則として合意していたことになる。テヘラン会談では、カーゾンラインを新たにソ連＝ポーランド国境とすることによって失われる領土を補填するために、ドイツ東部領の一部をポーランドに割譲することについても三大国間に合意が成立した<sup>19</sup>。その後、ヤルタ会談、ポツダム会談にて、ポーランドに割譲されるドイツ東部領の範囲とドイツ人の強制移住の規模をめぐる三大国のあいだで交渉がなされた後、45年8月のポツダム協定でドイツ系住民の移住措置が公式に言及されることになった。

## 2.2. 日本人の引揚げをめぐる構想

日本人の引揚げをめぐる連合国の動きについては、米国内務省の対外経済政策委員会（テラー委員会）の移民再定住特別委員会（SCMR）の活動をはじめとして、米国の構想についてL・ワットが跡づけたことで、ヨーロッパの事例との関連が検討しやすくなった<sup>20</sup>。

戦後に発生すると予想される人口移動をめぐる検討が米国で始まったのは、東欧におけるドイツ人の強制移住に合意する立場をローズヴェルトが明らかにした直後だった。1943年6月下旬に設置されたSCMRでは、ヨーロッパにおける人口移動について優先的に検討された後、同年9月の第6回会議にて、アジアについても同様の資料を作成するようとの指示が出され<sup>21</sup>、台湾、南洋委任統治領、フィリピン、日本、朝鮮、蘭領東インドの各地に関する提言がまとめられた。この資料が戦後計画委員会に送られ、米国の基本方針となった<sup>22</sup>。

在外日本人の扱いについて政策提言にあたった部署としてワットがもうひとつ注目しているのは、「部局間国と地域委員会」（CAC）のひとつとして1943年9月に設置された「部局間極東地域委員会」（IDACFE）である。SCMRにも関与したヒルドリング少将（John Henry Hilldring）、ペンス大尉（H. L. Pence）の両名が米国内務次官補ダン（James C. Dunn）に44年春に2度にわたって送付した日本占領に関する質問状<sup>23</sup>に対してIDACFEが回答を作成し、それが44年5月にペンスに送付された。この回答が送られた段階では、米国は台湾からの大多数の日本人の帰還と、南洋委任統治領からの一定程度の帰還を見込んでいたが、台湾からの引揚げについて中国の意志は確認していなかったため、これらの地域に在住する「日本人民間人に対する戦後の扱いをめぐる決定の自由を拘束するような行動をとらないように」との指示がペンスに与えられた<sup>24</sup>。

大戦末期には米国の対日政策は、国務・陸軍・海軍調整委員会（SWNCC）に置かれた極東小委員会（SFC）が作成した文書が統合参謀本部の了解を得たうえでSWNCC文書として決定され、それが米国の公式の対日政策となるというかたちで策定されていった<sup>25</sup>。1944年12月に統合参謀本部統合戦後委員会のストロング少将（George V. Strong）が米国内務次官グルー（Joseph Clark Grew）に送った覚書に、同委員会がまとめた戦後対日構想案が添付されている<sup>26</sup>。そこでは、日本の全軍の構成者と民間の支援者を、日本占領下の中国、樺太、朝鮮、千島、北海道、台湾・澎湖諸島、仏領インドシナ、タイ、ビルマ、イギリス領マラヤ、オランダ領東インド、フィリピン諸島、南洋委任統治領および、上記以外の北緯30度以南の全ての陸海域から立ち退かせることとならんで、当該の領域から日本の民間人も立ち退かせることが考慮されていた。ただし、このうち民間人の立ち退きについては、1945年2月7日に極東小委員

会から出された報告書に添付された修正版では記述が削除された<sup>27</sup>。

この後、米国からの文書で在留日本人の引揚げについて公式に言及されるのは1945年10月2日のSCAPIN 89であり<sup>28</sup>、これを受けてさらに10月16日にSCAPIN 148が出された<sup>29</sup>。地域別に見ると、たとえば朝鮮半島については、同月13日にSWNCC 176/8として承認された朝鮮初期基本指令で、民間人も含めた日本人の日本への帰還について詳細な言及がなされることになった<sup>30</sup>。

## 3. 住民移動の構想枠組とその変化

### 3.1. 構想の初期段階：モデルとしてのギリシア＝トルコ間の住民交換

第二次世界大戦後に再建される領土からドイツ人を退去させることを強く希望して働きかけたのは、後に「追放」を執行することになるポーランド、チェコスロヴァキア両国の亡命政府だった。米英ソがこれに同意したのは、住民移動によって東欧の民族問題を解決することの有効性と必要性を認めたためだった。この認識の背後には、戦間期のヨーロッパで、国民国家を創出するために国内に居住する民族マイノリティを国外に移動させることが民族問題を解決する有効な手段として広く認められるようになっていたという事情があった。バルカン戦争後のブルガリア＝オスマン帝国間の住民交換にはじまる20世紀ヨーロッパの住民移動の歴史のなかでも、ローザンヌ会議で結ばれた協定に基づいて1920年代にギリシア＝トルコ間で実施された住民交換を連合国が最大の成功例とみなし、ドイツ系住民の移動を構想する際に繰り返し引き合いに出したことは、多くの史料から確認できる。

たとえば、イギリスで1942年7月6日にチャーチル戦時内閣が東欧からのドイツ系マイノリティの移住に賛同する決定を行った際、この決定の土台となった同年7月2日の外相イーデンの覚書では「成功した住民交換」の事例としてギリシア＝トルコ間の住民交換が挙げられた<sup>31</sup>。43年3月、東プロイセンからのドイツ系住民の移住にローズヴェルトが賛同した際の発言でも、第一次世界大戦後に行われたギリシア＝トルコ間の住民交換にならうとの旨の言及があった<sup>32</sup>。また、チャーチルは44年12月の下院演説でギリシア＝トルコ間の住民交換の例を引いてドイツ系住民の移住を正当化し<sup>33</sup>、45年2月のヤルタ会談の席上でもギリシア＝トルコ間の住民交換は「大いなる成功」だったと述べた<sup>34</sup>。

第二次世界大戦後、イタリア、ルーマニア、ハンガリー等の旧枢軸国に対するパリ講和会議（1946年）の席上で、チェコスロヴァキアが国内のハンガリー系マイノリティの追放を希望し、賛否に分かれて議論になった際にも、双方

の側がギリシア＝トルコ間の住民交換の前例を引き合いに出しつつハンガリー系マイノリティの追放の是非を論じた。第二次世界大戦後の東欧における民族秩序の再編を構想する際、ドイツ人の強制移住に限らず、ギリシア＝トルコ間の住民交換が重要なモデルになっていたことが分かる。

住民移動の構想にあたり、このモデルが適用されたのは、東欧の住民移動だけではなかった。先に触れた1944年5月のペンスに対するIDACFEの回答では、在留日本人に関する米国の全体方針が決定されていないなか、現地の日系人の隔離が軍事的に必要とされる場合には、ギリシア＝トルコ間の住民交換を参考にしようとする言及があり、この経験について情報を集めるよう指示が出された。このことは、米国が、日本植民地・委任統治領における在留日本人の扱いを、ドイツ人の強制移住と同じくギリシア＝トルコ間の住民交換の先例に連なるものとして位置づけようとしたことを示している<sup>35</sup>。

### 3.2. 計画の具体化：ディスプレイスト・パーソンへの対応

しかし、戦後人口移動が、戦局の変化とともに構想から実施を見据えた局面へと進んでいくにしたがって、住民交換に立脚した人口移動のモデルは一少なくとも米国の議論では一いつたん後景に退くことになった。ワットも指摘するように、1943年6月に開催されたSCMRの初回会議では、長期的な目標として住民移動、短期的な目標として戦争捕虜・強制労働従事者・難民等の帰国が課題として想定されていた<sup>36</sup>。しかし、計画が具体化していくなかで、SCMRの議論の重点は後者に移動していった。SCMRは、戦争に関連して戦前の居住地から移動した人々をすべてディスプレイスト・パーソン（DP）として区分し、それを元の居住地に戻すという枠組で移動させるべき対象を把握した。移動の対象とみなされたのは敗戦国の国民だけではなく、むしろ連合国側の国民の帰国が重要な目的だった。大戦終結直後に移動が必要になる人々としてSCMRが視野に入れていた戦争捕虜、強制労働従事者、強制収容所の生存者、疎開者、植民者などの多様な集団を合わせれば、全体で800万から1000万人の規模になることが予想された<sup>37</sup>。

SCMRの初期の関心は地域的にはヨーロッパに置かれた。最大数のディスプレイスト・パーソンを国内外に抱えるドイツを意識しながら構想がはじまり、ヨーロッパ戦線で解放が近づくイタリア、ギリシアを手始めに、ノルウェー、ユーゴスラヴィアなどについて、順次、国別に報告と提言がまとめられ、続いてアジアについても検討が進んでいった。大戦後に生じると予想される戦争捕虜・強制労働従事者らの帰国に加えて、そのうえさらに民族秩序を再編するような大規模な人の流れを統制することは困難と考えられたため、長期的目標として設定されていた民族マ

イノリティの移動は検討が進むにしたがってSCMRの視野から外れ、具体的な計画のなかで取り上げられることはなかった<sup>38</sup>。

長期居住者を含めた住民移動の構想が復活してくるのは1944年12月以降のことだった。戦後計画委員会の求めに応じて部局間国と地域委員会（CAC）がチェコスロヴァキア、ポーランド、ルーマニア、ユーゴスラヴィアにおけるドイツ系およびハンガリー系マイノリティの扱いについて検討し、SWNCCに提言を送付した<sup>39</sup>。ここでは、SCMRで作られた議論の枠組みを引き継ぎつつ、SCMRが検討しきれなかった長期目標としての住民移動が改めて取り上げられることになった。

## 4. 米国の構想とその特徴一日独の事例の位置づけを視野に

### 4.1. ディスプレイスト・パーソンの「帰国」：植民者への対応を中心に

構想から実施に向かうこの流れのなかで、米国による敗戦国の戦後人口移動の構想にはどのような特徴があったのか。それを以下に三つの観点から見ていきたい。

まず注目したいのは、構想が具体化するなかでSCMRの計画の中心となったディスプレイスト・パーソンである。SCMRの構想では、開戦後に移住した「一時居住者」とそれ以前から居住する「長期居住者」（民族マイノリティ）を分け、一時居住者を移動させるための計画立案が優先された。一時居住者に分類された集団の重要な一角を形成したのが国策による植民者だった。ドイツの場合、民族ドイツ人の移住政策は第二次世界大戦の開戦とほぼ同時に開始された。一時居住者とみなされるかどうかの判断は開戦が基準点となったため、ナチの民族移住政策によって東欧の占領地域に移住した民族ドイツ人は、SCMRの議論では一時居住者の枠に入れられた<sup>40</sup>。日本の場合にはドイツほどは明確に区別されなかったが、朝鮮半島であれば1930年頃を基準とし、移住の時期がそれ以前であるか以後であるかによって、帰国させる集団と帰国を希望しない場合に残留を認める集団に分けられた<sup>41</sup>。国策による植民政策によって開戦後に領土外に移住した人々は、日独いずれのケースにおいても、帰国が前提とされる一時居住者に区分されたという点で共通していたと言える。

日独の植民者の扱いに違いが生じたとすれば、その原因は、彼らをどこに帰国させるかという点で、東欧ではアジアよりもはるかに状況が複雑だったことにあった。すなわち、日本の植民者は一少数の例外を除き一日本国籍者が日本国内から移住したケースだった。これについては戦後の日本の領土内に帰還させるという方針は明確だった。これに対して、元の居住地が戦後ドイツの国境外にあった民族ドイツ人の場合、どこを本来の居住地とみなして「帰国」

させるかは難しい問題だった。

米国にとって最も優先度が高いのは、連合国側のディスプレイト・パーソンの帰国だった。ナチの民族移住政策によって玉突きに移住が行われた東欧では、ドイツに強制連行された連合国側のディスプレイト・パーソンが帰国する空間を確保するため、そこに植民した民族ドイツ人を動かす必要があった。米国はディスプレイト・パーソンの本来の居住地を民族的帰属だけで判断したわけではなく、民族ドイツ人が旧国籍を回復し、戦前の居住国に帰国することも想定されていた<sup>42</sup>。しかし、元の居住国でどのように扱われるかを考えれば、対独協力した人々は戻りたがらない可能性があった<sup>43</sup>。移住先としてはドイツも想定できたが、元の居住地ではないドイツに「帰国」させることになった場合、占領国にとって受け入れは大きな負担であり、無条件に受け入れることは躊躇われた。ドイツの受け入れ能力を考えて、たとえばチェコスロヴァキアの場合には住民交換の必要性もSCMRでは議論された<sup>44</sup>。他方、枢軸国間で住民移動が重層化したケースとしては、イタリア＝ドイツ間の二国間協定に基づいてドイツ系住民が国外移住した後、イタリア南部からイタリア人を植民させる政策がとられた南ティロールがある。米国の分類からするとこのイタリア人植民者もディスプレイト・パーソンに含まれた。ここでは、南ティロールがイタリアとドイツ・オーストリアのいずれに帰属することになるかによって、イタリア人入植者を残すのかドイツ系住民を帰還させるのかが決まるというのがSCMRの見解だった<sup>45</sup>。

ナチの民族移住政策の枠内で移住した民族ドイツ人は、東欧諸国から見れば、侵略とともに植民してきたディスプレイト・パーソンだが、ドイツ本国から占領地域に移住した占領関係者や産業労働者と同列には論じられないところも確かにあり、CACの議論では、これらの人々は一時居住者と長期居住者の中間的存在として位置づけられた<sup>46</sup>。ナチの民族移住政策による植民者の存在が、戦後の東欧における秩序再編構想を複雑にしたことが分かる。

#### 4.2. 長期居住者の移動：領土割譲と民族秩序再編

長期居住者の移住をめぐる米国の立場についても見ておきたい。構想段階における米国の議論から読みとれる原則を整理するならば、第一に、戦争によって本来の居住地から移動させられたとみなされるディスプレイト・パーソンについては帰国を前提とした計画が立てられたのに対して、開戦以前からの居住者については移動を強制することは考えられていなかったということが言える。米国は、全住民の無差別な強制移住には反対する立場を原則として取りつけ、長期居住者には移動における自由意思を担保しようとした。ポーランドに割譲される地域からのドイツ人の移住をめぐる、自由意志による移動は可能かとテヘラ

ン会談でローズヴェルトがスターリンに尋ねる一幕があったのは、米国のこの姿勢を示す一例といえよう<sup>47</sup>。東アフリカ植民地からのイタリア人の引揚げについても同様だった。SCMRの報告では、イタリアからの支援なしに生活を維持することは困難であること、イタリア人の帰国がエチオピア政府の意向であることに鑑みて、部分的には引揚げが必要になるだろうとの見通しが示されたが、強制的な引揚げを絶対の前提とする議論ではなかった<sup>48</sup>。日本人の引揚げについても、1944年5月のペンスへの指令では、委任統治領と台湾に居住する民間人が日本への帰国を希望しない場合には移住を強制しないとされた<sup>49</sup>。SCMRがアジアについて作成した一連の報告でも、朝鮮半島であれば1930年頃よりも前、委任統治領・フィリピンであれば開戦前から居住していた住民が残留を希望した場合、それらの住民に帰国を強制することは想定されていなかった<sup>50</sup>。ワットによれば、45年8月に米国戦略情報局（OSS）の研究分析部門で作成された在留日本人に関する報告でも、朝鮮半島や台湾に日本人が残留する可能性が検討されていたという<sup>51</sup>。戦争終結直前まで残留の可能性が検討されていたことは興味深い。

第二に、長期移住者の移動における自由意思の尊重は、領土変更の性格と強く関連していた。米国は、国境は民族の居住実態に合わせて引かれるべきだと考えていた。これに関連して、ルーマニアにおけるハンガリー系マイノリティをめぐる構想で目を引くのは、マイノリティ集団全体を包含する強制移住の実施をCACが推奨したことである<sup>52</sup>。20世紀前半のヨーロッパで締結された住民移動をめぐる協定のうちで、強制性をともなうことが協定に明記されたのは、ギリシア＝トルコ間の住民交換のほかには、1940年9月に締結されたブルガリア＝ルーマニア間の住民交換だけだった<sup>53</sup>。その他はすべて一実効性は別として一対象となる住民に移住するか否かを選択する余地が残された。それを考えると、ここで強制移住が推奨されたことは特殊である。民族問題の解決が地域の安定につながると判断される時には、米国が住民移動の有効性を認めていたことを示す事例と言えよう。逆に、東欧各地のドイツ系マイノリティの移動については、基準を設けて対象者を選別し、選択的に行うことが推奨された。これは、ドイツの国境変更が純粋に民族問題を解決するための措置とは認識されていなかったことを反映している。CACの報告が作成された1944年末の段階では、オーダー・ナイセ線をドイツ＝ポーランド間の国境とすることを希望するソ連・ポーランドとそれに反対する米英のあいだで交渉が決着していなかった。民族の居住実態ではなく権力政治の力学によって領土が決まり、国境に居住実態を合わせるべく大規模な住民移動が生じることを米国が危惧していたことはCACの報告からも見て取れる<sup>54</sup>。

第三に、執行国が自国の判断で一方的にマイノリティを追放するのではなく、実施前に関係国間で合意が結ばれる必要があることは、すべての地域のすべての住民移動について米国が求めた前提条件だった。たとえば、チェコスロヴァキアからのハンガリー系住民の追放をめぐるパリ講和会議での議論では、ハンガリー系マイノリティの追放を求めるチェコスロヴァキアに対して、米国はイギリスと結んで反対した。米英の後ろ盾を得たハンガリーの主張が通り、ハンガリー系住民の追放は講和条約には書き入れられなかったが、これは住民交換そのものに対する米英の反対姿勢を示すものではない。パリ講和会議の議論のなかで、米英はともに民族的に同質な国家の創設という理念には共感を示した。米国が反対したのは、チェコスロヴァキアがハンガリー系マイノリティを一方的に追放しようとしたことに対してだった。米国は、両国の相互合意という点でギリシア＝トルコ間の住民交換の例にならうべきだとしてチェコスロヴァキアに反論した<sup>55</sup>。関係国双方の合意に基づく二国間協定が住民移動の前提とされたのはCACの報告でも同じだった。先に挙げたルーマニア＝ハンガリー間の強制移住についても、実施する場合には事前に両国が合意することが必要だとされた<sup>56</sup>。

第四に、長期移住者の移住への対応として、受け入れ国の受け入れ能力を重視したのも米国の特徴のひとつだった。受け入れの規模が占領国の負担に直結するドイツの場合、占領下ドイツの受け入れ能力に鑑みて住民移動の規模を抑制すべく、ソ連との交渉において、米英が過大な領土割譲に反対したことが知られている<sup>57</sup>。また、受け入れ能力に著しく欠けると判断されたハンガリーの場合、ハンガリー系マイノリティを受け入れる前提として、米国は、周辺諸国からハンガリーへの領土割譲を検討した。ルーマニア＝ハンガリー間の場合には、相応の領土をルーマニアが割譲することを住民交換の前提とする議論がCACの報告で検討され、チェコスロヴァキアのハンガリー系マイノリティの扱いをめぐるパリ講和会議での交渉でも、住民移動をハンガリーへの領土割譲と組み合わせることが検討された<sup>58</sup>。

#### 4.3. 秩序ある移住の理想

これらの条件から分かるのは、米国が秩序だった人道的な住民移動の実施を重視したことである。この点では、同時期に進んでいたナチ体制下の民族移住政策が連合国にとっていかに反モデルとして機能したのかを見ておく必要がある。

ナチの民族移住政策については、米國務省の戦後対外政策諮問委員会の法務特別小委員会が1943年4月に詳細な報告を作成しており、米国がこの問題に関心をもっていたことが分かる<sup>59</sup>。この報告の関心はナチが推進した民族ドイツ人の帰還政策に向けられており、占領地域でのユダヤ人

の移送、ポーランド人の強制労働についての言及は少ない。この報告では、民族ドイツ人の帰還は東欧の民族問題を複雑化させるだけだと結論づけられており、政策としての有効性が疑問視されてはいたが、違法性については論じられなかった。

しかし、無論、非ドイツ系住民に対するナチ・ドイツの非道な扱いが問題視されていなかったわけではない。1942年7月の英外相イーデンの覚書は、東欧におけるドイツ人の移住はナチ・ドイツの移住政策、ソ連の移住政策に匹敵する規模になると指摘しつつ、この二つの事例を「移住の対象となる住民への配慮を欠く」として断罪し、「秩序だった平和な方法」での移住措置が必要だと述べた<sup>60</sup>。ポツダム会談でもチャーチルは、占領下のドイツにとって受け入れ可能な範囲を上回る人間が東部から流入して食料が不足すれば、「ドイツの強制収容所をさらに大規模にしたかのような状況」に直面することになるとして、強制移住の規模を縮小するようにスターリンに求めた<sup>61</sup>。米国の場合、1944年5月のペンスへの回答に、「ドイツで行われている大量移住は、強制労働、地域経済の変更、人種の嫌悪の発露を目的としている」との言及があり、それとは異なり、日本の民間人をハーグ陸戦規定に則って扱うようにとの指令が出された<sup>62</sup>。軍事目的での民間人の隔離・収容が国際法に反する可能性があることが認識されていたため、国際法違反の謗りを受けた場合に、不適切と考えられるナチ・ドイツの政策とは動機が異なることを示すことで抗弁しようとしたという事情がこの背景にはあった<sup>63</sup>。CACの報告でも、長期居住者の移動においては、受け入れ側の能力に応じた規模とタイミング、占領国と執行国のあいだの合意が必要とされることに加えて、国際監視の下で秩序立った移住が行われる必要があると論じられた。

こうした認識と議論を反映して、ドイツ人の強制移住について定めたポツダム協定（第13条）と、民間人を含む全ての日本人の朝鮮半島からの引揚げに初めて言及したSWNCC 176/8はともに、移住は「秩序だった人道的な方法で行われるべきである」という同一の文言を含むことになった<sup>64</sup>。また、事前に危惧されたとおり、戦闘行為が終了した後、東欧各地では報復の色彩の濃いいわゆる「野蛮な追放」が始まっていたため、これに対してポツダム協定13条には、チェコスロヴァキア、ポーランド、ハンガリーの暫定政府にそうした行為の停止を求め、占領下ドイツの受け入れ状況を見極めたうえで今後の移動の時期と速度を想定する報告書の提出を待つとも記された<sup>65</sup>。SWNCC 176/8にも、日本人の送還は日本の受け入れ状況の整備に応じてその速度を決定するようにとの米太平洋陸軍総司令官マッカーサーに対する指令が含まれた<sup>66</sup>。これも秩序ある受け入れを可能にするための方針と見ることができる。

## 5. おわりに

### 5.1. 日独の事例の接点：長期的視点の確保に向けて

本論文では、戦後人口移動をめぐる連合国の構想について、とくに米国の計画に着目しながら論じてきた。戦後秩序とそれを実現するための人の移動をめぐる米国の構想を整理することから分かるのは、想定されていた人の移動の複合性である。国境外に居住する敗戦国の住民の取り扱いについては、ディスプレイスト・パーソンへの対応という形で検討が進んだ。米国は、国境外に存在する国籍者をディスプレイスト・パーソンとして把握し、開戦前から現地に居住し、居住の意志が尊重されるべき存在としての長期居住者（民族マイノリティ）と、開戦後に現地に移住し、可及的速やかに帰国すべき存在として位置づけられる一時居住者に区分した。米国の短期的な計画の対象は、開戦後に移動した集団にまずは集約されていった。

ここにおいて、日本とドイツが国策として国際法上認められた国境外の地域に植民させた移住者は、ディスプレイスト・パーソンのなかでも優先的に帰国させられるべき一時居住者の扱いで本国に戻されることになった。1930年代から大戦期にかけての勢力圏拡大と植民政策を軸とする地域開発、敗戦によるその崩壊と植民者の帰還という流れを考えたときに、ドイツ人の「追放」は一歴史的背景と文脈の大きな相違のなかにも一その一部において日本の引揚げと重なる側面を含んでいたとすることができる。ただし、日本人植民者の大多数は一時居住者だが、民族ドイツ人の植民者は一時居住者であると同時に民族マイノリティとしての性格を有しており、二つのカテゴリーの中間に位置する存在だった。その意味で、ドイツにおける人口移動のほうが日本よりも複雑な性格を有していたとも言える。

大戦後、西ドイツでは、ナチによる加害行為を相対化する過去として保守派は「追放」の経験を領土回復要求と結びつけて強調し、リベラル勢力は逆にこのテーマを忌避する傾向があった。日本では引揚げというテーマは西ドイツほど政治化することはなかったが、被害体験としては原爆の陰に隠れつつも戦後の苦労体験のひとつに数えられ、結果として、戦後ドイツと似通った語りのパターンが作りだされた。その大きな特徴のひとつは、個人の苦労体験が、先行する歴史的な文脈—ドイツであればナチ体制下の民族移住政策とその急進化であり、日本であれば植民地支配と侵略—から切り離され、戦後の苦労体験の一部としてのみ国民に共有されたことである。近年、ナチの民族移住政策と「追放」の関連を考えることでドイツはこの語りを乗り越えつつある。引揚げの構想段階における移住者のカテゴリーが移住の性質と不可分であったことを考えれば、日本の事例についても前史を含めた長期的な視点を確保する必要があるが見えてこよう。

### 5.2. 国民国家イデオロギーと住民移動の時代

20世紀中葉には、領土内における住民の構成を単一化することが必要かつ有効と考えられており、それを実現するために居住者を動かすことについて広い合意が存在した。本稿で確認したように、国外居住者を国内に戻すという枠組で戦後人口移動を計画し、地域秩序を安定させるために国境線と民族の居住圏をできる限り一致させようとした米国の発想は明らかにこの時代の文脈のなかにある。しかし同じことは、ドイツ系住民の国外退去を提案したポーランド、チェコスロヴァキアの亡命政府、それに対して米国に先んじて合意を与えた英ソについても指摘できる。とくに、ポーランド・チェコスロヴァキアは、第二次世界大戦後、ソ連やハンガリーとの間でも住民交換を実施した。これらの諸国がこぞって参照したギリシア＝トルコ間の住民交換というモデルと、それを通じて語られる国民国家原理への信頼と共感がなければ、戦後処理と領土変更にもなっただけの規模の移住措置が計画・実施されることはなかった。その意味で、第二次世界大戦後の住民移動はアジアの事例も含めて、20世紀ヨーロッパの住民移動の縦の歴史のなかで理解されるべきものとしてある。

戦後人口移動が構想されるなかで、第二次世界大戦期には、モデルとしてのギリシア＝トルコ間の住民交換と反モデルとしてのナチの民族移住政策を両極として、正当な住民移動と不当な住民移動の弁別が進んだ。すなわち、住民移動への幅広い合意のなかにも方法には制約がつけられ、とくに米英においては、関係国の相互合意に基づく事前の協定、当事者の自由意思の尊重、実施における秩序と人道性といった条件が事前の議論や交渉のなかで繰り返し言及された。ただし、正当な住民移動として引き合いに出されたギリシア＝トルコ間の住民交換は、確かに二国間協定で取り決められたものではあったが、協定には一米国が無条件でよしとしたわけではない—強制性を伴う移住であることが明記されていた（第1条）うえに<sup>67</sup>、ギリシア＝トルコ戦争の過程で小アジアのギリシア人の大半が逃亡したという意味で実態としての住民移動が住民交換協定に先行しており、移動の条件も苛酷だった。掲げられた住民移動の理想と、歴史的な事実としてのギリシア＝トルコ間の住民交換の実態のあいだには見過ごしえない乖離があった<sup>68</sup>。その意味で、ギリシア＝トルコ間の住民交換は、実施における実質的な指針というよりは、民族的に同質な国家の創設という理念、その国境内に人間を移動させるという行為の正しさへの確信、その実施にあたり正当な方法がとられる必要性などを含意した、正当な住民移動の理想を表すアイコンとして機能したと見るべきなのだろう。他方、ナチの住民移動については、第二次世界大戦終結後に行われたニュルンベルク継続裁判で、占領下で行われた強制移住が取り上げられた<sup>69</sup>。さらに1949年のジュネーヴ条約第四条約

(戦時における民間人の保護) 第49条では、個人または集団を占領地域から強制移送すること、追放することは理由を問わず禁止された<sup>70</sup>。ナチの民族移住政策を断罪し、そこから距離をとろうとする大戦中の動きは、これをもって国際法上も明確に規定されることになった。

大戦中に形をとりはじめた正当な住民移動の理想は、敗戦国の住民移動をめぐる規定のなかでともに明文化されるにいたった。しかし、「追放」においても引揚げにおいても、それまでに行われた多くの住民移動と同じく、連合国一とくに米国一の構想段階では存在していた相互性、自由意思、秩序と人道性という原則を実施局面において担保することはできなかった。自由意思による残留という選択肢が長く検討されたにもかかわらず、共生が不可能になる状況がなぜ生まれたのか。秩序と人道性をともなう住民移動はなぜ実現しなかったのか。これは、そもそも民族的に同質な国家という価値がその裏面においていかに排除の論理を構築するか、構築された他者排除の感情を制御することがいかに困難か、植民地化も征服も含めて他者による支配がいかに民族的感情を刺激し、戦争がいかに共存できないほどに人が憎みあうレトリックを広げ、対立がたやすく暴力に転化する状況を生み出すかを教えていると言ってよいだろう。しかしながら、構想局面の理想と実施局面の現実の大きな乖離を考えるうえで、米国内の各部署間の調整、連合国と現地勢力の調整、ソ連側の論理など、実施において大きな影響を及ぼした諸要素に注目して実証的に検証する必要がある。本稿は構想局面に限定して議論したが、実施局面については稿を改めて検討することにした。

<sup>1</sup> ドイツ東部からの住民の大規模な避難は、1944年末、赤軍の侵攻とともに始まった。迫りくる戦線から逃れようとして、住民は馬車や徒歩で列をなして西に向かった。移動の途中、赤軍に追いつかれて略奪や暴行を受けたり、強姦、殺害される者も多数生じた。

<sup>2</sup> Haar, Ingo, Die deutschen ›Vertreibungsverluste‹, in: Rainer Mackensen et al. (Hrsg.), *Ursprünge, Arten und Folgen des Konstrukts „Bevölkerung“ vor, im und nach dem „Dritten Reich“*, Wiesbaden: Verlag für Sozialwissenschaften, 2009, S. 377-379.

<sup>3</sup> Bundesministerium für Vertriebene (Hrsg.), *Dokumentation der Vertreibung der Deutschen aus Ost-Mitteleuropa*, 5 Bände, Unveränderter Nachdruck der Ausgabe von 1954, München: Deutscher Taschenbuch-Verlag, 1984. この全経過を総称する中立的な概念としては、本論文では「住民移動」もしくは「強制移住」という語をあてる。ドイツで使われる「追放」という語については、ポツダム協定以前の自然発生的で暴力的な追放行為を指す語としてはある程度認められているが、それ以外の時期にこの語を用いることには批判も多い点を考慮し、かぎ括弧に入れて使用する。

<sup>4</sup> Sienkiewicz, Witold / Hryciuk, Grzegorz (Hrsg.), *Zwangsumsiedlung, Flucht und Vertreibung 1939-1959*, Bonn: Bundeszentrale für politische Bildung, 2009; Bingen, Dieter et al. (Hrsg.), *Vertreibungen europäisch*

*erinnern?*, Wiesbaden: Harrassowitz Verlag, 2003.

<sup>5</sup> Brandes, Detlef, *Großbritannien und seine osteuropäischen Alliierten 1939-1943*, München: Oldenbourg Wissenschaftsverlag, 1988, S. 116.

<sup>6</sup> *Post World War II Foreign Policy Planning, State Department Records of Harley A. Notter, 1939-1945* (以下、NFと表記), 483-13, S. 3-4.

<sup>7</sup> アリー、ゲッツ『最終解決』山本尤・三島憲一訳 (法政大学出版会1998)。

<sup>8</sup> Wagner, Patrick, Die Erschaffung eines „deutschen Volkes“ durch Siedlung und Massenmord. Der „Generalplan Ost“ im Kontext akademischer Volksforschung, Vortrag in Tokyo am 19. März 2008.

<sup>9</sup> Bernhard, Patrick, Die »Kolonialachse«. Die NS-Staat und Italienisch-Afrika 1935 bis 1943, in: Lutz Klinkhammer / Amedeo Osti Guerrazzi / Thomas Schlemmer (Hrsg.), *Die „Achse“ im Krieg*, Paderborn; München; Wien; Zürich: Schöningh, 2010, S. 147-175, hier bes. S. 158.

<sup>10</sup> マイアーが編集に携わった『空間研究と空間計画』誌では、第4巻3/4号の「外国」の項目のなかで、満州における日本の植民政策が1ページを割いて紹介された。日本に関する情報の取り扱いとしては破格の大きさであり、日本関係のトピックのなかではこの問題への関心が相対的に高かったことが分かる。Vgl. Japanische Siedlung in Mandschurei, in: *Raumforschung und Raumordnung*, 1940, Heft 3/4, S. 214. そのほか、日本の植民政策について扱った報告、論文としては、Johann Newel, Japanische Siedlungspläne in der Mandschurei, in: *Internationale Agrarrundschau*, 1939/3, S. 17-24; Martin Schwind, Schwierigkeiten und Erfolge japanischer Kolonisation in Mandschuko, in: *Geographische Zeitschrift*, 46. Jg (1940), H. 2, S. 41-56がある。また、朝鮮半島における日本の植民政策を論じたものとしては、地理学者ラウテンザッハ (Hermann Lautensach) が Das japanische Bevölkerungselement in Korea, *Geographische Anzeiger*, Bd. 43 (1942), S. 371-375をはじめとする論文を出し、後に著書にまとめている。

<sup>11</sup> Brandes, Detlef, *Der Weg zur Vertreibung 1938-1945*, 2. überarbeitete und erweiterte Auflage, München: Oldenbourg, 2005.

<sup>12</sup> *Ibid.*, S. 57-62.

<sup>13</sup> *Ibid.*, S. 101-102.

<sup>14</sup> The National Archives, The Cabinet Papers, 65/27, “War Cabinet Conclusions”, WP (42) 86, 6 July 1942, S.120.

<sup>15</sup> Gur’janov, Aleksandr, Überblick über die Deportation der Bevölkerung in der UdSSR in den Jahren 1930-1950, in: Bingen / Borodziej / Troebst (Hrsg.), *op. cit.*, S. 140-141.

<sup>16</sup> Novotny, Lukas, *Vergangenheitsdiskurse zwischen Deutschen und Tschechen*, Baden-Baden: Nomos, 2009, S. 97-102.

<sup>17</sup> Memorandum by Mr. Harry L. Hopkins, Special Assistant to President Roosevelt, in: *FRUS, 1943, The British Commonwealth, Eastern Europe, the Far East*, Volume III, S. 13-18, hier bes. S. 15.

<sup>18</sup> Brandes, Detlef, *Großbritannien und seine osteuropäischen Alliierten 1939-1943*, S. 398-399.

<sup>19</sup> Tripartite political meeting, December 1, 1943, Bohlen Minutes, in: *FRUS, 1943, The Conferences at Cairo and Tehran*, S. 596-604, hier bes. S. 603-604.

<sup>20</sup> Watt, Lori, The “Disposition of Japanese Civilians”. American Wartime Planning for the Colonial Japanese, in: *Diplomatic History*, 41 (2), 2017, S. 392-414.

<sup>21</sup> NF 483-6, S. 5. Cf. Watt, *op. cit.*, S. 400.

<sup>22</sup> NF 483-15, S. 2.

<sup>23</sup> Japan: military government planning, correspondence from J. H. Hilldring and H. L. Pence to James C. Dunn (1944/ 2/18), NF, 1411-PWC-106.

<sup>24</sup> The Adviser on Liberated Areas for the Far East (Moffat) to Caption

- H.L. Pence of the Occupied Areas Section, Navy Department, in: *FRUS, 1944, The Near East, South Asia, and Africa, the Far East*, Volume V, S. 1242-1246; Japan: Mandated Islands and Formosa: Segregation of Japanese Civilians, NF, 1411-PWC-198, S. 2. Cf. Watt, *op. cit.*, S. 405.
- <sup>25</sup> 宮崎章「アメリカの対朝鮮政策 1941-1945」『史苑』41 (2) (1982) 51-91頁、とくに66頁参照。
- <sup>26</sup> Memorandum by Major General George V. Strong, Joint Post-War Committee of the Joint Chiefs of Staff, to the Under Secretary of State (Grew), 28 December, 1944, in: *FRUS, The British Commonwealth, the Far East* (1945), Volume IV, S. 498-500, hier bes. S. 499-500.
- <sup>27</sup> Report by the State-War-Navy Coordinating Committee's Subcommittee for the Pacific and Far East, SWNCC 21, 7 February, 1945, Appendix "E", General Order, in: *FRUS, The British Commonwealth, the Far East* (1945), Volume IV, S. 521-529, hier bes. S. 528-529.
- <sup>28</sup> SCAPIN 89, October 2, 1945, Repatriation of Japanese Nationals, 『GHQ指令総集成』第2巻、138頁所収。
- <sup>29</sup> SCAPIN 148, October 16, 1945, Policies Governing Repatriation of Japanese Nationals in Conquered Territory, 『GHQ指令総集成』第2巻、223-224頁所収。
- <sup>30</sup> Basic Initial Directive to the Commander in Chief, U.S. Army Forces, Pacific, for the Administration of Civil Affairs in Those Areas of Korea Occupied by U.S. Forces, SWNCC 176/8, in: *FRUS, diplomatic papers, 1945. The British Commonwealth, the Far East*, S. 1073-1091, hier bes. S. 1080; 宮崎章「アメリカの対朝鮮政策 1941-1945」74頁。
- <sup>31</sup> Anglo-Czechoslovak Relations. Memorandum by the Secretary of State for Foreign Affairs, W.P. (42) 280, 2 July 1942, PRO Cab. 66/26.
- <sup>32</sup> Memorandum by Mr. Harry L. Hopkins, Special Assistant to President Roosevelt, in: *FRUS, 1943, The British Commonwealth, Eastern Europe, the Far East*, Volume III, S. 13-18, hier bes. S. 15.
- <sup>33</sup> HANSARD 1803-2005. URL: [http://hansard.millbanksystems.com/commons/1944/dec/15/poland#S5CV0406P0\\_19441215\\_HOC\\_44](http://hansard.millbanksystems.com/commons/1944/dec/15/poland#S5CV0406P0_19441215_HOC_44) (最終閲覧日: 2017年6月19日)
- <sup>34</sup> Fourth plenary meeting, February 7, 1945. Matthews Minutes, in: *FRUS, Conferences at Malta and Yalta, 1945*, S. 718-721, hier bes. S. 720.
- <sup>35</sup> The Adviser on Liberated Areas for the Far East (Moffat) to Caption H.L. Pence, S. 1242-1246, hier bes. S. 1244-1245.
- <sup>36</sup> NF, 483-1. Cf. Watt, *op. cit.*, S. 397.
- <sup>37</sup> ここには、国境変更に伴って生じると予想される住民移動の対象者は含まれていない。それもすべて合わせれば2000万人になるというのがイギリスの予想だった。NF, 483-1, S. 1-2.
- <sup>38</sup> NF, 483-13, S. 3-4.
- <sup>39</sup> NF, 1090-CAC-338, 2.
- <sup>40</sup> NF, 481-39, S. 6-7.
- <sup>41</sup> NF, 481-58, S. 9.
- <sup>42</sup> NF, 1090-CAC-337, 3, S. 15.
- <sup>43</sup> NF, 481-50, S. 5.
- <sup>44</sup> NF, 481-1, S. 3.
- <sup>45</sup> NF, 481-10, S. 1-4.
- <sup>46</sup> NF, 1090-CAC-329, S. 11-12; NF, 1090-CAC-337, 3, S. 15.
- <sup>47</sup> Tripartite political meeting, December 1, 1943, Bohlen Minutes, S. 600.
- <sup>48</sup> NF, 481-10, S. 10.
- <sup>49</sup> The Adviser on Liberated Areas for the Far East (Moffat) to Caption H.L. Pence, S. 1246.
- <sup>50</sup> NF, 481-51, S. 9; NF, 481-54, S. 7; NF, 481-58, S. 9.
- <sup>51</sup> Watt, *op. cit.*, S. 407-410, hier bes. S. 410.
- <sup>52</sup> NF, 1090-CAC-337, 3, S. 6.
- <sup>53</sup> Schechtman, Joseph B., *European Population Transfers 1939-1945*, New York 1946: Russell&Russell, (reissued in 1971), S. 473.
- <sup>54</sup> 米国が全ドイツ人の移住に反対したのは、国家と民族 (Volkstum) を同一視するナチの思想がドイツ人のあいだで強まることを危惧したためでもあった。Vgl. NF, 1090-CAC-329, S. 13. 戦間期から第二次世界大戦にかけての時期は、民族自決の原則に基づく国民国家の実現が重視されると同時に、マイノリティの保護も取り入れられようとしていた時期にあたる。このことが、国民国家原理を絶対視し、望ましくない者の人権を無視して排除しようとするナチズムのような思想への反論に反映するとともに、敗戦国に民族的に帰属する者であろうとも現地に長期的に居住している場合にはその残留を認めようとする米国の発想にも影響を与えていたと考えられる。
- <sup>55</sup> Ninth meeting of the political and territorial commission for Hungary, September 9, 1946, in: *FRUS, 1946, Volume III, Paris Peace Conference: proceedings*, S. 410-412, hier bes. S. 410.
- <sup>56</sup> NF, 1090-CAC-337, 3, S. 6.
- <sup>57</sup> NF, 1090-CAC-338, S. 2.
- <sup>58</sup> Szarka, László, Die Frage der Aussiedlung der Ungarn aus der Slowakei auf der Pariser Friedenskonferenz 1946, in: Detlef Brandes / Edita Ivaničková / Jiří Pešek (Hrsg.), *Erzwungene Trennung*, Essen: Klartext, 1999, S. 245-254, hier bes. S. 248-249.
- <sup>59</sup> NF, 742-2.
- <sup>60</sup> Anglo-Czechoslovak Relations.
- <sup>61</sup> *FRUS, the Conference of Berlin (the Potsdam Conference) 1945*, Volume II, S. 212.
- <sup>62</sup> パンスへの回答には、在留日本人の隔離が軍事的に必要とされる場合には、ギリシア＝トルコ間の住民交換とならび、米国内での日系人の収容を参考にしようとする指摘も含まれていた。ナチ体制下の移住・収容政策が反モデルとして言及されていることは、日系人の収容に関する米国の見方を考えるうえでも興味深い。
- <sup>63</sup> NF, 1411-PWC-106, S. 1.
- <sup>64</sup> *FRUS, the Conference of Berlin (the Potsdam Conference) 1945*, Volume II, S. 1495 (XIII: Orderly Transfer of German Population); SWNCC 176/8, Part I: General and Political, 8 Prisoners of War, United Nations Nationals, Neutrals, and Other Persons, j (1), in: *FRUS, 1945, The British Commonwealth, the Far East*, Volume VI, S. 1073-1091, hier bes. S. 1080.
- <sup>65</sup> *FRUS, the Conference of Berlin (the Potsdam Conference) 1945*, Volume II, S. 1495.
- <sup>66</sup> SWNCC 176/8, Part I, 8, j (3), S. 1080.
- <sup>67</sup> Convention Concerning the Exchange of Greek and Turkish Populations, in: *The American Journal of International Law*, Vol. 18, No. 2, Supplement: Official Documents (Apr., 1924), S. 84-90, hier bes. S. 84.
- <sup>68</sup> 逆に、ナチの民族移住政策のなかでも各国との住民交換協定に基づく民族ドイツ人の呼び戻しについては正当な住民移動の条件を満たしている。米英のいう「ナチの民族移住政策」でイメージされていたのは、民族ドイツ人の帰還政策の裏面であった非ドイツ系住民の移送・追放だったと考えられる。
- <sup>69</sup> Heinemann, Isabel, Rasse, Lebensraum, Genozid, in: Kim C. Priemel / Alexa Stiller (Hrsg.), *NMT. Die Nürnberger Militärtribunale zwischen Geschichte, Gerechtigkeit und Rechtschöpfung*, Hamburg: Hamburger Edition, 2013, S. 100-126.
- <sup>70</sup> United Nations, Economic and Social Council, Commission on Human Rights, The Realization of Economic, Social and Cultural Rights, 1993, S. 34-39.

## Resume

# Bevölkerungsverschiebungen nach dem Zweiten Weltkrieg

## Vertreibung der Deutschen und Repatriierung der Japaner in der US-amerikanischen Konzeption

KAWAKITA Atsuko

Der Niederlage Deutschlands und Japans folgten Bevölkerungsverschiebungen in großem Umfang in Europa und Asien. Diese werden in Deutschland als „Vertreibung“ und in Japan als „Repatriierung“ bezeichnet. Die zwei Ereignisse erscheinen zunächst stark unterschiedlich in Bezug auf den historischen Zeitraum, in dem die betroffene Bevölkerung in den Gebieten angesiedelt war und inwieweit die Siedlungsgebiete das historische Territorium des jeweiligen Staates darstellten.

Trotzdem ist auf die folgenden zwei Punkte hinzuweisen:

1. Die beiden Prozesse ereigneten sich fast gleichzeitig;
2. Die beiden Prozesse weisen Parallelen auf: Die Angehörigen der besiegten Nationen wurden inklusive der Zivilisten nach Vereinbarung der Alliierten in das Territorium umgesiedelt, das als deren „Heimatland“ betrachtet wurde.

Seit den 90er Jahren veränderte sich in Deutschland das Narrativ der Vertreibung der Deutschen aus Osteuropa deutlich. Eine der größten Änderungen ist darin zu sehen, dass diese Zwangsumsiedlung nun im Zusammenhang mit den verschiedenen anderen Bevölkerungsverschiebungen betrachtet wird, die in Osteuropa, d.h. in der Sowjetunion, in Polen, in der Tschechoslowakei, in Ungarn usw., nach dem Zweiten Weltkrieg gleichzeitig durchgeführt wurden. Indem sie in den Prozess der Umwandlung und Neukoordinierung der staatlichen und ethnischen Ordnung Nachkriegseuropas eingeordnet wird, wird die Zwangsumsiedlung der Deutschen inzwischen im Kontext der europäischen Regionalgeschichte verstanden, nachdem sie lange Zeit aus einem deutschlandzentrierten Blickwinkel als eine der größten Opfererfahrungen der Deutschen während des Zweiten Weltkriegs thematisiert worden war.

Trotz dieser Erweiterung des Horizonts der geschichtswissenschaftlichen und -kulturellen Erkenntnisse und Darstellungsmodi fehlt aber gegenwärtig noch der Versuch, die Bevölkerungsverschiebungen in Asien, die nach dem Zweiten Weltkrieg gleichzeitig stattfanden, mit der

europäischen Geschichte der Vertreibungen in Verbindung zu bringen. In der vorliegenden Arbeit wird in Anlehnung an die Untersuchung von D. Brandes und L. Watt erläutert, in welchen Beziehungen die Bevölkerungsverschiebungen in Europa und Asien nach dem Zweiten Weltkrieg standen. Dabei liegt der Schwerpunkt auf der US-amerikanischen Konzeption der Bevölkerungsverschiebungen. Thematisiert werden dabei unter anderem die Planung und Diskussion im *Special Committee for Migration and Repatriation* (SCMR) des US-amerikanischen Staatsministeriums, das seit Juni 1943 für die Vorbereitung der nach dem Krieg vorgesehenen Bevölkerungsverschiebungen in Europa und Asien zuständig war.

In der Diskussion der SCMR wurde der umzusiedelnde Personenkreis als „displaced persons“ (DPs) erfasst. Als DPs galten die Zivilisten, die sich im Zusammenhang mit dem Krieg außerhalb der Staatsgrenzen befanden. Dazu zählten nicht nur die Bevölkerungen der besiegten Nationen, sondern auch Staatsangehörige der Alliierten, wie Zwangsarbeiter und Kriegsgefangene, sowie Überlebende der Konzentrationslager usw.

Die US-Amerikanischen Fachvertreter teilten die DPs in „vorübergehende Bewohner“ einerseits, die erst nach dem Beginn des Kriegs in Gebiete außerhalb der Staatsgrenzen umgesiedelt worden waren, und „langfristige Bewohner“ andererseits ein, die schon vorher als ethnische Minderheiten dort ansässig waren. In der US-amerikanischen Konzeption hatte dabei die Planung der Umsiedlung der „vorübergehenden Bewohner“ Priorität.

Interessant ist hierbei, dass die Siedler, die im Rahmen der staatlichen Siedlungspolitik – vor allem mit Blick auf Deutschlands „Heim ins Reich“-Politik sowie Japans Siedlungspolitik in der Mandschurei – außerhalb der international anerkannten Staatsgrenzen angesiedelt waren, als „vorübergehende Bewohner“ galten und in erster Linie als Gruppe betrachtet wurden, die ins Heimatland umgesiedelt werden sollte. Während die Bevölkerungsverschiebungen der Deutschen und

Japaner sich wesentlich unterscheiden, findet man hier indes Parallelen zwischen beiden Fällen: Erweiterungsversuch ihrer Einflussphären mittels der Siedlungspolitik seit den 1930er Jahren, deren Zusammenbruch durch die Niederlage und Rück siedlung der Siedler in das kleiner gewordene Heimatland gleich nach dem Krieg.

Aber auch hier ist ein weiterer Unterschied erkennbar. Während die japanischen Siedler fast ausschließlich japanische Staatsangehörige waren, die aus Japan umgesiedelt wurden, handelt es sich bei den deutschen Siedlern um Volksdeutsche, d.h. um diejenige Bevölkerungsgruppen, die als ethnische Minderheiten in osteuropäischen Staaten gewohnt hatten und sich im Rahmen der „Heim ins Reich“-Politik in den eroberten Gebieten Deutschlands ansiedelten. In der Diskussion innerhalb des SCMR fiel die Entscheidung schwer, wohin die Volksdeutschen umgesiedelt werden sollten. Um die DP's aus osteuropäischen Staaten in die Heimat zurückzuführen, mussten diese deutschen Siedler umgesiedelt werden. Aber es war unklar, ob die Staaten, aus denen sie ursprünglich stammten, sie wieder aufnehmen würden. Es wurde ebenfalls diskutiert, dass sie nach dem Krieg in das nach dem Krieg festzulegende neue deutsche Staatsgebiet umzusiedeln wären, was indes für die Besatzungsmächte eine schwere Last bedeutete. In diesem Sinne war die Rückführung der DP's aus verschiedenen Staaten in Europa miteinander enger verknüpft und damit komplizierter als in Asien.

In der Zwischenkriegszeit und vor allem während des Zweiten Weltkriegs wurde begonnen, gerechte und ungerechte Bevölkerungsverschiebungen zu unterscheiden. Dabei galten der griechisch-türkische Bevölkerungsaustausch in den 1920er Jahren einerseits und die NS-Siedlungspolitik andererseits als Antipoden. Die Alliierten, vor allem die US-Amerikaner und Engländer hatten Verständnis für den Realisierungswunsch eines ethnisch homogenen Nationalstaates und betrachteten die Bevölkerungsverschiebungen als ein gültiges Mittel mit Blick auf die Stabilisierung der Regionalordnung. Dies galt aber nur, wenn Verschiebungen auf der vorherigen gegenseitigen Vereinbarung zwischen den betroffenen Länder beruhend in humaner und ordnungsgemäßer Weise durchgeführt wurden und außerdem die Umsiedlung Einzelner auf Freiwilligkeit basierte.

Diese Bedingungen wurden in den Verhandlungen und Planungen während des Zweiten Weltkriegs immer wieder erwähnt. Der Bevölkerungsaustausch zwischen Griechenland und der Türkei symbolisiert in diesem Sinne eine Form gerechter Bevölkerungsverschiebung. Demgegenüber wurde die NS-Siedlungspolitik, die als Gegenmodell fungierte, in den Nürnberger Prozessen als Kriegsverbrechen bzw. Verbrechen gegen die Menschlichkeit verurteilt.

Das Ideal der gerechten Bevölkerungsverschiebung, das während des Zweiten Weltkriegs Gestalt annahm, spiegelte sich zwar in den Klauseln des Potsdamer Abkommens bzw. der Direktive SWNCC 176/8 wider, konnte aber in der Durchführung der Bevölkerungsverschiebungen nicht in der gewünschten Form realisiert werden. Neben der Untersuchung der konzeptionellen Planung ist daran anschließend die empirische Forschung über die Durchführungsphase der Bevölkerungsverschiebungen fruchtbringend, um Abweichungen von der Konzeption sowie mögliche Anpassungen im Verlauf und deren Ursachen herauszuarbeiten.



論文

## 社会主義ドイツ学生同盟 (SDS) の対米認識の変容

—1960年代の西ベルリンを中心に—

川崎 聡史

### はじめに

ドイツは19世紀以来、不断にアメリカ合衆国からの社会的・政治的影響を受けてきたが、第二次世界大戦の敗戦後に成立したドイツ連邦共和国（以下、西ドイツ）にとっては、その西側陣営との結びつきは、ドイツ分断後の国家と社会の形態を決定する基盤であった。特にナチ支配からの解放者としてのアメリカ合衆国は、戦後のドイツに非ナチ化や政治的・経済的・社会的な新体制の建設に関して多大な影響力を行使した。さらに50年代以降は、大衆消費社会の形成や若者の振る舞いなどにも、アメリカ合衆国の影響が色濃く見られるようになった。こうした影響と社会的变化は西ドイツの「アメリカ化」とも呼ばれる。

60年代に入るとこの「アメリカ化」は、西ドイツ社会において全面化し、明白な形象を持った目に見えるものとして現出した。この時期にはこうした外部からの影響が、西ドイツの伝統的でナショナルな要素と結びつき、戦後ドイツの現代的で新たなアイデンティティが次第に形づくられていった。こうしたアイデンティティは、1957/58年から1972/73年頃までの「長い60年代」と呼ばれるダイナミックな一連の政治的・社会的現代化と構造改革が進んだ時期に形成されたものである。

他方で、60年代は西ドイツの間ではその影響力の重要な源泉であったアメリカ合衆国に対する姿勢に変化が見られた時代でもあった。特に、そのアメリカ政府の政策に対する若い西ドイツ人が持つ理解の転換が、この時期に顕著になっていった。本稿では、社会主義ドイツ学生同盟 (SDS) によるアメリカ政府に対する理解の変遷を主な分析対象として、具体的にはどのような理解の転換がなぜ発生したのか、また、その転換が組織としてのSDSの活動に与えた影響はいかなるものであったのかを検討する。

SDSは、1946年に当初はドイツ社会民主党 (SPD) の青年組織として設立された学生組織であり、西ドイツの学生運動を牽引した。特に1967/68年ごろを頂点とする社会的

な異議申し立て運動、いわゆる「68年運動」の政治的役割を考察する際にしばしば取り上げられる<sup>1</sup>。本稿では、特に西ベルリンにおいて活動したSDSに注目する。正式にはドイツ連邦共和国に編入されなかった西ベルリンは、連邦共和国発足後も継続して米英仏の統治下に置かれ、その政治的影響を直接に受けていた<sup>2</sup>。東西対立が予断を許さない60年代前半に至るまでは、度々ベルリンをめぐる国際政治上の危機が発生し、西ベルリンを東側陣営の「脅威」から防衛するアメリカ合衆国の名望は高まった。これは西ベルリンにおいてアメリカ政府への批判を躊躇させる要因となった。こうした状況は、左右問わず基本的にアメリカへの批判も許容されていた西ドイツ地域とは対照的であった。しかし、60年代後半に入り、ベトナム戦争が重要な政治的テーマとなると、西ベルリンのアメリカ合衆国との政治的な「近さ」から活発な反戦運動が行われるようになった。このように西ベルリンでは西ドイツ人学生がアメリカ政府の政策に対する批判を劇的な形で示す契機に非常に富んでいた。

さて、本稿に関連する先行研究の状況に目を向けてみると、以下の2つの研究動向に注目すべきであろう。まず、「アメリカ」に対する西ドイツ人の姿勢に関する研究は、近年研究が進んでいる分野として挙げられる。そこでは、そもそも西ドイツの学生運動は、「アメリカ」に対してアンビヴァレントな性格を持っていたという指摘がなされている<sup>3</sup>。つまり、政治的な反米主義とアメリカ発の大衆消費文化に対する批判が、目に見える政治的活動を特徴づけていたのと同時に、文化的側面では若者は「アメリカ」的な文化や行動様式をむしろ積極的に受け入れていたというものである。ベトナム反戦運動や黒人公民権運動との連帯が重要な政治的テーマとなり、フランクフルト学派による「近代」と大衆消費文化への批判は、抗議する若者たちに理論的根拠を提供した。その一方で彼らは、アメリカ発のポップカルチャーを享受し、ドイツの伝統から逸脱するアメリカ的な行動規範を積極的に受容した。実際の抗議運動

の際にも、アメリカの学生組織との交流に影響を受けた抗議手法を実践するなど、少なからぬ影響が見受けられる<sup>4</sup>。こうした意味で、「68年運動」は政治的な意味では反米主義であったが、文化的な面では西ドイツの「アメリカ化」および「西側化」を促進したという見解もある<sup>5</sup>。ここでは、こうした従来の研究成果も参考にしつつ、あくまで組織としてのSDSが活動において、アメリカ政府のその時期ごとの政策に対していかなる認識が醸成され、いかにその理解が変化していったのか、そしてどのような反応が示されたのかを考察する。また、「68年運動」の高揚期にとどまることなく、さらに踏み込んで60年代全体を考察対象とすることで、政治的學生によるアメリカ政府への認識の変化について、一つの事例を示したい。

次に注目すべきは、当時の西ベルリンの学生の政治的活動に関する研究である。その第一は、当時の学生の実際の政治的意識に関する実証研究である。その代表にルートヴィヒ・フォン・フリーデブルクらによる同時代的なベルリン自由大学の学生の政治的活動に関する研究がある<sup>6</sup>。第二は、大学内の様々な主体間の相互関係を分析の俎上に乗せようとするものである。ボリス・スピックスによる研究では、西ベルリンとノルトライン＝ヴェストファーレン州の学生の政治的行動に関する比較が行われている<sup>7</sup>。しかし、これらの研究の系統では、具体的な一般政治的なテーマに対する学生の関心自体にはそれほど注目が向けられていない。そのため、本稿では研究上の欠陥を補うべく、学生の対米認識に着目した分析を試みる。

史料は主にベルリン自由大学に付属する「議会外反対派および社会運動」文書館にて収集したものをを用いた。当該文書館は、68年運動およびベルリン自由大学の学生自治に関する史料が主に所蔵されており、SDS関連の史料も多い。ここでは特にSDSが配布したピラおよび組織内で閲覧された回覧状などの史料を中心に分析を行った。

### 1.60年代前半までの西ベルリン学生のアメリカ政府への姿勢

ベトナム戦争が日々激化していた60年代半ば以降、西ベルリンでは激しい反米デモが頻繁に開催されていた。特に1966年2月5日にはベトナム戦争反対集会に参加した学生らのデモ隊の一部が、SDSなどに率いられてアメリカの文化施設であった「アメリカ・ハウス」に押しかけ、掲揚されていた国旗を引き摺り下ろし、卵を玄関に投げつける暴挙に出ている。これに対し、西ベルリンのメディアは激昂し、西ベルリン市長ヴィリー・ブランドは駐ベルリン米軍司令官に謝罪すらしている<sup>8</sup>。

しかし、当時はこうした反米主義的な騒擾が頻発していたが、学生の対米認識は60年代全体を俯瞰して見ると必ずしも一貫したものではなかった。この出来事のおよそ2

年前の1963年11月22日に、テキサス州ダラスを遊説中のジョン・F・ケネディ大統領が暗殺された。この事件の第一報が届いた際に、西ベルリンの学生は興味深い反応をしている。当時はベルリンの全大学の学生代表による会議の真っ最中であったが、第一報が届くと彼らは直ちに議事を中断して、殺害された大統領のための松明行進を即時学生に呼びかける決議を採択している。その日の夕方には学生とギムナジウム生徒2万人がシェーネベルク市庁舎まで行進し、そこで待っていた3万人の市民とともに哀悼の意を表明している<sup>9</sup>。ケネディ大統領追悼行事は50年代後半から60年代前半にかけて最大レベルの動員数を記録した運動であった<sup>10</sup>。

この2つの出来事は、その2年あまりの間に、西ベルリンに住む学生たちの持つアメリカ政府への態度が、急速に変化したことを示す好例である。これらの出来事の間に横たわる深い亀裂を明らかにするためには、まず戦争直後から60年代前半に至るまでの西ベルリンの政治的な学生が持っていた対米認識の連続性を指摘しなければならない。

第二次世界大戦後、連合国間の妥協の結果としてなされたドイツとベルリンの分割は、その後の東西対立の激化とともに揺るがしがたいものとなっていった。1948年6月の通貨改革に端を発する「ベルリン封鎖」が起こると西側連合国は、西ベルリンを守る断固たる姿勢を示した。こうしたソ連の圧力に対して譲歩しない決意を見せたことは、ドイツ人の西側諸国、特にアメリカ政府に対する信頼を高めた。これは東ドイツのスターリン主義の暴政を具に観察できた西ベルリンの市民の間では特に顕著であった。

こうした経緯は、西ベルリンの市民および学生の間においてアメリカ政府の政策への批判をタブー化させる要因として作用した。そしてこれは西ベルリンのSDSにおいても同様であった<sup>11</sup>。もともと全国レベルのSDS組織においては、アメリカ政府への批判は、限定的ながら50年代にはすでに見られた。1953年にはアメリカ合衆国のアジアやアフリカ諸国に対する介入を批判する決議をSDS全国指導部は出しており、その後も特に1954年のCIAによるグアテマラの左翼政権に対する介入と転覆などが批判の要因となっている。しかし、ここで問題となったのは、そうした強引な政策がアメリカの国際的な信用を落とし、ひいては自由民主主義陣営への反感を生み、低開発諸国における共産主義勢力の伸張の余地を広げてしまうという不安であった。SDSは、当時はアメリカ政府の反共主義的で対決的な冷戦戦略に基本的には沿った政策理解を持っていた<sup>12</sup>。

そして、こうした反共主義的理解は、西ベルリンSDSにおいてはより特殊な状況によって補強されていた。ベルリン封鎖の際のアメリカ政府の献身的な努力は忘れがたいものであったし、冷戦が熱戦に変わりかねないような緊張が高まる危機が訪れるたびに、西ベルリンにおける米軍の

存在は、その自由と民主主義の保護者としての役割を改めて認識させた。さらに大学の領域においてもそもそも自由大学がアメリカ軍政当局のイニシアティブによって東西対立の文脈の中で設立され、70年代に至るまで相当な支援を受けていたことを踏まえると、大学内からのアメリカ政府に対する批判は、許されるものではなかった<sup>13</sup>。

そのため、西ベルリン SDS は、アメリカ政府に対して肯定的な側面を積極的に見出そうとする姿勢をとることとなる。1961年1月に就任したケネディ大統領の任期には、同年のピッグス湾事件のようなキューバに対する介入やベルリンの壁建設といった冷戦の危機が連続した。しかし、それらに対して SDS から彼を批判するような言説は見られない。むしろ彼らは、そうした危機の緩和のために積極的に努力する大統領という理解を持ち続けていた。特にベルリンの壁建設に伴う危機に関係して SDS は、1962年5月にはケネディ大統領に手紙を送付している。その中では、「ソ連大使との会談においてベルリンに関する交渉がうまくいくように試みるアメリカ政府の活発な努力を歓迎」している<sup>14</sup>。さらに大統領によるソ連との交渉提案がドイツ政府からの反対を受け、ドイツの影響のあるメディアにはケネディが西ベルリンを売り渡そうとしているとして非難されていることに言及し、こうした意見は的外れとしている。むしろベルリンへの交通を管理する国際機関設立を求めるケネディの提案は、来るべき交渉の成功のチャンスを与えるものであるとしている。そして SDS は、「こうした交渉においてドイツ人の利益が危険にさらされることはなく、ただ根拠のない幻想を取り除くだけである」とし、「私たちはベルリンの自由はあなた [ケネディ - 川崎註] の手によって厚く保護されていると確信」していた<sup>15</sup>。

ここで言う「根拠のない幻想」とは、西ドイツ政府が東側陣営に対して実施していたハルシュタイン原則に代表される対決的な外交政策の推進によって、近い将来にドイツ統一を達成しようとするような構想を指している。つまり、ケネディは旧来の外交政策を墨守する西ドイツ政府を新たにその幻想から解放する存在として描かれており、彼に対する信頼は並々ならぬものがあつた<sup>16</sup>。こうした理解を裏付けるものとして同年6月17日に西ドイツ首相アデナウアーが西ベルリンを訪問した際には、アデナウアーを危機の扇動者として批判し、西ベルリンの自由はケネディのおかげで守られているというプラカードを掲げている事実がある<sup>17</sup>。

しかし、全国組織としての SDS は、こうした外交政策上の賞賛とは対照的に、アメリカの国内状況に関しては、それほど高い評価を与えなかった。そもそも外交政策に比べて国内問題は、議論の対象となる頻度は少なかったが、SDS の理論機関誌であった『ノイエ・クリティーク』では、しばしば合衆国政府の内政が取り上げられている<sup>18</sup>。

ここではケネディ政権の掲げる理想は優れているが、現実はそのから乖離しているとされた。権力エリートの存在や軍産複合体の経済および軍事分野への強い影響力は批判の対象であった。そして特に批判的となったのは黒人差別であった。そこでは黒人の差別的境遇は、合衆国憲法の理想に反するという論拠で批判がなされたが、単に差別の状況を批判するのではなく、それに対抗する黒人公民権運動の成果もまた評価されている<sup>19</sup>。またアメリカの大学における学生運動も注目されている<sup>20</sup>。さらにこうした運動は、ケネディ政権下での社会全体のリベラル化の中で可能になっているという評価もされている<sup>21</sup>。

こうした記事は当然西ベルリンでも読まれており、アメリカ社会への理解にも影響を与えていたと考えられる。60年代前半の西ベルリン SDS にとって合衆国国内に問題は存在するものの、外交政策は概ね評価できるものであり、特にケネディ大統領に対する評価は高かった。言い換えれば、ケネディの政治的姿勢が、アメリカ政府の政治への評価をポジティブなものにしたと言える。彼の若さや変化の政治、社会的活動への参加を呼びかける姿勢は、当時の西ドイツのアデナウアー政権の中で若者が感じていた社会全体の保守性に対抗するものと考えられていた。さらに従来の東西のイデオロギー対立と反共主義に規定された西ドイツ政府の外交政策とは異なって、ケネディの提示する新たな政治的ビジョンは、東側陣営との交渉によって危機の先鋭化を避けようとするものであつた。こうした穏健な姿勢は、西ベルリンという前線都市に住む人々が安全に生活するための前提となるものであり、現地の SDS が積極的に支持できるものであつた。さらに、イデオロギー対立が緩まり、社会主義に対する世論のアレルギー的反応が弱まることによって社会のリベラル化が進展すれば、左翼組織にとってはより活動しやすい状況が生まれるという現実的な計算も働いていたと考えられる。しかし、問題はこうしたアメリカ政府への期待があまりにもケネディ個人と結びつき過ぎていたことであつた。当時のアメリカ政府に対して肯定的評価を行う際には、ほとんどの場合ケネディの行動が引き合いに出されていた。そのため、彼が1963年11月に暗殺されると寄る辺を失い、アメリカ政府の政治の実態に対する期待は、次第に失われていくこととなった。

## 2. 1964/65年の転換

それまでのアメリカ政府の政策領域それぞれに関して判断を下す是々非々の見方が転換したのは、1964/65年であった。この時期を境にアメリカ政府は、それまでの東西対立の文脈における自由と民主主義の擁護者としての理解から、発展途上国に対する資本主義的かつ「帝国主義的」抑圧者として理解されるようになり、批判を受けるように

なっていた。これまでのアメリカ政府への肯定的な議論は、概ね「自由な」西側陣営が持つ、共産主義陣営の「脅威」と陣営内部の抑圧に対する倫理的優位性に基盤を置いていたが、ベトナム戦争に対する直接介入によってそうした優位性は失われた。

こうしたアメリカ政府の政治へのネガティブな評価は、SDS内で着実にコンセンサスを得ていったようである。1964年にはすでにルディ・ドゥチュケらを周辺としたごく少数の急進派が、アメリカ政府の第三世界に対する政策を批判し始めていた。1964年8月のトンキン湾事件の翌月には、SDS内部にベトナムに関する研究グループを作ることを決議し、1965年初頭から西ベルリンSDSは組織的にベトナム問題に取り組み始めている<sup>22</sup>。このグループの研究成果は、翌年には『ベトナム 紛争の起源』として公刊されている<sup>23</sup>。こうした一研究グループの研究結果が出版されるということはこれまでなかったことであり、ここにおいてはメンバーによる並々な努力がなされているといえよう。

1965年2月には自由大学でSDSによるベトナム戦争に関する情報展示企画が初めて開催され、冬学期には2～4週間の「ベトナム週間」の開催が宣言されてこうした啓蒙活動がさらに強化された<sup>24</sup>。これらの活動においてはすでにアメリカ合衆国への評価は、高度な技術によって機械化された圧倒的な暴力を振るう超大国であり、かつてのような進歩的な側面はほとんど顧みられなくなっている<sup>25</sup>。さらに、2月14日にはSDSは西ベルリンのアメリカ在外公館に手紙を送り、自由大学で開催されるパネル・ディスカッションに招待し、そこで昨今のベトナム政策について説明をするように求めている<sup>26</sup>。同月にはさらにベトナムの現状に関する情報を提供する企画が行われている<sup>27</sup>。ここで使用された資料は、南ベトナム解放民族戦線による米軍への攻撃の状況やそれに対応した北爆の展開、さらに中ソの態度などについて、新聞の報道を情報ソースにして作成されている。もっとも、ここではあくまでこれまでの出来事の推移を時系列順に並べ、冷静な分析を行っており、中立に近い立場からの説明がなされている。それでも北ベトナムへの攻撃に関して、ソ連は米ソ関係を危険にさらすものとして、中国は「北ベトナムへのアメリカによる新たな攻撃は中華人民共和国への攻撃と見なす」と声明したことと言及して、これまで進展してきたはずの緊張緩和政策の成果を帳消しにしてしまうことへの不安も示されている<sup>28</sup>。6月以降に出された戦争のエスカレーションと国際化の危険を指摘する文書においても、あくまで問題となっているのは国家間の対立による危険であり、通常の紛争としての扱いとどまっていた<sup>29</sup>。

すでにこの時点で解放戦線がベトナム人の多数派の支持を受けていることも、南ベトナム政府が国民の支持を得ら

れていない腐敗した政権であることもSDSには知られていた。さらにアメリカ政府が主張していた北ベトナムへの攻撃の正当性も、論拠が首尾一貫していないものとして反論されており、アメリカ政府が意図的に戦争へと突き進もうとしているとSDSは分析している。しかし、ここまで来てもアメリカ政府への直接の批判や政策変更の要求には慎重に踏み込まないようにしている。あくまでアメリカ政府に対しては、空爆停止と南ベトナムの軍事的中立化、民衆の自由選挙による再統一という、第一次インドシナ戦争を終わらせた1954年のジュネーヴ協定に基本的に沿った要求を行うに留まっていた。

しかし、こうした国際平和の観点から戦争の拡大の危険を指摘する批判は、1965年の夏頃から次第に変化していく。6月末には南ベトナム研究グループ内でベトナム問題との取り組みをさらに強化することが決定され、公的な議論を呼び起こすことの重要性について議論が起き、資料収集の強化が図られた。その後、7月末にはSDSは自由民主党(FDP)系学生組織「ドイツ自由主義学生同盟」(LSD)と協力してベトナム戦争に関する催事を企画し、ベトナムの歴史、経済、内政、戦争の現状に関して啓蒙的活動を行っている<sup>30</sup>。

ベトナム戦争への理解が決定的に変化したのは1965年冬学期からである。「ベトナム週間」として宣言された時期には、SDS以外の学生団体を含めて実行委員会が組織され、さらなる学生への啓蒙活動が推進された。そこでは「ベトナムにおける戦争についての声明」が発表され、期間中に1300人の学生がその賛同者として署名している<sup>31</sup>。

「ベトナムのための平和と自己決定を！」と呼びかけるこの声明は、以下の点で一つの画期を示すものだった。第一に、西ドイツの「連邦政府によるベトナム戦争への倫理的な支持から距離をとる」ことを明言し、西ドイツ政府への批判へとつなげている点である。これは、学生団体がその領分とされる活動範囲を踏み越え得るものであり、反対派からの相当な批判を覚悟せねばならなかった。第二に、米軍のベトナムにおける戦争遂行方法についての批判が見られるようになったことである。「ナバーム弾や有毒化学物質や新たな殲滅兵器が、規模をますます拡大させつつ民衆に対して使用されている」と指摘している。こうした非戦闘員への凄惨な被害を問題としてアメリカ政府を批判する論拠は、この声明以来スタンダードなものとなっていく。第三に、アメリカ国内の反戦運動との連帯が示されている点である。ここでは特に「5000人のアメリカの教授と大学教員が戦争の即時停戦とベトナム全域の中立化を支持」していることに言及し、この運動に合流することが宣言されている。さらにキング牧師によって指導された公民権運動に対しても連帯が述べられている。こうしたアメリカ国内の抗議運動の展開に連帯の対象を見出したことが看取さ

れる宣言の中でも、これは最も早いものの一つである。そして最後に重要なのは、この声明の対象がもはや学生に限定されないことである。ここでは「西ドイツに住む全ての民主主義者」に対してこの声明と要求を支持し、公的空間で問題とするように求めている<sup>32</sup>。ここで念頭に置かれているのは大学外の教育を受けた市民であり、これまでの伝統的な運動のように労働者との連帯を第一に志向しているわけではないという点でも特筆される。

こうした点で「ベトナムにおける戦争についての声明」は、これまでの反対運動の取り組みとは異なるものである。ベトナム戦争批判の論拠は、「国際秩序の安定」にはもはや求められなくなった。反戦運動は、高性能の兵器による民間人の殺害に対する「倫理的憤激」による抗議を、アメリカ国内で行われていたより大きな抗議の波の中に位置づけ、そして実際に西ドイツ国内における批判と連帯の対象を見つけることで次第に拡大されていった<sup>33</sup>。

### 3. 西ベルリン SDS によるベトナム反戦運動との関わり

1966年にはベトナム反戦運動はさらに激しさを増していった。次第にこれまでの啓蒙運動や声明や署名活動といった周知活動やアピールを主とした伝統的な方法から逸脱し始めていった。より激しく直接行動を志向し、その結果、合法性の限界に触れるような問題を引き起こす動きも見られ始めた。すでに1965年10月には、大学内の公共の場所を抗議運動が占拠する様が見られたが、1966年2月にはより明確な形で法の枠組みを踏み越えるような行動が見られた<sup>34</sup>。

2月5日には、SDSやLSD、SPD系学生組織「社会民主主義大学同盟」(SHB) など中道と左翼の学生団体を中心に2500人の学生が参加したベトナム反戦デモが、西ベルリンの繁華街クーダムで開催された。前述の通り、ベトナムでの「汚い戦争」に反対するシュプレヒコールを上げる学生たちの興奮は収まらず、数百人の学生が「アメリカ・ハウス」へと押しかけ、狼藉を働いた<sup>35</sup>。

こうした激しい反米主義的な行動は、西ドイツ国民の多数にとっては、看過できないものであった。1966年3月の時点においても西ドイツの国民の44%が、アメリカ政府は「ベトナムで西側諸国の自由を防衛している」という理解をしており、25%が「さらに戦争を遂行し続けるべき」であると考えていた中で、こうした学生の騒擾は実際に市民にとっては耐え難いものであった<sup>36</sup>。さらに、こうした活動で惹起されたアメリカ政府への直接的批判が公共空間でどれほど許容されるかという問題は、西ベルリン市当局の厳しい反応を引き出し、実際に西ベルリン市街地でのあらゆるデモが禁止された。この法令によってデモ参加者には法的訴追が行われる可能性が生まれたために、抗議運動

を実質的に禁止したに近かった。しかし、西ベルリン SDS は、こうした逆風に対してひるむことなく、12月10日には再度のクーダムでのデモを実行した<sup>37</sup>。

さらに1966年にはベトナム反戦運動において、こうした運動の激しさの外皮に観念的内容を伴わせようとする試みがなされ、全体としてよりイデオロギー的なものとなりつつあった。その一つの例として5月22日にフランクフルト・アム・マインで開催された「ベトナム 実例の分析」会議がある<sup>38</sup>。1965年10月のフランクフルトでの SDS 全国代表者会議にて開催が決定されたこの会議は、ベトナム戦争の反対論拠をそれまでのヒューマニズム的なものから、よりマルクス主義的な分析によるものへと変化させた。学生に対してベトナム戦争の原因とその遂行方法を明らかにすることが企図され、それに関する社会主義理論による学問的な理解を提供した<sup>39</sup>。ここでは西ベルリン SDS も積極的に企画に関わっており、会議には国内外の知識人だけでなくアメリカ政府要人や反戦運動の指導者も招待することを提案している。

5月初めに西ベルリン SDS は、来るべきベトナム会議の構想について報告を行っている。ここではベトナム反戦運動は、国際資本主義に対する抵抗であるとされ、会議の目的は、他国の反戦運動の理論や現状に西ドイツの反戦運動も統合することにあるとしている。そのため、会議では社会主義理論に基づいたプログラムが組まれるべきとされた<sup>40</sup>。さらに会議後の抗議運動の示威的な性格も最大限発揮できるように考慮され、なるべく参加者は集団で行動し、ビラ配布によってその目的を明らかに示すことが求められた。

実際に5月22日に開催された会議に、マルクーゼの他にヨーロッパ各国の左翼の代表的人物も訪れ、2万2000人以上の学生、教員、労働組合員が参加した。ここではほとんど全会一致で閉会声明が出され、以下の内容が宣言された。第一に、「ベトナム戦争は南ベトナムの人民の民族的社会的解放闘争と同時に政治的正当防衛行為である。」第二に、「ベトナムの紛争は偶然の単一事象ではなく、類似の既にアジアやアフリカやラテンアメリカの半植民地農業国家で展開された紛争のモデルである。」第三に、「アメリカ政府の介入政策はベトナム人民の存在を脅かすのみならず、アメリカ合衆国とその同盟国の人民の大多数の基本的な生存利益に反する。」第四に、「ベトナムの紛争はより大きな戦争へと拡大する傾向がある。」さらに会議の後で行われたデモでは、これまでにならぬほどのアメリカ政府への激しい批判が述べられ、「人民を殺すアメリカの飛行機を撃ち落とす権利はある」といった暴力の行使すらも肯定するような発言がなされた<sup>41</sup>。

イデオロギー的緊張の高まる抗議運動は、12月から西ドイツ国内の政治状況の変化によっても弾みをつけられることとなった。1966年12月1日にキリスト教民主同盟/キリ

スト教社会同盟 (CDU/CSU) がSPDと連立を組み、クルト・ゲオルク・キージンガーが首相となった。これによって生まれた大連立政権にブランドは、西ベルリン市長職を辞して副首相兼外相として入閣した。首相のキージンガーは元ナチ党員であり、彼の過去は知識人や学生を中心に批判の対象となった。

さらに大連立政権の誕生で議席の90%以上が、与党議員によって占められることとなった。議会内に有効な野党が存在しない状態は、西ドイツの民主主義の危機として認識された<sup>42</sup>。この時期には、議会外で政府批判を行う議会外反対派 (APO) と呼ばれる抗議勢力が勢いを増した。APOは特に50年代末より議論となっていた緊急事態立法に対して、1933年のヒトラーの授権法の再来であるとして批判を強めていた<sup>43</sup>。こうした情勢でベトナム反戦運動は1967年から1968年の最大の高まりを経験した。

1967年初めにはベトナム反戦運動はより激しい段階へと突入した。学生たちは、これまで以上に直接的なアクションをアメリカ政府のベトナム戦争当事者たちに仕掛けるようになっていった。イデオロギー的な定式化、それに伴う政治的な先鋭性、さらに大連立政権成立によって生まれた危機の意識の芽生えは、反戦運動を以前と同じような倫理的動機に基づく公的空間での抗議にとどめることを許さなかった。運動はより政治化し解放戦線との実際の連帯活動を求めるものへと変化していった。具体的には、ベトナムの唯一の正統政府としての民族解放戦線の承認と米軍のベトナム介入を妨害するアクションを志向し、左翼学生団体は西ベルリンに住むアメリカ人、特に兵士に、ベトナムでの兵役を拒否するよう求めた<sup>44</sup>。さらにベトコンのための募金や解放戦線の赤十字への募金、後には非軍需品への募金活動も開始された。

#### 4. 「敵」としてのアメリカ政府理解の一般化

1967年6月2日の事件は、反戦運動全体を変化させた<sup>45</sup>。イラン国王の西ベルリン訪問に対する抗議に参加していた一学生ベンノ・オーネゾルクが警察によって射殺されたという衝撃的な事件とその責任を学生側の振る舞いになすりつける市政府当局とマス・メディアの姿勢は、政治的意識のそれほど高くない学生の間にも倫理的憤激を呼んだ<sup>46</sup>。この事件によって1968年夏までに西ドイツと西ベルリンの学生のうち50%が何らかの抗議運動に動員された<sup>47</sup>。

さらにこうした警察による学生に対する直接的な暴力の行使は、西ドイツの体制とアメリカ政府のベトナム政策の間の暴力的な「共通性」を学生に具体的に想像させるきっかけとなった。事件直後に西ベルリン市政府によって出されたあらゆるデモの禁止令が、6月13日に撤回された後は、燎原の火のごとく、自然発生的な激しい抗議運動が広がっ

ていった。7月に開催されたSDSによるゼミナールでは、西ドイツの支配システムとアメリカ政府のベトナム政策をいかに評価するかが問題となり、SEDに所属している学生も含めて激しい議論となった。そこではチェ・ゲバラの「第二、第三、たくさんのベトナムを作ろう」という発言がテーマとなり、もはやベトナムは単なる一地域の名前ではなく、第三世界に属するすべての国家における植民地主義的・「帝国主義的」抑圧に対する抵抗のモデル・ケースあるいはシンボルとして扱われていた<sup>48</sup>。

この時期に至るとSDSがベトナム戦争について抗議を行うとき、無論アメリカ政府の戦争遂行が問題となっているわけだが、同時に資本主義陣営が普遍的に有するとされ、悪魔的に理解された攻撃性と抑圧が問題になっていた。そして、アメリカ政府の政策は、その「悪魔」の権化として、国際的な資本主義の象徴として槍玉に挙げられるようになるとともに、敵についての具体的なイメージを提供した。実際に8月に西ベルリンSDS指導部によって決定された新しい「プロジェクト・グループ」結成においてはもはや単にベトナム自体が問題となるのではなく、より一般的に第三世界と高度産業国家の大都市との関係が、議論されることが企図された<sup>49</sup>。つまり、学生たちはこの闘争が、資本主義の周縁部である発展途上国にとどまらず、6月2日の事件のような暴力事件を通して先進資本主義国家にも波及し「激化」していると考えていたのだ<sup>50</sup>。

1967年以降にSDSによって企画されたベトナム反戦運動に関するアクションのうちで最も重要なのは、1968年2月17～18日に開催された国際ベトナム会議であった。ここでは2日間の議論と西ベルリン市庁舎から米軍基地までのデモ行進が企画された<sup>51</sup>。この会議は、計画の段階から西ベルリン市政府との紛争を避けることができなかった。特にデモの開催に関する当局の禁止命令は、学生に西ベルリンの政治的特殊性を再度意識させ、興奮状態をさらに煽ることとなった<sup>52</sup>。さらに1月末から開始された北ベトナム軍と解放戦線によってなされた南ベトナムに対するテト攻勢の衝撃によって、ついに反帝国主義勢力が攻撃に転じ、実際に勝利を収めつつあると感じられていた。

こうした興奮の中、会議当日のベルリン工科大学には全ヨーロッパから数千人の参加者が集まり、「ベトナム革命」「ラテンアメリカとベトナム革命」「資本主義国家における反帝国主義者と反資本主義者の闘争」の3つのテーマについて議論を行った<sup>53</sup>。そこでは具体的なアクションとして、米軍兵士にベトナム戦争を拒否し脱走を求める組織的キャンペーンが検討された。さらに国家ごとの抗議をネットワーク化して反革命に対する「反帝国主義統一戦線」の設立も宣言された<sup>54</sup>。さらに重要だったのは、会議終了後のデモであった。ここには党として会議に参加を拒否したSPDの党員に加えて、西ベルリンFDJや西ベルリン・ドイ

ツ社会主義統一党 (SED-W) といった東ドイツ系組織に属する活動家500人も参加した<sup>55</sup>。最終的に単一のベトナム反戦デモとしては最大級の規模の動員数である1万5000人が参加した<sup>56</sup>。

また、こうした政治的理解を一般の人々にアピールする際の技術の向上も観察される。特に1967年後半以降のベトナム反戦運動に関するビラは、人々の感情に訴えかけるものとなっている。米軍の爆撃機や爆煙の写真と「ベトナムを救援せよ」というスローガンのコラージュや、ナパーム弾に焼け出される子どもたちの写真は、人々の感情を刺激し、彼らにSDSの政治的理解を受け入れさせうものだった<sup>57</sup>。さらに、呼びかけの対象は若者にとどまらず、「第二次世界大戦で空襲の恐怖を経験した年配の人々に対して」もデモへの参加が呼びかけられた<sup>58</sup>。

さらにビラでは解放戦線と北ベトナムの歴史的に正統性を持った「ナショナルな性格」の称揚がなされている。武器を手元に置きながら一心不乱に工場で働く北ベトナムの人々の写真には、「祖国への愛、国家の誇り、独立の精神、連帯、労働への愛、抑圧と侵略者への憎しみ」というキャプションが加えられている。さらにベトナムの解放勢力は、「第二次世界大戦では日本のファシストに対して、その後はフランスの宗主国に対して、1954年以降はディエム政権の強制収容所と拷問施設に対して [中略]、1959年以降は軍事介入によってインドシナ協定 [ジュネーヴ協定のこと—川崎註] を最終的に踏みにじったアメリカ合衆国の攻撃に対して」ベトナム人の自由のために闘い続けているとみなされ、そして米軍は、この闘いにナパーム弾や虐殺によって立ちはだかる存在として描かれた<sup>59</sup>。

SDSの理解によれば、こうしたナショナリズムに基づく解放運動と、SDSの国際主義的な連帯と支援行動とは、相互に矛盾しなかった。ベトナムは反植民地運動の単独の事例ではない以上、ベトナム反戦運動に参加することは、多くの発展途上地域で高揚する同様の解放運動を支援することでもあった。こうしたナショナルな解放運動との連帯に尽力することは「革命勢力」の側に加勢することであり、アメリカ政府が指導するグローバルな資本主義的な秩序に対抗する「革命運動」をドイツ国内にも持ち込むことにもつながるといふ希望を持っていた<sup>60</sup>。SDSの念頭にあったのは、ベトナムであってもドイツであっても、あくまでナショナルな運動であり、それに立ちはだかる存在としてアメリカ合衆国のような世界的超大国が具体的な敵として比定された。しかし一方で、北ベトナムと解放戦線が実現しようとする「社会主義」とはどのようなものであったのかということについて当時のSDSが詳しく考察した形跡は、特に見られない。SDSにとって重要なのは、あくまで既存の支配体制に抵抗する運動の実例であって、その内容についてまで踏み込まれることは稀であった。

またこの時期のビラは、そのヴィジュアル性においても特筆される。それまでのものが用紙一杯に文章が印刷されていただけであったのとは対照的に、フォントや余白を利用してわかりやすさが追求され、かなり洗練されたものになっていった。そもそもこうしたビラを作製し、大量に印刷することができたということは、当時のSDSの反戦運動が組織外の人々からもかなりの支援を受けていたことを示唆している。上記のヴィジュアル性を持ったビラは、通常数千部から数万部印刷されたが、そうした印刷設備と技術の存在は、これまで以上にSDSの財政基盤が強化されたことを示している。もともとSDSはメンバーからの会費と支援団体からの寄付によって運営されていたが、ベトナム反戦運動においては、外部からも資金を募れるように基金を設立し、それを国際会議などの活動準備に充てていた。1967年以降は、こうした基金制度が十分に機能し、運動のアピール手段が強化されたと考えられる。実際に、配布されるビラの数も拡大しており、1966年5月時点では5千部のビラの配布が大きな問題となっていたのに対して、1967年10月時点では、1度のデモだけで10万部のビラの配布が計画されており、運動の規模の大幅な拡大が指摘できる<sup>61</sup>。

## 終わりに

1968年以降のSDSは、組織全体として機能不全に陥っていく。4月の青年労働者によるドゥチュケ暗殺未遂事件は、西ベルリンと西ドイツの学生の激昂を呼び激しい抗議をもたらした。5月の緊急事態立法の可決によってAPOの運動から労働組合が離脱していった<sup>62</sup>。さらに1968年9月のドイツ共産党 (DKP) の認可は、SDS内のマルクス・レーニン主義に近い伝統主義派を同党に引きつけていった。また、それまで組織内で表舞台に立つことを許されなかった女性メンバーの怒りが顕となり、SDSに対する批判となって噴出すると、組織内での統一的な行動が困難になり、1970年3月にはSDSは解散する<sup>63</sup>。さらにドゥチュケ暗殺未遂事件に対する抗議、あるいは後にドイツ赤軍を設立する活動家によって行われたフランクフルトのデパート放火事件といった戦闘的で暴力的な運動は、SDS内部で対立の原因となるとともに、一般学生の離反を招いた。その後、ベトナム反戦運動はSDSの手を離れて「国際ベトナム連帯イニシアティブ」や「ベトナム救援アクション」といった専門の組織に引き継がれていった<sup>64</sup>。

このようにSDS自体は解散してしまうが、ベトナム反戦運動は、その一因となったという評価が可能であるだろう。つまり、60年代前半には、西ベルリンの政治的自由はアメリカ政府の関与によって守られているという、他の西ドイツ人と共通する意識を西ベルリンSDSは持っていた。

しかし、60年代後半には、ベトナム反戦運動に対して積極的な関与を試みるようになった。この取り組みは成功し、次第に国際会議や大規模なデモやビラ配布を計画するようになった。この時点でSDSの活動は、単なる学生組織としては考えられないほどの規模と影響力を獲得するに至った。さらにSDSは、1966年以降には反戦運動自体に社会主義イデオロギーに基づいた解釈を付与するようになった。ベトナム戦争自体の戦況悪化とそれに伴う反戦運動の激化、さらにイデオロギー的解釈が行われるようになったことで高揚した革命への「予感」は、1967年には学生たちを一種の政治的陶酔へと駆り立てたと言える。この時点で彼らが持っていた政治的ビジョンは、社会主義的革命と暴力を通じて実現されるべきものであり、ベトナムで「実践」されているそれと同一のものを西ドイツにも移入しようとするものであった。しかし、こうした暴力的なビジョンは、西ドイツの民主的な公共空間においては、市民と学生の大多数の反発を引き起こすものであるとともに、学生内部でも政治的急進派とその他大多数の穏健派との間の乖離を導いてしまうであろうことを彼らは想像できなかった。したがって、SDSのベトナム反戦運動とアメリカ政府に対する理解の「悪魔」化は、未だアメリカ政府に政治的信頼を寄せる西ドイツの世論との政治的懸隔を明らかにし、学生運動への支持を失わせたと行うことができる。このことはさらに、SDS内部での運動の実践をめぐる意見対立、学生運動収束後の一部学生の政治的攻撃性の昂進とテロリズムへの傾倒を準備したことも指摘できるだろう。

また、60年代を通して西ベルリンの学生、特にSDSのアメリカ政府への理解のあり方が大きな変化を遂げたことは、政治的な意識を持つ学生にとってその批判の対象が、西ドイツ国家からアメリカ政府へと拡大していったことを示している。60年代初頭までの保守主義やイデオロギー的陣営対立に規定された西ドイツの政治空間に対する反発が、ケネディの登場も相まって、アメリカ政府への期待を相対的に高めた。その一方でケネディ暗殺とベトナム介入の本格化が、アメリカ政府の名望を失墜させた。さらに、東西の対立状況が固定化し、それによって西ベルリンの状況が一定の安定を見せるようになると、米軍の存在によって西ベルリンの自由と民主主義が政治的に保障されているという認識は、次第に西ドイツの間では薄れていった。これは、第二次世界大戦期のナチ体制からの解放、また冷戦初期の西ドイツの政治的自由を防衛したアメリカ政府の貢献に関して希薄な意識しか持たなかった若者の間では、特に顕著であった。むしろ、日々報道されるベトナム戦争の悲惨さの方が、厳格な倫理感覚と政治的意識を持つ若者にとっては、看過できない政治問題であるように感じられていた。これによって彼らは、西ベルリンにそれまで特有であったアメリカ政府への批判に関するタブーを踏み越

え、世論との紛争も辞さない過激な抗議運動へと駆り立てられていったのだった。

<sup>1</sup> SDSに関する研究の多くは、実際に当時SDSのメンバーであった人々によってなされている。SDSの創設から1970年の解散までを扱った最も早い研究として、Fichter, Tilman / Lönnendonker, Siegwald, *Kleine Geschichte des SDS. Der Sozialistische Deutsche Studentenbund von 1946 bis zur Selbstauflösung*, Berlin 1977. さらにSDS研究の力点は、1960/61年のSPDからの分離、および68年運動最盛期の2つが存在する。前者を扱ったものとしては以下の3つがあげられる。Albrecht, Willy, *Der Sozialistische Deutsche Studentenbund (SDS). vom parteikonformen Studentenverband zum Repräsentanten der Neuen Linken*, Bonn 1994; Briem, Jürgen, *Der SDS. Die Geschichte des bedeutendsten Studentenverbandes der BRD seit 1945*, Frankfurt 1976; Fichter, Tilman, *SDS und SPD. Parteilichkeit jenseits der Partei*, Opladen 1988. 90年代以降に68年運動が歴史学の研究対象に入ると後者のテーマについて扱うものが増えており、主なものとして以下があげられる。Fichter, Tilman / Lönnendonker, Siegwald, *Dutschkes Deutschland. Der Sozialistische Deutsche Studentenbund. Die nationale Frage und die DDR-Kritik von links*, Essen 2011; Lönnendonker, Siegwald / Rabehl, Bernd / Staadt, Jochen, *Die antiautoritäre Revolte. Der Sozialistische Deutsche Studentenbund nach der Trennung von der SPD*, Bd.1 1960-1967, Wiesbaden 2002.

<sup>2</sup> 西ベルリンは西ドイツ領土に正式には含まれなかったが、事実上西ドイツの州の一つとして扱われていた。英米仏の占領国としての権限に抵触しない限りにおいて西ドイツ憲法である基本法が適用され、西ドイツ連邦議会に議員を送ることが認められ、西ベルリンに住む市民は自動的に西ドイツ国民としての市民権を有していた。H・A・ヴィンクラー著、後藤俊明、奥田隆男、中谷毅、野田昌吾訳『自由と統一への長い道 ドイツ近現代史1933—1990年II』(昭和堂、2008年)、133-134頁。

<sup>3</sup> 当時の西ドイツの若者のアンビヴァレントな「アメリカ」像に関する研究として、Kraushaar, Wolfgang, *Achtundsechzig. Eine Bilanz*, Berlin 2008; 田中晶子「『1968年』のアメリカニズム」『ゲシヒテ』4号、2011年3月号、50-55頁。

<sup>4</sup> アメリカの学生運動と西ドイツのそれとの理論的・人的交流を扱った代表的な研究として、Gilcher-Holtey, Ingrid, *Die 68er Bewegung. Deutschland, Westeuropa, USA*, München 2001; Juchler, Ingo, *Die Studentenbewegungen in den Vereinigten Staaten und der Bundesrepublik Deutschland der sechziger Jahre. hinsichtlich ihrer Beeinflussung durch Befreiungsbewegungen und -theorien aus der Dritten Welt*, Berlin 1996; Schmidtke, Michael A., *Reform, Revolte oder Revolution? Der Sozialistische Deutsche Studentenbund (SDS) und die Students for a Democratic Society (SDS) 1960-1970*, in: Gilcher-Holtey, Ingrid (Hg.), 1968. *Vom Ereignis zum Gegenstand der Geschichtswissenschaft*, Göttingen 1998, S. 188-206. 井関正久「西ドイツ新左翼における『アメリカ』の受容」油井大三郎編『越境する一九六〇年代米国・日本・西洋の国際比較』(彩流社、2012年)、263-281頁。

<sup>5</sup> Kraushaar, Wolfgang, *1968 als Mythos, Chiffre und Zäsur*, Hamburg 2000, S. 53f.

<sup>6</sup> この研究は、学生に対する世論調査などを中心とした政治的意識に関する一般的な調査であり、ベルリン自由大学の学生の間で政治への志向性が比較強いことについて、主に計量的に分析したものである。さらに学生の高い政治的意識をその一般的な社会的背景から説明することを主眼とした研究であり、そのために具体的な政治的テーマ(特にここでは、アメリカ政府に対する学生

の理解) に関しては等閑視されている。Friedeburg, Ludwig von / Hörlemann, Jürgen / Hübner, Peter / Kadritzke, Ulf / Ritsert, Jürgen / Schumm, Wilhelm, *Freie Universität und politisches Potential der Studenten. Über die Entwicklung des Berliner Modells und den Anfang der Studentenbewegung in Deutschland*, Berlin/Neuwied 1968.

<sup>7</sup> この研究においては、大学内の諸々の主体(大学当局、学生自治会、学生団体など)に関する詳細な制度的アプローチによって、60年代半ばの急激な学生の一般政治への関心の増大に関する説明に成功している。しかし、ここではあくまで大学内のみに限定された利害関心が、その政治化を説明するものとされている。その結果、もっぱら分析の対象は、大学の制度的枠内における力関係に終始しており、一般的な政治そのものに対する関心はかなり後景に退く形になっている。Spix, Boris, *Abschied vom Elfenbeinturm? Politisches Verhalten Studierender 1957-1967*. Berlin und Nordrhein-Westfalen im Vergleich, Essen 2008.

<sup>8</sup> Aly, Götz, *Unser Kampf 1968. ein irritierter Blick zurück*, Frankfurt am Main 2007, S. 147.

<sup>9</sup> Aly, a. a. O., S. 145.

<sup>10</sup> Spix, a. a. O., S. 389.

<sup>11</sup> Spix, a. a. O., S. 398.

<sup>12</sup> Briem, a. a. O., S. 264.

<sup>13</sup> 例えば1959年1月の「核武装に反対する学生会議」においてアメリカ政府の冷戦戦略の再考を迫るような決議が可決されたことに対して、西ドイツ国内のみならず、アメリカを初めとする西側諸国からも非難を受けた。1月末には自由大学学長も、こうした会議は大学への大きな信用危機をもたらしたと述べた。Fichter, Tilman / Lönnendonker, Siegfried / Rietzschel, Claus (Hg.), *Hochschule im Umbruch. Freie Universität Berlin 1948-1973, Teil III: 1957-1969, „Auf dem Weg in den Dissens“*, Berlin 1974, Nr. 247, S. 94.

<sup>14</sup> An dem Präsidenten der Vereinigten Staaten von Amerika, 5. 1962. Bestand SDS / Berlin, SDS, Sig. 68, SDS LV Berlin 1962-65.

<sup>15</sup> ケネディは1962年4月にアデナウアー首相に「原則文書」という文書を送付し、「国際的アクセス機関」を設立してベルリンへのアクセスの管理をこれまでの4カ国から国際組織に移すことを提案した。その代わりにケネディは西ベルリンにおける西側連合国の駐留とその諸権利の存続についてソ連が受け入れることを求めている。アデナウアーはこの文書をこれまで第一の議題であったはずのドイツの再統一について全く言及されていなかったためにソ連に譲歩したものと受け止めた。この文書がメディアに流れると西ドイツのみならずアメリカでも大きな批判を呼び、結局ケネディはこの提案を取り下げざるをえなかった。フレデリック・ケンブ著、宮下嶺夫訳『ベルリン危機 1961 ケネディとフルシチョフの冷戦』(白水社、2014年)下巻、267-268頁。

<sup>16</sup> An dem Präsidenten der Vereinigten Staaten von Amerika, 5. 1962. Bestand SDS / Berlin, SDS, Sig. 68, SDS LV Berlin 1962-65.

<sup>17</sup> この際に「ベルリンはケネディによって自由でいられる」「ケネディ万歳、アデナウアーは邪魔だ」「ベルリンはケネディを信じている」といったスローガンが見られた。Spix, a. a. O., S. 394f.

<sup>18</sup> Vester, Michael, *Schöne neue Welt?*, in: *neue kritik* 15 (1963), S. 3-8; Vester, Michael, *Die Linke in den USA*, in: *neue kritik* 17 (1963), S. 6-14; Amendt, Günther, *Die Studentenrevolte in Barkley*, in: *neue kritik* 28 (1965), S. 5-7.

<sup>19</sup> しかし、SDSは必ずしも黒人公民権運動の成果や指導者のキング牧師に対して熱狂的に支持を表明していたわけではなかったようである。1964年秋には東西ベルリンをキング牧師が訪問しているが、それに対してSDS自体は特に目立つ反応を示していない。Lorenz, Robert, „Let my people go!“ Martin Luther Kings Besuch in West- und Ostberlin, in: Lorenz, Robert / Walther, Franz (Hg.), *1964 -*

*das Jahr, mit dem »68« begann*, Bielefeld 2014, S. 209.

<sup>20</sup> こうしたアメリカの学生運動への注目、60年代初頭から見られた。米独の学生運動間の交流は、特にSDSの学生がアメリカに留学することによって推進された。特にフルブライト奨学生として1961年から1962年までアメリカに留学したSDSメンバーのミハエル・フェスターは、帰国後には『ノイエ・クリティーク』に積極的に論考を投稿し、アメリカ政府の動向およびそれに対応して盛り上がる学生運動の展開について報告している。さらに60年代半ば以降は、ベトナム反戦運動の高揚に伴ってアメリカの学生運動の抗議運動の手法も積極的に取り入れられるようになった。井関剛掲書、265-271頁。

<sup>21</sup> Vester, Michael, *Die Linke in den USA*, in: *neue kritik* 17 (1963), S. 6.

<sup>22</sup> Gilcher-Holtey, Ingrid, *Die 68er Bewegung. Deutschland, Westeuropa, USA*, München 2001, S. 37.

<sup>23</sup> Horlemann, Jürgen / Gäng, Peter, *Vietnam. Genesis eines Konflikts*, Frankfurt am Main 1966.

<sup>24</sup> Spix, a. a. O., S. 420f.

<sup>25</sup> こうしたイメージの悪化によるアメリカへの批判は、当初はベトナムに関する問題においてのみ公には可能であったようである。1965年5月には西ベルリンの防衛国への批判が組織に悪い影響を及ぼすことを懸念し、SDSはドミニカ共和国へのアメリカ政府の介入を批判する抗議集会を開催することを躊躇している。1965年時点ではベトナム戦争に対する批判的な取り組みを同時並行的に行いながら、それ以外の問題ではアメリカ政府への批判を躊躇うというアンビヴァレントな姿勢をSDSは持っていた。Chaussy, Ulrich, *Die drei Leben des Rudi Dutschke. eine Biographie*, Berlin 1993, S. 97f; Fichter / Lönnendonker / Claus, Teil III, Nr. 385, S. 201; Spix, a. a. O., S. 398.

<sup>26</sup> しかしながら、在外公館から学生との交流の強化についての話し合いがあったのは1月18日であり、この手紙はそれから約1ヶ月後に送られた。これは少々鈍い動きであると言える。この時期にはベトナム戦争との取り組みは、まだそれほど活発化しきっていなかったであろう。An die U.S. Mission Berlin, Bestand / SDS, SDS, Sig. 54 (Gruppen) Berlin 1963-65.

<sup>27</sup> Zur Information über die Lage in Vietnam, Bestand / SDS, SDS, Sig. 54 (Gruppen) Berlin 1963-65.

<sup>28</sup> Ebenda.

<sup>29</sup> Eskalations- und Internationalisierungsfahr, Bestand / SDS, SDS, Sig. 54 (Gruppen) Berlin 1963-65.

<sup>30</sup> Zum Arbeitskreis Süd-Vietnam, Bestand / SDS, SDS, Sig. 54 (Gruppen) Berlin 1963-65.

<sup>31</sup> Spix, a. a. O., S. 419.

<sup>32</sup> Erklärung über den Krieg in Vietnam, Bestand / SDS, SDS, Sig. 54 (Gruppen) Berlin 1963-65.

<sup>33</sup> こうした国際的なベトナム反戦の風潮は、西側諸国からのみ伝わってきたのではなかった。1965年4月以降、ソ連の青年組織もドイツ人学生に向けてベトナム戦争の犯罪性について告発する声明を少なくとも3度発表しており、これは西ベルリンSDS内でも読まれている。Erklärung des Komitees der Jugendorganisationen der UdSSR, Bestand / SDS, SDS, Sig. 54 (Gruppen) Berlin 1963-65.

<sup>34</sup> 1月末にSDSに参加したルディ・ドゥツケと彼の友人で運動理論家であったバルント・ラベールらは、2月3～4日の夜中に西ベルリン市街にベトナム戦争に対する西ドイツ政府の支持を非難するポスターを貼り付けた。こうしたアクションに対して年配のSDSメンバーはこうした行動をとる学生たちをSDSから追放するように求めているが、西ベルリン指導部は拒否している。Gilcher-Holtey, *Die 68er Bewegung*, S. 38; Kraushaar, Wolfgang, *Rudi Dutschke und der bewaffnete Kampf*, in: Kraushaar, Wolfgang, *Wieland*,

Karin, Reemtsma, Jan Philipp, *Rudi Dutschke. Andreas Baader und die RAF*, Hamburg 2005, S. 29; 西田慎「西ドイツ - APO」西田慎、梅崎透編『グローバル・ヒストリーとしての「1968年」世界が揺れた転換点』（ミネルヴァ書房、2015年）、170頁。

<sup>35</sup> Aly, a. a. O., S. 147; Gilcher-Holtey, *Die 68er Bewegung*, S. 38; Kraushaar, Wolfgang, *Achtundsechzig*, S. 105; 西田前掲書、171頁。

<sup>36</sup> Institut für Demoskopie Allensbach (Hg.), *Jahrbuch der Öffentlichen Meinung 1968 bis 1973*, Allensbach / Bonn 1974, S. 591.

<sup>37</sup> 彼らは、警察とのみ合いの中、「アメリカ人はベトナムから出て行け」「ジョンソン大統領は殺人者」と叫んでいる。Fichter / Lönnendonker / Claus (Hg.), *Hochschule im Umbruch. Freie Universität Berlin 1948-1973, Teil IV: 1964-1967, „Die Krise“*, Berlin 1975, S. 130.

<sup>38</sup> Gilcher-Holtey, *Die 68er Bewegung*, S. 38f.

<sup>39</sup> Fichter / Lönnendonker, *Kleine Geschichte des SDS. Der Sozialistische Deutsche Studentenbund von Helmut Schmidt bis Rudi Dutschke*, S. 145.

<sup>40</sup> 具体的にはレーニンや毛沢東、フランツ・ファノンといった帝国主義・革命理論の比較と、ベトナムを例にした社会主義陣営の政治と恒常的な革命の問題について議論されるべきであると西ベルリン SDS は主張したが、これは SDS 全国指導部との対立を呼ぶこととなった。また議論の社会主義イデオロギー化を望むグループの中にも、ルディ・ドゥチュケのような国際主義に基づく国際資本主義批判を志向する派閥と、ベトナム研究グループを中心とするもっぱらベトナム戦争に注目すべきとする派閥の間の対立と妥協も見られた。Ebenda, S. 146.

<sup>41</sup> Ebenda, S. 149.

<sup>42</sup> Echternkamp, Jörg, *Die Bundesrepublik Deutschland 1945/49-1969*, Paderborn 2013, S. 103.

<sup>43</sup> 緊急事態法は、「国内的な緊急事態」を予防するための法的な不備を解消するため、および公務員によって国家体制が変えられてしまうことを予防的に防止するためという2つの「必要」によって政府内で50年代末から議論されてきた。前者の「必要」に関しては、自然災害や戦争、あるいはその他労働運動の活動などによって公共の秩序が危険にさらされる危機が想定された。後者の「必要」に関しては特に学生運動によって国家機構並びに学校制度が崩壊される危険が想定され、これらを国家的に防止するために連邦と州の間の協力が求められた。60年代半ばからこの立法は激しい論議の原因となったが、1968年5月について「緊急事態憲法」が可決され、警察力と並んで西ドイツ軍の国内出動も可能となった。ハンス・K・ルップ著、深谷満雄・山本淳訳『現代ドイツ政治史 ドイツ連邦共和国の成立と発展』（彩流社、2002年）、232-234頁。

<sup>44</sup> Seibert, Niels, *Vergessene Proteste. Internationalismus und Antirassismus 1964-1983*, Münster 2008, S. 127f.

<sup>45</sup> Gilcher-Holtey, *Die 68er Bewegung*, S. 66.

<sup>46</sup> Echternkamp, a. a. O., S. 202f; Kraushaar, *Achtundsechzig*, S. 150-153; 井関前掲書、42-45頁; 西田前掲書、172-173頁。

<sup>47</sup> Wehler, Hans Ulrich, *Deutsche Gesellschaftsgeschichte. Bundesrepublik Deutschland und DDR 1949-1990*. Bd.5, München 2008, S. 315.

<sup>48</sup> Fichter / Lönnendonker, *Dutschkes Deutschland*, S. 98f.

<sup>49</sup> Abschrift, SDS-Landesverband, Berlin, den 18. 8. 67, Bestand / SDS, SDS, Sig. 60 LV Berlin Rundschreiben.

<sup>50</sup> Aly, a. a. O., S. 89.

<sup>51</sup> Circular for the International Vietnam-Conference Westberlin 17th/18th Febr. 1968, Bestand / SDS, SDS, Sig. 44 Vietnam Berlin 1 Vietnam Konferenzen 1966-1973.

<sup>52</sup> デモ禁止令に関して SDS は、「2月17・18日に予定していたベトナム・デモに対する禁止措置によって西ベルリンは究極的に公式にヨーロッパのサイゴンとして宣言された。なぜならここはア

メリカの無意味で犯罪的な作戦行動に対するデモが実際に禁止された西側の影響下にある唯一の街だからである。」と声明を行って学生の意識を煽った。Proteste, Proteste, Proteste, Bestand / SDS, SDS, Sig. 44 Vietnam Berlin 1 Vietnam Konferenzen 1966-1973.

<sup>53</sup> Programm der Internationalen Vietnamkonferenz - Westberlin 1968, Bestand / SDS, SDS, Sig. 44 Vietnam Berlin 1 Vietnam Konferenzen 1966-1973.

<sup>54</sup> Gilcher-Holtey, *Die 68er Bewegung*, S. 73f.

<sup>55</sup> Fichter / Lönnendonker, *Dutschkes Deutschland*, S. 106f.

<sup>56</sup> しかし、この3日後にはシュプリング社や公務員の労働組合のイニシアティブによって国際ベトナム会議に反対するデモが開催され、年配者を中心に6万人が参加した。Fichter / Lönnendonker, *Kleine Geschichte des SDS. Der Sozialistische Deutsche Studentenbund von Helmut Schmidt bis Rudi Dutschke*, S. 186f.

<sup>57</sup> Helft Vietnam!, Bestand / SDS, SDS, Sig. 44 Vietnam Berlin 1 Vietnam Konferenzen 1966-1973.

<sup>58</sup> このような年配者特有の世代的経験に訴えかける呼びかけは、かなりの効果を発揮したようである。このデモにおける賛同者の中には、大学教員や学生だけでなく、SPDやFDPの党幹部も名を連ねている。その中には、1967年6月時点の西ベルリン市長で、学生射殺事件直後に西ベルリンでのデモ禁止令を發布し、9月に辞職したハインリヒ・アルバーツも含まれている。Ebenda.

<sup>59</sup> Ebenda.

<sup>60</sup> Kraushaar, *Achtundsechzig*, S. 104.

<sup>61</sup> Zur Information für SDS-Genossen, Bestand / SDS, SDS, Sig. 57 Berlin 1965-1967 Teil 1; Der Vietnam-Krieg, mit ständig gesteigerten brutalen Mitteln gegen die Zivilbevölkerung, dauert an., Bestand / SDS, SDS, Sig. 60 LV Berlin Rundschreiben.

<sup>62</sup> Seifert, Jürgen, Die Spaltung der Notstandsopposition und „verrechtliche“ oder „entrechtlichte“ Gewerkschaftspolitik, in: Güsel, Gudrun (Hg.), *APO und Gewerkschaften. Von der Kooperation zum Bruch*, Berlin 1978, S. 53f.

<sup>63</sup> Kraushaar, *Achtundsechzig*, S. 153-156; Schulz, Kristina, Studentische Bewegungen und Protestkampagne, in: Roth, Roland / Rucht, Dieter (Hg.) *Die Sozialen Bewegungen in Deutschland seit 1945. Ein Handbuch*, Frankfurt am Main / New York 2008, S. 428; 井関前掲書、101-103頁。

<sup>64</sup> Olejniczak, Claudia, Dritte-Welt-Bewegung, in: Roth, Roland / Rucht, Dieter (Hg.), *Die Sozialen Bewegungen in Deutschland seit 1945. Ein Handbuch*, Frankfurt am Main / New York 2008, S. 325.

\* 本稿は JSPS 特別研究員奨励費 17J04913 および東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター ESP 奨学助成金の助成を受けたものである。

## Zusammenfassung

# Die Transformation der Einschätzungen der US-amerikanischen Politik durch den SDS - Analyse des Westberliner Sozialistischen Deutschen Studentenbundes (SDS) in den 1960er Jahren -

KAWASAKI Satoshi

Seit 1945 waren die engen Beziehungen zu den USA eine wesentliche Grundlage der Existenz der Bundesrepublik. Während die USA seit der Nachkriegszeit unmittelbar in die politische, wirtschaftliche und gesellschaftliche Situation eingriffen, betrachtete die bundesrepublikanische Bevölkerung sie mehrheitlich als einen Hüter der freiheitlichen demokratischen Weltordnung. Seit den 1960er Jahren veränderte sich aber allmählich dieses positive Verständnis. Der Wandel der Einstellungen trat bei den jungen Akademikern am deutlichsten hervor. Ein wesentliches Ziel dieser Abhandlung besteht darin, die folgende Frage zu beantworten: Wie haben sich die Studierenden des Sozialistischen Deutschen Studentenbundes (SDS) in Westberlin mit der Politik der US-amerikanischen Regierung in den 1960er Jahren auseinandergesetzt und welche Konsequenzen zogen sie daraus?

In der unmittelbaren Nachkriegszeit war der Antikommunismus unter der Bevölkerung der Bundesrepublik weit verbreitet, welcher sich nicht zuletzt aus der engen politischen Bindung an die USA als Schutzmacht speiste. In Westberlin, Enklave in einer sozialistischen Umgebung, trat die antikommunistische Haltung besonders deutlich zutage und war ein entscheidender Faktor der politischen Szene. Der Westberliner SDS versuchte deshalb, an die positiven Seiten der Politik der USA anzuknüpfen. Hierbei setzte er seine Hoffnungen vor allem auf Präsident Kennedy. Obwohl mehrere weltpolitische Krisen in seiner Amtszeit aufeinander folgten, sprach sich der SDS nie gegen seine Politik aus. Hinsichtlich des Problems des Berliner Mauerbaus schätzte der SDS Kennedys Bemühung hoch ein, während Adenauers Außenpolitik als überholt betrachtet wurde.

In der Mitte der 1960er Jahre lässt sich eine deutliche Zäsur feststellen. Das Attentat auf Kennedy im November 1963 und das nachdrücklichere Eingreifen der USA in den Vietnamkrieg ließen die Studierenden auf Distanz zur US-amerikanischen Regierung gehen. Seit Anfang 1965 begann der SDS sich organisatorisch mit Fragen zu Vietnam auseinanderzusetzen.

Zunächst versuchte man noch, neutral über den Konflikt in Vietnam zu berichten. Relativ bald vergrößerte sich aber die Anti-Kriegs-Bewegung innerhalb des SDS. Im Wintersemester 1965 wurde die „Erklärung über den Krieg in Vietnam“ abgegeben, die bereits die drei Argumentationsmuster aufwies, die später zu Parolen der Anti-Vietnamkriegs-Kampagne werden sollten: 1. die moralische Empörung über die Grausamkeiten der Kriegsführung gegen die Zivilbevölkerung; 2. ein solidarischer Anschluss der deutschen Protestbewegung an die Proteste in den USA und 3. Kritik an der deutschen Regierung, die den US-amerikanischen Kurs unterstützte. Der SDS übte so Kritik an der Unterstützung des Krieges durch die bundesrepublikanische Regierung und zeigte seine Solidarität mit allen Demokraten in Deutschland. Mit Anwendung der Freund-Feind-Dichotomie auf die deutsche Innenpolitik bewirkte der SDS eine intensive Auseinandersetzung unter den Studierenden.

Seit 1966 unternahm der SDS unmittelbare Aktionen gegen die US-amerikanischen Institutionen, während ein Großteil der Bevölkerung in Deutschland den USA weiterhin ihr Vertrauen schenkte. Gleichzeitig versuchte der SDS die Kampagne zu ideologisieren. Auf einer Konferenz im Mai 1966 verabschiedete man unter maßgeblicher Beteiligung des Westberliner SDS einen deutlich sozialistisch eingefärbten Beschluss. Nach der Erschießung des Studierenden Benno Ohnesorg durch einen Polizisten im Juni 1967 trat die Anti-Vietnamkriegs-Kampagne in eine neue Phase ein. Der gewalttätige Zwischenfall wurde von den zunehmend politisierten Studierenden dazu benutzt, um Gemeinsamkeiten zwischen den Zuständen in Vietnam und in Westberlin aufzuzeigen. In dem Moment, als die kapitalistische Gewalt angeblich hautnah gefühlt wurde, konnten die USA zum Symbol des imperialistischen Hauptfeindes verallgemeinert werden. Die Kriegsführung der USA wurde dämonisiert und galt fortan als Inbegriff des aggressiven Verhaltens gegen sozialistische Widerstände.

Dieses Verständnis beförderte zwar die Kampagne des

SDS, offenbarte aber zugleich auch die Kluft zwischen dem politischen Kern der Studierenden und dem überwiegenden Teil der Bevölkerung, die weiterhin eine große Affinität zu den USA aufwies. Die Differenz zwischen der Bevölkerung und einem Teil der Studierenden verursachte, zusammen mit der außerordentlichen studentischen Radikalität, den Verlust der breiten Unterstützungen für die Studentenbewegung und eine innerorganisatorische Abspaltung des SDS seit dem Ende 1968.

Zusammenfassend lässt sich sagen, dass sich die Reichweite der Kritik des SDS von der bundesrepublikanischen Regierung auf die USA ausweitete. Am Anfang der 1960er Jahre setzte der SDS seine Hoffnung noch auf Kennedy, seine liberale Politik und seine Reformmaßnahmen. Gegenstand der Kritik war zu diesem Zeitpunkt primär die konservative Öffentlichkeit der Bundesrepublik. Das Attentat auf Kennedy und das Eingreifen der USA in den Vietnamkonflikt ließen den SDS zunehmend Abstand von den USA nehmen. Bewertete der SDS in seiner frühen Phase die Rolle der USA als Garant von Freiheit und Demokratie in der Bundesrepublik durchaus positiv, begann er jetzt zunehmend damit, die US-amerikanische Politik zu kritisieren. Ein Grund für die Neubewertung der USA bestand im Generationswechsel. Für die Studierenden am Ende der 1960er Jahre war der US-amerikanische Beitrag zur Demokratisierung und Liberalisierung Westdeutschlands in der unmittelbaren Nachkriegszeit weitaus weniger präsent als für die Vorgängergeneration. Im Zentrum der Aufmerksamkeit stand in den späten 1960er Jahre die Rolle der USA als Kriegsteilnehmer. Zusammen mit der Ideologisierung und Radikalisierung der Bewegung, der pro-kommunistischen Einstellung sowie den zum Teil heftigen Protesten, bei denen der SDS auch nicht vor gewaltsamen Konflikten mit der Polizei zurückschreckte, führte dies schließlich zu einem Bruch zwischen der Bevölkerung und den politisierten Studierenden.

論文

# Eine Skizze des Streites um die Auslegung der »Respublica Hebraeorum« in der Frühneuzeitlichen reformierten Kirche

Kentaro INAGAKI

## 0. Einleitung: Forschungsstand und Fragestellung

Das Verhältnis von Politik und Religion bzw. von Staat und Kirche in der europäischen Geschichte stellt nach wie vor eine der wesentlichsten Fragen nach der idealen Verfassung dar. Obwohl es zunächst um eine recht politische Frage geht, hat man sich doch beim Versuch, sie zu lösen, eingehend mit der Bibel beschäftigt um daraus die *exempla sacra* zu nehmen.<sup>1</sup> Insofern, als man aufgrund der Geschichte sowie der Gesetzkorpus in der Bibel die politische Frage zu lösen beabsichtigt, kann die Heilige Schrift in der heftigen Diskussion über das Verhältnis von Staat und Kirche also als die „politische“ Quelle angesehen werden.

Seit kurzem nimmt die Bibel eine wichtige Stelle innerhalb der Frühneuzeitlichen Forschung ein. Die italienische Historikerin Lea Campos-Boralevi hat sich schon mit der Tradition der »Respublica Hebraeorum« im politischen Denken beschäftigt.<sup>2</sup> Der Hintergrund ist das relativ geringe Interesse an der Bibel im Forschungsbereich des politischen Denkens der Frühen Neuzeit. Die Phasen der »Respublica Hebraeorum«, mit der Boralevi den antiken Staat Israels meint<sup>3</sup>, haben als ein Paradigma des politischen Denkens fungiert.<sup>4</sup> Was Boralevi interessiert, ist die historische Überlieferung der »Respublica Hebraeorum« im Kontext des Aufschwungs des Republikanismus. Wie aber in der vorliegenden Arbeit gezeigt werden soll, hat sich die »Respublica Hebraeorum« in einem anderen Kampffeld, und zwar in den Auseinandersetzungen um das Verhältnis von Staat und Kirche als ein Arsenal von Argumenten dargestellt.

Der US-amerikanische Historiker Eric Nelson legte 2010 eine umfangreiche Monographie zur »Respublica Hebraeorum« im Hinblick auf die Geschichte des politischen Denkens vor.<sup>5</sup> Nelson behauptet im dritten Teil seines Werkes, dass Toleranz aus der Verknüpfung von Erastianismus und Hebraismus entstanden sei. Laut Nelson soll der Erastianismus, d.h. die Überzeugung, dass dem Staat das Urteilsvermögen über die religiösen Angelegenheiten

zugeschrieben werden sollte<sup>6</sup>, zusammen mit der Fokussierung auf den in der Bibel beschriebenen „Staat“ der Juden im Laufe des 17. Jahrhunderts an die Bedeutung gewonnen haben. Um diese These nachzuvollziehen, geht Nelson dann von der posthum in London veröffentlichten Schrift mit dem Titel *Explicatio Gravissimae Quaestionis*<sup>7</sup> von Thomas Erastus (1524-1583) aus, die auch in dem vorliegenden Beitrag in den Mittelpunkt rücken soll.

Obwohl Nelson in seinem Buch mit den plausiblen Quellenangaben die Rolle der »Respublica Hebraeorum« klarzumachen versucht, kann man ihm gegenüber grundsätzlich zwei Kritikpunkte anführen: Zum ersten legt Nelson eine Reihe von Auseinandersetzungen, an denen Erastus teilgenommen hatte, nicht ausführlich dar. Zwar ist es nicht sein Ziel, sie komplett wiederzugeben, aber man kann erst dann die Bedeutsamkeit der »Respublica Judaeorum« bei Erastus richtig einschätzen, wenn man sein anderes Werk mit dem Titel *Confirmatio*<sup>8</sup> hinzuzieht. Zweitens werden die biblischen Stellen, auf die sich sowohl die Meinung Erastus als auch die seines Gegners Theodor Beza (1519-1605) gründen, in der Arbeit Nelsons kaum untersucht. Weil aber die Beschreibung der »Respublica Judaeorum« auf der Auslegung dieser biblischen Texte basiert, ist es auch methodisch wichtig, die Bibelauslegung von Erastus und Beza miteinander zu vergleichen.<sup>9</sup>

Ausgehend von diesen zwei Kritiken am Werk Nelsons sollen die folgenden Fragen gestellt werden: Inwiefern ist die »Respublica Hebraeorum« für die staatskirchenrechtliche Theorie Erastus' relevant? Welche biblischen Stellen sind dabei der Brennpunkt zwischen Erastus und Beza? Um diese Fragen zu beantworten, ist es erforderlich, seine Bibelauslegung sowohl in *Explicatio Gravissimae Quaestionis* (Kap. 1) als auch in *Confirmatio* (Kap. 3) zur Diskussion zu stellen, wobei man auch die Bibelauslegung von Beza in seinem *Tractatus Pius et Moderatus*<sup>10</sup> im Auge behalten muss (Kap. 2). Ziel dieser Arbeit ist deswegen,

klar zu machen, wie Erastus und Beza das Verhältnis von der weltlichen und religiösen Macht in der »Respublica Hebraeorum« in der Bibel verstanden haben.

## 1. Thomas Erastus: Exkommunikation und Bibelauslegung

Der aus dem eidgenössischen Baden stammende, und später in Heidelberg als Arzt tätige Gelehrte Thomas Erastus hat sich zum Teil dadurch seinen Namen gemacht, dass er an heftigen theologischen Auseinandersetzungen teilnahm.<sup>11</sup> Vor dem Hintergrund der von dem englischen Puritaner George Withers (1540-1604) am 10. Juli 1568 vorgelegten *Disputatio*, in der es darum ging, ob die Kirchendiener das Exkommunikationsrecht gegen jenem Schuldigen hätten, bekam der Arzt allmählich das Gefühl, an der Auseinandersetzung um die Exkommunikation teilnehmen und seine eigene Meinung verfassen zu müssen.<sup>12</sup>

### 1. 1 Widerlegung der Exkommunikation

Um über die Kirchenzucht zu schreiben, lehnt sich Erastus von Anfang an die Heilige Schrift an:

Deswegen bin ich auf die Heilige Schrift zurückgekommen, wobei ich die anderen Interpreten verlassen habe. Und während ich die Bibel lese, habe ich achtsam bemerkt, was für die rezipierte Meinung nicht übereinstimmend oder übereinstimmend ist. In dieser Sache hat die Überlegung über das Verhältnis (*status*) von Staat und Kirche der Juden mir recht geholfen.<sup>13</sup>

Diese Stelle zitiert auch Nelson als einen Beweis dafür, dass Erastus die »Respublica Hebraeorum« als ein Vorbild des Verhältnisses von Staat und Kirche angesehen hat.<sup>14</sup> Wie aber versteht Erastus *status Reipublicae & Ecclesiae Iudaicae*? Inwiefern ist das Verhältnis von Staat und Kirche in der jüdischen Republik für die Exkommunikation relevant?

Zunächst unterscheidet Erastus die externe, sichtbare und politische Gemeinschaft der Gläubigen von der internen und zwar geistlichen Gemeinschaft.<sup>15</sup> Was Erastus in der *Explicatio Gravissimae Quaestionis* zur Diskussion stellt, ist die äußere und sichtbare Gemeinschaft. Man solle laut Erastus dadurch zum Mitglied dieser externen Gemeinschaft werden, dass man den gemeinsamen Glauben erklärt, die gemeinsame Lehre erkennt, und die gemeinsamen Sakramente praktiziert.<sup>16</sup> Für Erastus »ist die Exkommunikation nicht anders als das publike und feierliche Verbot zu den Sakramenten, besonders zur Eucharistie, nach der Untersuchung der Älteren.«<sup>17</sup>

Aufgrund dieser neu definierten Exkommunikation stellt Erastus die Frage, ob jemand wegen seiner Sünde bzw. seines schändlichen Lebens von der Ausübung der Sakramente zusammen mit den anderen Christen ausgeschlossen werden muss.<sup>18</sup> Die Antwort auf diese Frage müsse laut Erastus in der Bibel gesucht werden:

Deshalb ist es zu untersuchen, ob es in den Heiligen Schriften irgendeinen Befehl oder irgendein Beispiel gibt, mit dem befohlen oder gelehrt wird, jemanden von den Sakramenten auszuschließen.<sup>19</sup>

»Unsere Antwort lautet«, so Erastus »es gibt weder Befehle noch Beispiele. Vielmehr lassen sich in der Bibel allenthalben gegensätzliche Verordnungen und Beispiele befinden.«<sup>20</sup> Dass man die Grundlage der Exkommunikation in der Bibel gar nicht finden könne, ist der Leitfaden seiner ganzen Argumentation. Die Exkommunikation sei Erastus zufolge keine auf dem göttlichen Gesetz basierende Maßnahme, sondern nur eine menschliche Erfindung.<sup>21</sup>

### 1. 2 Zuständigkeit für die religiösen Angelegenheiten in der »Respublica Judaeorum«

Anschließend daran befasst sich Erastus damit, wer in der »Respublica Judaeorum« für die religiösen Angelegenheiten zuständig war.

Eine der Stellen, die Erastus thematisiert, ist Matthäus. 18: 17. Der altgriechische Text »ἐάν δὲ παρακούσῃ αὐτῶν, εἰπὲ τῇ ἐκκλησίᾳ«<sup>22</sup> wird z.B. von Beza »Quòd si neglexerit eos audire, dic Ecclesiae«<sup>23</sup> übersetzt. Der Begriff »ἐκκλησία / Ecclesia« stellt einen Kernpunkt der Meinungsverschiedenheit zwischen Erastus und Beza dar. Nach Erastus solle *Dic Ecclesiae* explizit bedeuten, dass »du dich an den Magistrat deines Volkes (*populi tui Magistratui*) wenden musst, bevor du bei dem profanen Staatsbeamten (*apud profanum Magistratum*) mit deinem Bruder streitest.«<sup>24</sup> Es geht hier also darum, wie man die *Ecclesia* versteht. In der achtundvierzigsten These der *Explicatio Gravissimae Quaestionis* stellt Erastus die Anwendungsweise des Wortes *Ecclesia* in Frage, denn »wenn gesucht wird, was Christus unter dem Nomen *Ecclesia* verstanden hat, gehen die Meinungen bald auseinander.«<sup>25</sup> Um solche Meinungsverschiedenheiten zu vermeiden, geht Erastus zurück zur Bibel:

Auf diese Weise treffen wir auf die Verwendung der hebräischen Nomina, welche die Kirche und die Versammlung (*contio*) oder die Kongregation (*congregatio*)

bedeuten, die in der Septuaginta mit dem Wort συναγωγή ausgedrückt wird. Num 35: 12; Jos 20: 6; Psal 82: 1. usw. Es gibt feste Beweise dafür, dass wir diese Stelle so verstehen sollen, dass Christus mit der *Ecclesia* nicht die Masse oder das Volk, sondern den jüdischen Senat (συνέδριον, γερουσία, συναγωγή) meint.<sup>26</sup>

Interessanterweise schreibt Erastus der *Ecclesia* in Matthäus 18: 17, die man normalerweise als die Kirche oder die Versammlung der Gläubigen versteht, eine weltliche Konnotation zu. Anders gesagt setzt er in diesem Zitat die *Ecclesia* als eine weltliche Behörde um. Mit Hilfe der biblischen sowie der von Flavius Josephus (37-ca.100) in seinen *Jüdischen Altertümern* dargestellten Geschichtsschreibung, kommt Erastus zu dem Schluss, dass der Sanhedrin, den Christus in Matthäus 18: 17 erwähnt, das Schwertrecht (*jus gladii*) bzw. die Tötungsgewalt (*potestas necandi*) insbesondere gegenüber denjenigen, die etwas gegen die Religion getan haben, innehat und führt.<sup>27</sup> Zusammenfassend lässt sich sagen, dass die *Ecclesia* als der weltliche Senat das Schwert gegen die Schuldigen führt.<sup>28</sup> Im Neuen Testament findet sich der Interpretation von Erastus nach kein Beispiel einer Exkommunikation, die von der geistlichen Gerichtsbarkeit abhängt.

Erastus behandelt schon in der Auseinandersetzung um die Exkommunikation einige Verse des Alten Testaments, und zwar die Stellen, die sich auf die »*Respublica Judaeorum*« beziehen. Aber fast am Ende seiner Schrift weist er auf die typologische Interpretation der Bibel hin, indem er den christlichen Magistrat mit den biblischen Magistraten vergleicht:

Ich verstehe nicht, warum heute der christliche Magistrat nicht das gleiche machen muss, was in der Republik der Juden von Gott geboten ist. Denken wir wirklich, dass man eine bessere Form von Staat und Kirche als die bei den Juden aufstellen kann?<sup>29</sup>

Wie man im vierten Kapitel des Deuteronomiums liest, habe Gott dem israelitischen Volk den besten und einsichtigsten Gesetzkörper gegeben.<sup>30</sup> Aber wie Erastus am Beispiel des Paschas oder anderer Zeremonien gezeigt hat,<sup>31</sup> fehlt bei diesem von Gott selbst eingerichteten besten Staat die Exkommunikation. Zudem lag die Macht der Verbesserung bzw. der Sanktion bei den Magistraten. Ihnen wurde die Exkommunikation als eine rein rechtliche Sanktion zugesprochen.<sup>32</sup>

Aufgrund dieser Auslegung beschäftigt sich Erastus dann mit konkreten Beispielen des alttestamentlichen Vorbildes des Verhältnisses von profanen Magistraten und Priestern. Solange

die äußere Religion (*religio externa*) betroffen ist, lässt sich die konstitutive Macht der Religion nach wie vor dem Magistrat anvertrauen:

Nicht Aaron, sondern Mose hat das gemacht, weil Gott so befohlen hat. Wir wissen schon, dass dieses Vermögen dann nicht Eleazar, sondern Josua übertragen wurde. Gott hat Josua befohlen, dass Eleazar sich als der zweite nicht um die Zirkumzision von Israel kümmern muss. Gott hat gar nicht befohlen, dass Josua irgendeine Ausnahme macht: obschon viele der Hebräer schlecht waren. Bald nachdem die Hebräer den Jordan überquert hatten, hat Josua befohlen, dass das Pascha gefeiert wird, wobei wir nicht lesen, dass er jemanden wegen seines gottlosen und sittenlosen Verhalten zurückgetrieben hat. Seinem Befehl nach wurde die Lade Gottes getragen und die Hebräer haben die religiösen Sachen gemacht, wie es aus dem ganzen Buch Josua offenbar ist. Samuel und Eli haben die beiden Dienste geleistet: Sie haben als Priester Gott geschenkt und als Richter den Staat und gleichzeitig die Religion geordnet.<sup>33</sup>

Auch wenn man die Könige im jüdischen Staat als Beispiel nimmt, so Erastus, steht es außer Zweifel, dass sie auch die Gerichtsbarkeit über die religiösen Angelegenheiten innehaben:

Von David besteht gar kein Zweifel, denn es ist offensichtlich, dass er alle Bedienungen und Dienste aufgestellt hat. Lies einmal vom 22. bis zum 27 Kapitel der 1. Chron. Danach hat Solomon – nicht der Priester – den Tempel nicht nur gebaut, sondern auch eingeweiht. Damit hat die bekannte Geschichte aus dem 19. Kapitel der 2. Chron. zu tun. Diese Geschichte erleuchtet diese Sache. Und weiter erleuchtet sie die Geschichte des heiligsten Königs Ezechia. Zudem die Geschichte des ganzen Alten Testaments.<sup>34</sup>

In den fast zum Ende kommenden zwei Thesen der *Explicatio Gravissimae Quaestionis* äußert sich Erastus deutlich, wem in der »*Respublica Judaeorum*« die Zuständigkeit für die äußeren religiösen Angelegenheiten zugeschrieben wurde: dem Magistrat.<sup>35</sup>

## 2. Kritik Bezas an der Auslegung der *Respublica Judaeorum* bei Erastus

Kurz nach Erscheinen der *Explicatio Gravissimae Quaestionis* hat Beza eine Gegenschrift verfasst. Dieser *Tractatus Pius et Moderatus* richtet sich direkt auf die Meinung Erastus' über die Exkommunikation. Beza hat diesen Traktat nach seiner Annahme

des Manuskriptes der *Explicatio Gravissimae Quaestionis* im Jahr 1569 verfasst und ihn dem Kurfürsten Friedrich III. (1515-1576) geschickt. Seine Reaktion auf die Schrift Erastus' wurde erst 1590 in gedruckter Form veröffentlicht.<sup>36</sup> Obwohl Beza – wie der Titel zeigt – seinen Traktat in ruhigem Ton geschrieben hat, sollte der Streit zwischen Erastus und Beza als ein binnenreformatorischer Vertretungskrieg zwischen Genfer und Züricher Reformatoren angesehen werden.<sup>37</sup>

In diesem Kapitel soll die Gegenschrift Bezas behandelt werden. Dabei befasst es sich intensiv mit der Widerlegung der Bibelauslegung von Erastus.

## 2. 1 Auslegung von Matthäus 18: 17 bei Beza

Zunächst definiert Beza seinerseits die Exkommunikation als den Befehl, sich der äußeren Gemeinschaft (*societas*) der Kirche zu entziehen, den der sich unter dem Namen des Herrn versammelte Rat der Presbyter nach der gesetzmäßig angeordneten Untersuchung sowie – soweit nötig – mit dem Mitwissen der Kirche demjenigen Gläubigen gegenüber ausspricht, der sich selbst von Gott distanziert hat und nicht auf die Kirche, d.h. den Rat der Presbyter nicht hört.<sup>38</sup>

Um die Bibelauslegung von Erastus widerzulegen und die Exkommunikation auf Grundlage der Bibel zu rechtfertigen, legt Beza dann seine Interpretation dar. Wie oben genannt wird, ist Matthäus 18: 17 einer der Kernpunkte der Auseinandersetzung um die Exkommunikation. Was an dieser Stelle für Beza wichtig ist, ist, dass die unter dem Gesetz und bei älteren Leuten gültige Lehre, die sich mit der göttlichen Autorität lebhaft zu werden anfang, auch für die christliche Kirche aufgestellt werde.<sup>39</sup> Wie Erastus identifiziert Beza die *Ecclesia* mit dem Sanhedrin, schreibt ihm aber die geistliche Macht zu.<sup>40</sup> Bezüglich seiner Argumentation zu Matthäus 18: 17 lässt sich auf zwei Punkte hinweisen: Zum einen sieht Beza diese Stelle als einen Beweis dafür an, dass Jesus befohlen hat, ein kirchliches Gericht einzurichten. Die *Ecclesia*, bei der die Angelegenheiten vorgebracht werden sollen, hat deswegen die geistliche Jurisdiktion inne. Zum anderen gehe der Ursprung dieses geistlichen Gerichtes auf das im Alten Testament instituierte Gericht zurück.

Von Anfang an war das Gericht im Alten Testament in zweierlei Weise eingerichtet: Während Mose sein „politisches“ Gericht eingerichtet hätte, hätte Aaron seinerseits das geistliche Gericht eingesetzt, das aus den Hohepriestern (*ἀρχιερείς* / *כֹּהֲנִים*), den Leviten und auch den Hauptpersonen der Bevölkerung bestehe.<sup>41</sup> Dass es zwei *sui generis* unterschiedliche Gerichte in der Bibel gibt, sollte mit der Stelle Lev 10: 10 abgesichert werden, wo das

Heilige vom Profanen und das Pure vom Schmutzigen zu unterscheiden befohlen wird.<sup>42</sup> Aufgrund dessen, was im Deuteronomium 17: 8-12 sowie in der 2. Chron. 19: 8-11 beschrieben wird, könne man feststellen, dass sich auch die Gerichtbarkeit der Priester auf die politischen Angelegenheiten bezogen hätte.

## 2. 2 »Respublica Judaeorum« bei Beza: die zweiköpfige Regierung

Zwischen Erastus und Beza war explizit der Punkt umstritten, ob die Exkommunikation eine auf der Bibel gegründete Maßnahme gegen diejenigen, die sich der Kirche entziehen, sei oder nicht. Auf diese Frage gibt Beza dadurch eine Antwort, indem er die Geschichte im Alten Testament sorgfältig auslegt.

D. Erastus erinnert uns an die Staatsform der Israelitischen Republik. Damit behauptet er fest, dass der Israelitische Magistrat gleichzeitig die Macht über die Religion und die politischen Angelegenheiten gehabt habe. Er fragt sich dabei, *warum heute der Christliche Magistrat die beiden Tafeln beachten und die ganze Religion nicht aufstellen muss, genauso wie es [der Magistrat] im Alten Testament machen musste.*<sup>43</sup>

Es ist auch für Beza sinnvoll, die »Respublica Judaeorum« als ein vorbildhaftes Beispiel anzusehen. »Aus dem Wort Gottes aber sollen die Ausnahmen hinzugefügt werden, von denen nicht bloß gezeigt wird, dass die politische Staatsverwaltung Israels von dem Levitischen Priesteramt getrennt war, sondern sogar, dass Christus die kirchliche Leitung (*administratio*) vom Dienst der Christlichen Magistraten in der Christlichen Kirche klar unterschieden hat.«<sup>44</sup> Beza nimmt zwar an, dass die Aufgaben der beiden Tafeln der frommen und gewissenhaften Obrigkeit zugeschrieben werden.<sup>45</sup> Insofern soll der Christliche Magistrat als der Hüter bzw. der Beschützer der Kirche bezeichnet werden.<sup>46</sup> Andererseits jedoch müsse das kirchliche Amt scharf vom politischen unterschieden werden.

Laut Beza bestehe das Amt der kirchlichen Diener explizit darin, die geistlichen Sachen (*πνευματικά*) rein zu behalten, das Wort Gottes nicht nur publik, sondern auch privat und einzeln zu lehren, bewahren, deutlich zu verkündigen und laut auszurufen. Zudem sollen die kirchlichen Diener diejenigen, die sich der Kirche entziehen, auf den rechten Weg zurückbringen.<sup>47</sup>

Deswegen sind diese Gerichtsbarkeiten (*jurisdictiones*) von Natur aus zu unterscheiden. Die Sache selbst beweist schon,

dass sich eine davon aus dem göttlichen Gesetz, und die andere sich aus der menschlichen Klugheit stammt. Ob dann die beiden Leitungen dem Magistrat anvertraut waren, ist nun das, was zwischen uns umstritten zu sein scheint [...].<sup>48</sup>

Insofern ist es für Beza entscheidend, zwei Gerichtsbarkeiten, namentlich die politische und geistliche Gerichtsbarkeit voneinander zu unterscheiden.

Um der Interpretation von Erastus zu widersprechen, geht auch Beza auf die Geschichte im Alten Testament ein, und zwar die Geschichte der Überlieferung der geistlichen Jurisdiktion. Beza findet richtig, dass Erastus in seiner *Explicatio Gravissimae Quaestionis* die Analyse der »Respublica Judaeorum« mit Mose beginnt. Die Verknüpfung der beiden, das heißt, der politischen und religiösen Gerichtsbarkeiten in einer Person könne man bei Mose leicht ablesen.<sup>49</sup> Aber Beza hält den Fall von Mose und Josua für außerordentlich.<sup>50</sup> Blickt man dann das Beispiel von David an, sei David zwar als der Prophet anzusehen, den Teil der priesterlichen Dienste habe David aber gar nicht für sich in Anspruch genommen.<sup>51</sup> Solomon hat zwar den Tempel gebaut und das Amt der Priester und der Leviten eingesetzt, was jedoch durch den Mund der Propheten geschehen sei.<sup>52</sup> Es geht beim Beispiel von Solomon darum, dass er die priesterlichen Dienste durch die Vermittlung oder den Rat der Propheten erbracht habe.

Beza führt dann im Hinblick auf das Gericht in der »Respublica Judaeorum« eine Staatslehre an, die sich der von Erastus vorgelegten Theorie gegenüberstellt:

*Weil es schwer ist, so D. Erastus, vorzustellen, wie ein Körper zwei Köpfe, das heißt, zwei Magistraten hat, die das Recht des Strafens und jene Herrschaft gegenüber den Untertanen haben.*<sup>53</sup>

Beza stellt die Frage, ob das Volk Israel zweiköpfig (*biceps*) beherrscht war oder nicht. Das Volk Israel wurde Beza zufolge unter Mose, den Richtern und den Königen zweiköpfig regiert. Beza liest aus der Geschichte des Alten Testaments ab, dass die unabhängigen Träger der geistlichen Macht eingerichtet worden waren.<sup>54</sup>

Nunmehr kann ausgeführt werden, was Beza in der »Respublica Judaeorum« findet. Er findet darin den Beweis dafür, dass die Republik der Juden in der Bibel sowohl von Magistraten als auch den kirchlichen Dienern regiert wurde. Ausgehend davon, dass die religiösen Sachen gerade in der Bibel scharf von den politischen unterschieden werden, bezeichnet Beza die Exkommunikation als eine auf dem göttlichen Gesetz basierende Maßnahme. Und für diese göttliche Sanktion sei nicht der

Magistrat, sondern der Priester zuständig, wofür Beza auf der »Respublica Judaeorum« beruft.

### 3. *Confirmatio Thesim*: eine erneute Auslegung der Bibel

Nachdem Erastus den *Tractatus Pius et Moderatus* Bezas rezipiert hat, verfasste er seine Gegenschrift gegen ihn, die man heutzutage als *Confirmatio Thesium* kennt.<sup>55</sup> Dieses aus sechs Büchern aufgebaute Werk orientiert sich teilweise an der von Beza vertretenen Meinung über die Exkommunikation sowie die »Respublica Judaeorum«.<sup>56</sup> Die vorliegende Analyse soll deswegen auf den ersten fünf Büchern, insbesondere dem dritten Buch basieren.

Im Vorwort zur *Confirmatio* äußert Erastus deutlich, einer der Brennpunkte zwischen ihm und Beza sei noch die Frage nach der Exkommunikation aus der externen und sichtbaren Kirche.<sup>57</sup> Um seine Thesen über die Exkommunikation wiederum zu rechtfertigen, befasste Erastus sich mit einer noch ausführlicheren Erläuterung des biblischen Textes.

Was Erastus in der Antwort Bezas problematisch gefunden hat, ist seine Interpretation der alttestamentlichen Geschichte. Es geht noch darum, wer eigentlich in der »Respublica Judaeorum« die Macht über die externe Religion besaß. Dabei erörtert Erastus im Anschluss an die von Beza gestellte Frage, ob das Volk Israel eine zweiköpfige Regierungsform gehabt hat:

Konsequenterweise, wie ich zeige, hat Gott in der jüdischen Republik nicht zwei Magistraten eingerichtet. Sondern hat er nur einem Einzelnen das Recht, das Vermögen, die Herrschaft und die Autorität aller sichtbaren Regierung (*gubernatio*) anvertraut. Dessen Macht (*potestas*) hat er die Verwaltung der sich auf den Gottesdienst beziehenden Sache nicht entzogen.<sup>58</sup>

Im Gegenteil zur Auslegung Bezas behauptet Erastus in diesem Zitat, dass es in der »Respublica Judaeorum« nur einen Magistrat gegeben habe, der sich um den Gottesdienst kümmert. Wie Johannes Heckel hinweist, sind »sowohl die unbedingte Alleinherrschaft des *magistratus christianus* als die Totalität seines Wirkungskreises« die entscheidenden Elemente seiner Staatslehre.<sup>59</sup> Es sei für Erastus offensichtlich, dass es einen höchsten Gouverneur (*summus gubernator*) der ganzen Republik geben soll, der man mit einem Namen *magistratus* benennt.<sup>60</sup> Dabei spielt die naturmäßige Staatslehre des in Bern tätigen Theologen Wolfgang Musculus (1497-1563), dessen Schrift *Loci Communes* (1560) eine der wichtigsten zeitgenössischen Quellen für Erastus ist, eine wesentliche Rolle.<sup>61</sup>

Das Wesen (*ratio*) und die Natur der Regierung sind nicht fähig, zwei authentische Mächte in einer gleichen Gemeinde (*populus*) zu ertragen. Es kann nur durch die Unterordnung zwei verschiedene Gerichtsbarkeiten und Oberherrschaften geben, genauso wie es unmöglich ist, dass zwei Köpfe in einem Körper Plätze haben.<sup>62</sup>

Auf die von Natur aus abgesicherte, mit dem menschlichen Körper verglichene Gerichtsbarkeit der Obrigkeit hat sich Erastus, wie Gunnoe erwähnt, schon im Vorwort zur *Explicatio Gravissimae Quaestionis* berufen.<sup>63</sup> Erastus macht wiederum in *Confirmatio* deutlich, dass das staatliche Oberhaupt einzig sein müsse. »Denn wie der Körper mit zwei Köpfen widernatürlich (*monstruosus*) ist, ist jede Republik widernatürlich, in der es mehrere unterschiedene sowie höchste Magistraten gibt.«<sup>64</sup>

Die Alleinherrschaft und die Totalität des *magistratus* erkennt Erastus in der Geschichte des israelitischen Gouverneurs, wobei Erastus die Kritik Bezas in Betracht zieht. Kern seiner Argumentation ist, dass sich die Gerichtsbarkeit des *magistratus* auf die religiösen Angelegenheiten ausdehnt, solange sie die äußere Religion betrifft. Es ist offensichtlich,

dass Mose allein als der oberste Magistrat und das Haupt der Republik die Juden geleitet hat. Denn Mose leitete in den Wüsten das jüdische Volk, bevor die Priesterschaft eingerichtet wurde. Aber weil er seinen Dienst nicht allein erledigen konnte, hat er aufgrund des Rates seines Schwiegervaters die Genossen, die Richter und die Verkündiger ausgewählt, die unter dem Namen Moses den Diskussionen zuhören, über den Sachverhalt (*causa*) urteilen und die schwierigen Sachen an Mose zurückleiten [Exod 18: 17-26; Deut 1: 12-17]. [...] Ich sage, dass Gott durch Mose als den Magistrat Aaron die Priesterschaft anvertrauen und allen anderen Leuten ihre Dienste vorausbestimmen wollte. Wir verstehen also, dass die sichtbare und äußere Verwaltung der Angelegenheiten (*res*) ganz und gar beim frommen Magistrat liegt.<sup>65</sup>

Merkwürdig dabei ist, dass Erastus in diesem Zitat deutlich macht, wen Gott eigentlich unmittelbar angesprochen hat. Es geht also um die Vermittlung des göttlichen Wortes. Am Beispiel von Mose und Aaron erklärt Erastus, dass Gott Aaron durch Mose auswählt:

Gott wählte sich Aaron als der Priester aus: aber Gott hat nicht selber Aaron gerufen, obschon [Gott] früher mit ihm

gesprochen hatte [Exod 4: 27; Num 12: 4-8], sondern durch Mose berufen und eingeweiht [Exod 28; Levit 8].<sup>66</sup>

Dass Gott Mose direkt angesprochen hat und durch ihn Aaron berufen hat, bedeutet aber nicht, dass Aaron nicht von Gott ausgewählt wurde. Nachdem Josua die Herrschaftsgewalt (*imperium*) ergriffen hatte [Jos 1], befahl er immer dem ganzen israelitischen Volk, und zwar den Priestern und den anderen, was auf welche Weise gemacht werden musste [Jos 3-5].<sup>67</sup> »Josua hat« Erastus zufolge »nicht nur die militärischen und profanen, sondern auch die religiösen Sachen allein oder durch die anderen Leute nach der Vorschrift des Gesetzes Gottes regiert und geregelt.«<sup>68</sup>

Wenn man sich den Zeiten der Könige anwendet, wird klar, dass die israelitischen Könige, und vor allem David und Solomon, *per se* die religiösen Sachen übernommen haben.<sup>69</sup> Dabei geht es für Erastus darum, dass David die religiösen Sachen nicht aufgrund des eigenen Rates, sondern aufgrund des göttlichen Gebots übernommen habe, wobei die Propheten wie Natan oder Gad nicht den Priestern, sondern David durch Gott geschickt werden.<sup>70</sup>

Nun lässt sich ausdrücklich darlegen, was Erastus durch seine Lektüre der Bibel betonen wollte:

Aus all dem, was bis dahin gesagt worden ist, wird klar, dass es in der *Respublica Judaeorum*, die Gott selbst instituierte und ordnete, diese zwei Gerichtsbarkeiten gar nicht gegeben hat. Vielmehr hat der einzige Magistrat alle profanen, und auf gleiche Weise religiöse Sachen, nach der Regel des Wortes Gottes geleitet.<sup>71</sup>

Diese Schlussfolgerung bezieht sich offensichtlich auf die Bibelhermeneutik Bezas, denn Beza sagt, dass Mose, Josua, David, Solomon und die anderen nicht das gemacht hätten, was sich auf Aaron bezieht. Zudem wären die priesterlichen Dienste erst in der Zeit von der königlichen, und zwar der politischen Macht abgegrenzt worden, als Gott Aaron als seinen Priester auswählte.<sup>72</sup>

#### 4. Schlussfolgerung und Ausblick

Für Erastus und Beza war es eigentlich nicht direkt umstritten, ob die weltliche Obrigkeit oder die kirchliche Autorität, d.h. presbyterianische Macht über die religiösen Angelegenheiten entscheiden muss. Aber durch die Analyse der »*Respublica Judaeorum*« kristallisierten sich ungeachtet dessen staatskirchenrechtlichen Theorien von Erastus und Beza heraus.

Bei Erastus kann man seine Lektüre der Bibel erkennen, die die starke Absicht hat, den Magistraten die umfangreiche Macht im Bereich der religiösen Angelegenheiten zuzusprechen. Die alttestamentlichen Magistraten wie Mose, Josua, David usw. hätten die konstitutive Macht der äußeren Religion gehabt und niemanden aus den religiösen Zeremonien ausgeschlossen. So behauptet Erastus, dass man keine Stelle in der Bibel finden kann, welche die Exkommunikation abdeckt. Auf der anderen Seite beruft Beza sich auch auf die Geschichte der »Respublica Judaeorum«, um zu rechtfertigen, dass die religiöse Jurisdiktion nicht dem Magistrat, sondern nach wie vor den Priestern zugeschrieben würde. Wenn man sich die Geschichte der »Respublica Judaeorum« anschaut, liege es auf der Hand, dass die religiösen und politischen Angelegenheiten voneinander abgegrenzt seien. Das sollte laut Beza auch für die reformierte Kirche des 16. Jahrhunderts gelten. Der Rückgriff auf die »Respublica Judaeorum« ist daher nicht unbedingt mit dem sogenannten Erastianismus verbunden.

Was man nur in *Confirmatio* finden kann, ist die Bemerkung Erastus', dass Gott nur Mose angesprochen habe und erst durch ihn die Priesterschaft eingerichtet worden sei. Zudem wird auch beim Beispiel von Solomon die Vermittlung durch die Propheten angeführt. Mit der Frage nach der Vermittlung des göttlichen Willens sollte man sich später innerhalb der reformierten Kirche noch heftig auseinandersetzen.

Wie diese vorliegende Arbeit, die sich auf einen kleinen Teil des Genres »Respublica Hebraeorum« konzentriert, zeigt, ist die Geschichte der Republik der Juden je nach Autor sehr unterschiedlich auszulegen. Die unterschiedlichen Betrachtungen der »Respublica Hebraeorum« im Hinblick auf die Bibelauslegung miteinander zu vergleichen ist eine noch offene Frage. Das Genre der »Respublica Hebraeorum« lässt sich erst durch diesen Vergleich genau bestimmen.

<sup>1</sup> Es muss jedoch betrachtet werden, dass die anderen Quellen wie Kirchenväter, Römisches Recht usw. auch in den Auseinandersetzungen um das Verhältnis von Staat und Kirchen eine entscheidende Rolle gespielt haben. Dieser Aufsatz, in dessen Mittelpunkt die Bibelauslegung steht, kann nur einen Aspekt der Debatte zwischen den reformatorischen Denkern darlegen.

<sup>2</sup> Lea Campos-Boralevi: « La *Respublica Hebraeorum* nella tradizione olandese ». In: *Il Pensiero Politico*. 35: 3 (2002). pp. 431-463.

<sup>3</sup> *Ibid.*, p. 431.

<sup>4</sup> Lea Campos-Boralevi: « Per una storia della *Respublica Hebraeorum* come modello politico ». In: Vittor Ivo Comparato ed Eluggero Pii (eds.): *dalle 'Repubbliche' Elzeviriane alle Ideologie del '900. Studi di Storia delle Idee in Età Moderna e Contemporanea* [Bibliotheca 23]. Firenze: Leo S. Olschki 1997. pp. 17-33. Hier, p. 19. « Nella Bibbia sono descritte diverse fasi nella storia di Israele, dal periodo patriarcale a quello della schiavitù in Egitto, dall'Esodo al Patto e alla legislazione mosaica, dal

periodo dei Giudici a quello della monarchia davidica, che sono stati efficacemente descritti come altrettanti 'paradigmi' di tipo kuhniano ».

<sup>5</sup> Eric Nelson: *The Hebrew Republic: Jewish Sources and the Transformation of European Political Thought*. Cambridge (MA.); London: Harvard University Press 2010. Insbesondere, Ch. 3. "Hebrew Republic and the Rise of Toleration", pp. 88-137.

<sup>6</sup> Man muss die eigene Meinung Erastus' und die des Erastianismus bzw. der Erastianer genau unterscheiden. Obwohl John N. Figgis schon in seinem epochemachenden Artikel „Erastus and Erastianism“ diese zwei Meinungen scharf zu unterscheiden versucht, hat man meines Erachtens den Erastianismus doch noch nicht genau definiert. Zum Aufsatz von Figgis, John N. Figgis: "Erastus and Erastianism". In: *The Journal of Theological Studies* 2: 5 (1900): pp. 66-101. Dieser Beitrag soll aber nicht darauf abzielen, die Rezeption von Erastus in der Folgezeit darzulegen. Der hier benutzte „Erastianismus“ folgt dem von Nelson zunächst definierten Begriff. Dazu Nelson, 2010 (wie Anm. 5), p. 92.

<sup>7</sup> Thomas Erastus: *Explicatio Gravissimae Quaestionis vtrum Excommunicatio, quatenus Religionem intelligentes & amplexantes, à Sacramentorum vsu, propter admissum facinus arcet; mandato nitatur Diuino, an excogitata sit ab hominibus*. [London: J. Wolfe] 1589. In dieser Arbeit soll wie folgt der Text zitiert und übersetzt werden: Erastus, *Explicatio Gravissimae Quaestionis*, Nummer der These, Seitenangabe der Londoner Ausgabe.

<sup>8</sup> Thomas Erastus: *Thesim (quæ de excommunicatione positæ fuerant) Confirmatio. In qua dilucidè confutantur omnia argumenta, quæ pro asserenda illa D. Beza, & quidam alij in medium adducerunt, vnâ cum multorum sacrae scripturæ ad hanc rem spectantium locorum perspicua explicatione*. [London: J. Wolfe] 1589. Die *Confirmatio* wurde zusammen mit der *Explicatio Gravissimae Quaestionis* als ein Buch publiziert. Zur inhaltlichen Übersicht vgl. Charles D. Gunnoe Jr.: *Thomas Erastus and the Palatinate. A Renaissance Physician in the Second Reformation* [Brill's Series of Church History 48]. Leiden; Boston: Brill 2010. pp. 185-192. Gunnoe erwähnt die Relevanz der »Respublica Judaeorum« in der *Confirmatio*. Gunnoe, *Ibid.*, p. 187.

<sup>9</sup> Der Begriff »Respublica Hebraeorum« wird in dieser Arbeit hypothetisch benutzt. Dieser Begriff befindet sich in der Tat in den Schriften von Erastus und Beza nicht. Eher werden die Ausdrücke wie »Politia Israelistica« oder »Respublica Judaeorum« verwendet. Zunächst werden in diesem Beitrag diese verschiedenen Begriffe synonym verwendet.

<sup>10</sup> Theodrus Beza: *Tractatus Pius et Moderatus de vera Excommunicatione, & christiano Presbyterio, iam pridem pacis conciliandae causa, CL. V. Th. Erasti D. Medici centum manuscriptis thesibus oppositus, & nunc primum, cogente necessitate, editus*. Geneva: Jean Le Preux 1590. In dieser Arbeit soll wie folgt der Text zitiert und übersetzt werden: Beza, *Tractatus Pius et Moderatus*, Seitenangabe.

<sup>11</sup> Zu seiner Biographie, s. Ruth Wesel-Roth: *Thomas Erastus: ein Beitrag zur Geschichte der reformierten Kirche und zur Lehre von der Staatssouveränität* [Veröffentlichungen des Vereins für Kirchengeschichte in der evangelischen Landeskirche Badens 15]. Lehr/Baden: M. Schauenburg 1954. S. 1-11; Gunnoe, 2010 (wie Anm. 8), pp. 20-48.

<sup>12</sup> Erastus, *Explicatio Gravissimae Quaestionis*, praefatio, sigs. A5<sup>v</sup>-A6<sup>r</sup>. »Accidit deinde, vt Anglus quidam, qui propter rem vestiariam, ex Anglia ferebatur exceßisse, Doctoris titulo cuperet insigniri, & de adiaphoris ac vestibis disputationem proponeret. Hanc Theologi admittere noluerunt, nè scilicet Anglos offenderent, (tametsi quaedam in posterioribus quoque thesibus de hac re continerentur) vt autem nostræ res turbarentur, pro nihilo, vt videtur, duxerunt. Quare inter alias hanc thesim proposuit,

oportere in quavis rectè instituta Ecclesia hanc seruari procurationem, in qua ministri cum suo delecto ad eam rem Presbyterio ius teneant, quosuis peccantes, etiam Principes excommunicandi. [...] Equidem, quod ad me attinet, sanctè affermare possum, me nunquam induxisse in animum meum de hac re, & controuersia aliquid scribere, priusquam eos tam intemperanter publicè, priuatimque agere audiui, & vidi«. Zur noch ausführlicheren Beschreibung der Entstehung von *Explicatio Gravissimae Quaestionis*, s. Wesel-Roth, 1954 (wie Anm. 11), S. 90-1. Zum Streit um die Kirchenzucht in der Kurpfalz, insbesondere in Heidelberg, vgl. Volker Press: *Calvinismus und Territorialstaat: Regierung und Zentralbehörden der Kurpfalz 1559-1619* [Kieler historische Studien 7]. Stuttgart: Klett 1970. S. 245-253; Emidio Campi: »Beza und Bullinger im Lichte ihrer Korrespondenz«. In: Irena Backus (dir.): *Théodore de Bèze (1519-1605). Actes du Colloque de Genève (septembre 2005) publiés par l'Institut d'histoire de la Réformation sous la direction d'Irena Backus* [Travaux d'Humanisme et Renaissance 174]. Genève: Droz 2007. S. 131-144. Insbesondere, S. 140-1.

<sup>13</sup> Erastus, *Explicatio Gravissimae Quaestionis*, praefatio, sig. A4<sup>v</sup>. »Ergò relictis interpretibus ad sacras literas redij: atque inter legendum pro captu meo diligenter notauì, quid dissentaneum vel consentaneum receptæ opinioni esset. In qua re non vulgariter me adiuuit contemplatio status Reipublicæ & Ecclesiæ Iudaicæ«. Kurz nach diesem Zitat macht Erastus deutlich, dass man der von Gott eingerichteten Kirche der Juden möglichst nahekommen solle. Erastus, *Explicatio Gravissimae Quaestionis*, praefatio, sig. A5<sup>r</sup>. »Proindè necesse est, vt praeclarissimè, sapientissimèque disposita sit Ecclesia, quae ad Iudaicæ formam proximè accedit«.

<sup>14</sup> Nelson, 2010 (wie Anm. 5), p. 92.

<sup>15</sup> Erastus, *Explicatio Gravissimae Quaestionis*, Thesis 2, p. 1. »Est autem duplex fidelium societas, interna scilicet ac spiritualis, & externa visibilis, ac politica«.

<sup>16</sup> Erastus, *Explicatio Gravissimae Quaestionis*, Thesis 5, p. 2. »Externæ verò visibilisque ecclesiæ consortes reddimur; eiusdem fidei professione, eiusdemque doctrine approbatione, denique eorundem Sacramentorum vsurpatione«.

<sup>17</sup> Erastus, *Explicatio Gravissimae Quaestionis*, Thesis 8, p. 3. »Ex dictis liquet, excommunicationem nihil aliud esse, quàm publicam & solennem Sacramentorum, praesertim cænæ Dominicæ [...] interdictionem, praeeunte Seniorum cognitione«.

<sup>18</sup> Erastus, *Explicatio Gravissimae Quaestionis*, Thesis 9, p. 3. »[...] vtrùm aliquis propter commissum peccatum, aut vitam impurè actam, siquidem, vsurpare Sacramenta cum caeteris Christianis cupiat, ab eorundem vsu & perceptione sit remouendus?«

<sup>19</sup> *Ibid.*, »Hoc ergò quaeritur, vtrùm in sacris litteris vel mandatum vel exemplum aliquod exstet, quo tales iubeantur aut doceantur à Sacramentis submoueri«.

<sup>20</sup> Erastus, *Explicatio Gravissimae Quaestionis*, Thesis 10, p. 4. »Responsio nostra est, nullum exstare: sed contraria potiùs tum exempla, tum praecepta passim in Biblijs occurrere«.

<sup>21</sup> Erastus, *Explicatio Gravissimae Quaestionis*, Thesis 39, p. 25. »Firmè hucusque demonstraui, neque apud Christum, neque apud Apost. huius facinorosorum castigationis, aut potiùs coercionis, verbum aut exemplum exstare. Quocircà cùm nec vetus nec nouum Testamentum hanc puniendi rationem imperârît, sed contrarium in vtroque saepè occurrat, meritò putamus, humanum potiùs inuentum esse Excommunicationem (quatenùs propter vitae morumque scelera homines ab vsu Sacramentorum repellit) quàm diuinam quandam legem«.

<sup>22</sup> *Novum Testamentum Graece*. 27. revidierte Aufl. Stuttgart: Deutsche Bibelgesellschaft 1993 S. 50.

<sup>23</sup> *D. N. Iesv Christi Testamentvm Novvm, sive Fedvs Novvm, e Graeco archetypo, Latino sermone redditum, Theodoro Beza interprete, & jam ultimò ab eo recognitum. Cui ex aduerso additur ejusdem novi Testamenti ex vetustissima translatione Syra, Latina translatio Immanuelis Tremellii conjuncta notis ad linguae & rerum intelligentiam. quam Franciscus Junius recensuit, auxit, illustravitque.* [Genève]: Excudebat Ioannes Tornæsius, impensis Andreae Wecheli Hæredum 1596. p. 34a. Die lateinische Übersetzung von Beza wird von der aus der syrischen Sprache von Immanuel Tremellius (ca. 1510-1580) begleitet. Dieselbe Stelle wird »Si autem etiam hos non audierit dic Ecclesiæ« übersetzt. Zum Wort *Ecclesia* wird in der Übersetzung von Beza folgendermaßen annotiert. *Ibid.*, »Agit, non de quadam politia, sed de ecclesiastico conventu, nam postea addit ligandi & solvendi potestatem, quæ ecclesiæ erat: respicit autem rationem sui temporis, quo penes Seniores iudicium erat ecclesiæ, Joh. 9. 22. item 11. 42. item 16. 2 apud quos supplicium erat e Synagoga, velut apud nos excommunicari«. Aus der Sicht eines orthodoxen Calvinisten wie Beza sei die *Ecclesia* nichts anderes als die kirchliche Versammlung, welche die Macht des Bindens und des Lösens hat. Genauso wie die Älteren (*Seniores*) das kirchliche Urteilsvermögen (*iudicium*) hätten, so hätten die calvinistischen Presbyter auch die Exkommunikationsgewalt.

<sup>24</sup> Erastus, *Explicatio Gravissimae Quaestionis*, Thesis 52, p. 40. »Demonstratum est nunc solidissimè, Dic Ecclesiae non aliud significare, quàm dic populi tui Magistratui (seu qui eiusdem tecum sit religionis) antequam apud profanum Magistratum cum fratre tuo litiges«. Vgl. Gunnoe, 2010 (wie Anm. 8), p. 183.

<sup>25</sup> Erastus, *Explicatio Gravissimae Quaestionis*, Thesis 48, p. 34. »at mox diuaricantur sententiae, cùm quid per Ecclesiae nomen intellexerit Christus, inquiritur«.

<sup>26</sup> *Ibid.*, »Hoc modo vsurpata reperimus nomina Hebraica significantia Ecclesiam & concionem siue congregationem (quae Septuaginta nomine συναγωγῆς expresserunt). Num. 35. Ios. 20. Psal. 82. atque alibi. Porrò Christum hoc in loco per Ecclesiam, non multitudinem vel turbam, sed Iudaicum senatum (συνέδριον, γερουσίαν, συναγωγῆν) intelligere nos voluisse, argumenta sunt valida«.

<sup>27</sup> Erastus, *Explicatio Gravissimae Quaestionis*, Thesis 50, p. 39. »Ergo siue sacram siue Iudaicam historiam consulamus, certo certius constat, Synedrium, cui Christus iussit dicere, ius gladij siue necandi potestatem habuisse, praesertim eos, qui contrà religionem aliquid fecissent«.

<sup>28</sup> Thomas Maissen: »Thomas Erastus und der Erastianismus. Der innerreformierte Streit um die Kirchendisziplin in der Kurpfalz«. In: Christoph Strohm; Jan Stievermann (Hrsg.): *Profil und Wirkung des Heidelberger Katechismus: Neue Forschungsbeiträge anlässlich des 450jährigen Jubiläums* [Schriften des Vereins für Reformationsgeschichte 215]. Gütersloh: Gütersloher Verlagshaus 2015. S. 189-206. Hier, S. 193.

<sup>29</sup> Erastus, *Explicatio Gravissimae Quaestionis*, Thesis 73, p. 60. »Non video cur hodie non debeat Magistratus Christianus idem facere, quod in Repub. Iudaeorum facere à Deo iussus est. An putamus nos Reipub. & Ecclesiæ formam meliorem constituere posse?«

<sup>30</sup> *Ibid.*, »In 4. cap. Deut. legimus propter iudicia & statura, quae populo Israelitico Deus dederit, omnes gentes admiraturas & praedicaturas sapientiam & intelligentiam eorum«.

<sup>31</sup> Erastus, *Explicatio Gravissimae Quaestionis*, Theses 10-12, pp. 3-5.

<sup>32</sup> Erastus, *Explicatio Gravissimae Quaestionis*, Thesis 73, p. 60. »potestas coercendi spurcos & facinorosos penes Magistratum fuit: cuius erat non modo hos ex praescripto legis Dei punire, verumetiam religionem omnem externam constituere«.

<sup>33</sup> *Ibid.*, »Quippe non Aaron, sed Moses hoc fecit: Deo sic iubente. Quam

deinde potestatem ad Iosua, non ad Eleazarum translata scimus: Iosuae praecipit Deus, non Eleazaro, vt secundò curaret Israelitas circumcidi: nec iussit excipere eum quoniam: tametsi plurimi inter eos essent pessimi. Idem mox Pascha quoque iussit celebrari, ac Iordanum transijsent: nec legimus eum aliquem repulisse propter vitam non satis piè honestèque actam. Ad huius imperium arca Dei portabatur, & ad religionem pertinentia fiebant: Vt ex lib. tot Iosuae manifestum est. Samuel & Heli cum vtrumque munus administrarent, vt sacerdotes offerebant, vt iudices Rempub. pariter cum Religione ordinabant«.

<sup>34</sup> Erastus, *Explicatio Gravissimae Quaestionis*, Thesis 74, p. 61. »De Dauide nullus dubitat: quem omnia ministeria & officia disposuisse constat. Legat qui vult I. Paralip. à 22. cap. vsque ad 27. Templum deinde non aedificauit solum, sed inaugurauit etiam Rex Salomon: non sacerdos. Hùc illustris illa de Iosaphato histora ex 19. cap. lib. paral. 2. pertinet: quæ diligenter expensa præclare caussam hanc illustrat: nec non Regis sanctissimi Ezechiae: denique totam vetus Testamentum«.

<sup>35</sup> Vgl. Gunnoe, 2010 (wie Anm. 8), p. 182. Gunnoe deutet darauf hin, dass die Beispiele von hebräischen Königen des Alten Testaments für Erastus normativ zu sein scheinen, weil diese Könige analog zum göttlichen Fürsten in Heidelberg standen, dem Erastus selbst diene. Man kann aber auch sagen, dass sich Erastus auf die Figuren wie Mose und Josua beruft.

<sup>36</sup> Vgl. Wesel-Roth, 1954 (wie Anm. 11), S. 91; Maruyama Tadataka: *The Ecclesiology of Theodore Beza: The Reform of the True Church* [Travaux d'Humanisme et Renaissance 166]. Genève: Droz 1978. pp. 112-3.

<sup>37</sup> Vgl. Maissen, 2015 (wie Anm. 28), S. 192.

<sup>38</sup> Beza, *Tractatus Pius et Moderatus*, pp. 3-4. »Excommunicatio est sententia, qua in nomine Domini congregatum presbyterium, legitima praeceunte cognitione, & conscia (si sit opus) Ecclesia, pronuntiat quempiam, qui à Deo sese alienarit, & Ecclesiam (id est presbyterium) non audierit, eiectum quoque videri ab externa Ecclesiae societate, tantisper dum ex ipsius testate resipiscentia, quoad eius fieri debet ac potest, vel toti Ecclesiae consciae, vel Ecclesia non facta conscia, presbyterio constiterit, eum esse Deo reconciliatum«. Vgl. Maruyama, 1978 (wie Anm. 36), p. 114.

<sup>39</sup> Beza, *Tractatus Pius et Moderatus*, p. 45. »His verbis, cum vniuersa omnium aetatum & locorum Ecclesia, affirmamus disciplinam quæ sub Lege, in vetere populo, Deo auctore, viguit, eodem auctore in Christina Ecclesia constitui: ex qua tum ipsi Iudices, tum ij qui rei sunt, tum etiam cætus vniuersus, quod suum sit munus intelligant: quam omnem disciplinam his thesibus comprehendi non incommodè posse existimo«.

<sup>40</sup> Maruyama, 1978 (wie Anm. 36), pp. 115-6. Vgl. *Testamentum Novvm* (wie Anm. 23), p. 34b. Die Annotation zu *Ecclesia* in der lateinischen Übersetzung von Tremellius lautet folgendermaßen. »Id est, consilio illi à Deo & congregatione sanctorum ejus instituto, ut sit penes illud & ligandi & solvendi secundum Deum auctoritas«.

<sup>41</sup> Beza, *Tractatus Pius et Moderatus*, p. 103. »Duo enim fuisse initio, auctore Deo, per Mosen constituta [...] ex eo puto satis supèrque constare, quòd Moses tribunal quidem suum, id est ciuile, ex septuaginta ex populo sibi adiunctis constituit: Aaronicum verò [...] constare voluit, partim ex iis qui COHANIM Hebraicè, in Euangelio verò ἀρχιερεῖς vocantur, partim ex Leuitis, partim ex capitibus patrum, id est præcipuè inter populum auctoritatis ciuibus, compositum«.

<sup>42</sup> Beza, *Tractatus Pius et Moderatus*, p. 104.

<sup>43</sup> Beza, *Tractatus Pius et Moderatus*, p. 99. »Reuocat nos igitur D. Erastus ad Israeliticæ politiae statum, qua vigente contendit Magistratus Israeliticos simul & religionis & ciuiliū rerum potestatem habuisse, quærens cur non tam debeat hodie Christianus Magistratus utramque

*tabulam custodire, ac religionem omnem constituere, quàm in veteri testamento facere debuit*«. Vgl. Erastus, *Explicatio Gravissimae Quaestionis*, Thesis 73, p. 60 (wie Anm. 29).

<sup>44</sup> Beza, *Tractatus Pius et Moderatus*, p. 99. »Accipio conditionem, sed additis ex Dei verbo exceptionibus, quibus tum Israelitica ciuilis politia fuit à Leuitico sacerdotio distincta, tum Christus merè Ecclesiasticam administrationem à Magistratum Christianorum officio in Ecclesia Christiana discreuit«.

<sup>45</sup> *Ibid.*, »Fateor igitur & iam tum, & nunc quoque pio & religioso Magistratui commissam fuisse & esse vtriusque tabulae atque adeò tum spiritualis, & conscientiam respicientis, tum humanæ societatis pacem respicientis iuris conseruandi auctoritatem«.

<sup>46</sup> Beza, *Tractatus Pius et Moderatus*, p. 100.

<sup>47</sup> *Ibid.*, »Vicissim autem sacri ministerij muneribus fungentium officium est merè πνευματικὰ dispensare, verbum Dei non tantum publicè, verum etiam, prout opus est, priuatim ac sigillatim docendo, monendo, arguendo, increpando, ac interdum etiam Ecclesiam non audientes, salutari cauterio adhibito, prudenter & sanctè separando: ita vt ne tantillum quidem de ciuili Magistratus iure delibet: resipiscentes denique antea ligatos, tandem adhibita consolatione soluendo«.

<sup>48</sup> Beza, *Tractatus Pius et Moderatus*, pp. 100-1. »Has igitur iurisdictiones natura quidem sua diuersas esse & vnā quidem merè & propriè diuinis legibus, alteram verò humana prudentia & auctoritate niti res ipsa ostendit. An autem vtriusque administratio fuerit Magistratui comissa, hoc illud est de quo nunc à nobis quaerendum videtur, [...]«.

Dazu s. auch Maruyama, 1978 (wie Anm. 36), p. 118.

<sup>49</sup> Beza, *Tractatus Pius et Moderatus*, p. 101. »Dico igitur tantum abesse vt rectè D. Erastus istam vtriusque iurisdictionis copulationem ab eo ordine inchoarit, quem Dominus per Mosen in Israele constituit, vt contra tunc demum cœperint illæ, sicut natura inter se differunt, ita quoque diuersis administratoribus committi«.

Vgl. Erastus, *Explicatio Gravissimae Quaestionis*, Thesis 73, p. 60 (wie Anm. 33).

<sup>50</sup> Beza, *Tractatus Pius et Moderatus*, p. 102. »& tamen in Mose multa fuerunt extraordinaria. De Iosua idem constat«.

<sup>51</sup> *Ibid.*, »Dauidem autem, licet Prophetam, nusquam tamen inueniēmus vllam sacerdotalis muneris partem sibi arrogasse«.

<sup>52</sup> *Ibid.*, »Solomon templum aedificat, & sacerdotum ac Leuitarum vices ordinat, sed ore Prophezarum, vt & ipsius pater, edoctus«.

<sup>53</sup> Beza, *Tractatus Pius et Moderatus*, p. 114. »*Nam difficile est*, inquit D. Erastus, *intelligere quomodo in vno corpore duo sint capita, id est, duo magistratus, qui ius habeant puniendi, & dominatum aliquem exercendi in subiectos*«. Dazu vgl. Erastus, *Explicatio Gravissimae Quaestionis*, praefatio, sig. A5<sup>r</sup>. »Videri enim mihi minimè necessarium, vt duo ponantur capita in vno visibilis Ecclesiae corpore, quorum imperia, decreta, & gubernationes diversae sint hactenus, vt vnus rectio alterius curationi non sit subiecta, sed vtriusque gubernatio in suo genere summa existat«.

<sup>54</sup> *Ibid.*, »At ego quæro, bicèpsne fuerit Israeliticus populus sub Mose, sub Iudicibus, sub Regibus, ac in primis sub pio & sancto rege Iosaphato, quum vnus quidem regis, alter verò Domini negotiis distinctè præesset, & ita quidem præesset, vt sicut in rebus ciuilibus, atque adeo in religionis statu conseruando, Pontificem Maximum Regi, secundum Deum subiici oportebat, ita etiam vicissim Rex ipse, verbo Domini per Pontificem Maximum loquentis, subiiceretur«. Maruyama, 1978 (wie Anm. 36), p. 121.

<sup>55</sup> Wesel-Roth, 1954 (wie Anm. 11), S. 91.

<sup>56</sup> Wesel-Roth, 1954 (wie Anm. 11), S. 91; Gunnoe, 2010 (wie Anm. 8), p. 186. Das letzte sechste Buch richtet sich auf drei Bücher über die

Exkommunikation, zwei von denen auf Latein und eins auf Deutsch geschrieben sind. Dazu Erastus, *Confirmatio*, Lib. VI, Cap. I, p. 317. »Dum superiora scriberem, commodum oblata mihi sunt tria de excommunicatione scripta: duo Latina, & Germanicum vnum: quae illustriss. Principi aduersus me à primarijs suis Theologis oblata fuerunt«.

<sup>57</sup> Erastus, *Confirmatio*, praefatio, p. 67. »Caeterum, vt priusquam in hoc certamen descendam, rectè intelligatur, de qua re agatur, tria praemonere te volo. Primum, nos de externa tantum visibilis Ecclesiae Excommunicatione, quae ab hominibus exercetur, disputare«.

<sup>58</sup> Erastus, *Confirmatio*, Lib. III, Cap. I, p. 163. »Consequens modo est, vt probem, Deum non ordinasse duos Magistratus in Republica Iudaica, sed vni soli ius, facultatem, imperium, autoritatemque credidisse totius visibilis gubernationis: neque potestati ipsius subtraxisse rerum ad cultum Dei pertinentium procuracionem«.

<sup>59</sup> Johannes Heckel: »Cura religionis, Ius in sacra, Ius circa sacra«. In: *Festschrift Ulrich Stutz zum siebzigsten Geburtstag*. Stuttgart: Ferdinand Enke 1938. S. 224-298. Hier, S. 293-4; Vgl. Wesel-Roth, 1954 (wie Anm. 11), S. 95-7.

<sup>60</sup> Erastus, *Confirmatio*, Lib. III, Cap. I, p. 160. »[...] confiteri nos oportet, totius Reipublicae vnicum esse summum gubernatorem, quem vno nomine magistratum vocamus: siue vnus sit numero, qui imperium tenet, siue plures simul Rempublicam regant«. Es geht hier eigentlich nicht um die Staatsform. Aber interessanterweise debattiert Erastus in den verschiedenen Stellen der *Confirmatio* über die Regierungsform der »Republica Iudaeorum«. Beispielsweise bezeichnet Erastus mit Hilfe der Überlieferung von Josephus den israelitischen Staat unter dem König Herodes als Aristokratie. Erastus, *Confirmatio*, Lib. III, Cap. I, p. 167; Cap. II, pp. 176-7. Vgl. Flavius Josephus: *Antiquitatum Iudaeorum*. In: *Flavii Iosephi Opera. Edidit et apparatu critico instruxit Benedictus Niese*. Vol. IV, Editio secunda lucis ope expressa. Berolini: apud Weidmannos 1955. Lib. XX, Cap. X, § 251, p. 318. »[...] μετὰ δὲ τὴν τοῦτων τελευταίην ἀριστοκρατία μὲν ἦν ἡ πολιτεία, τὴν δὲ προστασίαν τοῦ ἔθνους οἱ ἀρχιερεῖς ἐπέπιστευον«. Es geht in diesem Zitat aus Josephus darum, dass die Verfassung (πολιτεία) zur Aristokratie wurde, nachdem Herodes und sein Sohn Archelaos gestorben waren. In dieser Aristokratie würde, so Josephus, die Verwaltung des Volkes (ἡ προστασία τοῦ ἔθνους) dem Hohepriester anvertraut. Wie Erastus in der *Explicatio Gravissimae Quaestionis* erklärt, wäre es im Alten Testament erlaubt gewesen, dass die Hohepriester den Staat (politia) regieren, denn die Hohepriester seien der Typus Christi. Dazu Erastus, *Explicatio Gravissimae Quaestionis*, Thesis 73, p. 60. »Et veteris quidem Testamenti summis sacerdotibus licuit etiam politiam gubernare: quod Christi Regis & Sacerdotis typum gererent«. Aber trotzdem stimmt Erastus nicht zu, seine zeitgenössischen calvinistischen Presbyter als den Antitypus der Hohepriester zu bezeichnen.

<sup>61</sup> Zum Einfluss von Musculus auf Erastus s. Wesel-Roth, 1954 (wie Anm. 11), S. 107-9; Maissen, 2015 (wie Anm. 28), S. 196-8.

<sup>62</sup> Wolfgang Musculus: *Loci communes Sacrae Theologiae, iam recens recogniti & emendati*. Basileae ex Officina Heruagiana: per Eusebium Episcopium 1572. p. 1373. »Ipsa gubernationis ratio & natura ferre nequit, ut duae sint in eodem populo potestates authenticæ: duae diversæ legislationes ac dominationes, nisi per subordinationem: perinde atque duobus in uno corpore non potest locus esse capitibus«. Zu diesem Zitat s. Wesel-Roth, 1954 (wie Anm. 11), S. 108. Anm. 101; Maissen, 2015 (wie Anm. 28), S. 198.

<sup>63</sup> Erastus, *Explicatio Gravissimae Quaestionis*, praefatio, sig. A5r. »Natura negat, (inquit Musculus) in eodem populo duas authenticas gubernationes, quarum vna non sit alteri subiecta«. Dazu s. auch Gunnoe,

2010 (wie Anm. 8), p. 189.

<sup>64</sup> Erastus, *Confirmatio*, Lib. III, Cap. I, p. 160. »Nam vt monstrosus est corpus biceps, ita monstrata est Respub. quaecunque sic regitur, vt in ea plures sint magistratus distincti aequè summi«.

<sup>65</sup> Erastus, *Confirmatio*, Lib. III, Cap. I, p. 164. »Mosen solum velut supremum Magistratum & Reipub. caput rexisse Iudæos, certius est, quam vt ostensione indigeat. Rexit enim in deserto populum ante Sacerdotij institutionem. Quia verò solus perferre laborem non potuit, ex consilio soceri elegit socios, Iudices & praefectos: qui suo nomine disceptantes audirent, causasque iudicarent, ac grauiora ad se referrent, Exodi 18. & Deut. 1. [...] Per Mosen dico, veluti per Magistratum, voluit Deus Aaroni Sacerdotium committere, alijsque omnibus sua officia praefinire, vt intelligeremus, totum visibilem seu externam rerum dispensationem penes Magistratum pium esse«.

<sup>66</sup> *Ibid.*, »Elegit Deus Aaronem sibi in Sacerdotem, attamen non vocauit eum per se, tametsi antea cum eo locutus fuisset, Exod. 4. & Num. 12. sed per Mosen vocat & inaugurat. Exod. 28. & Leuit. 8«.

<sup>67</sup> Erastus, *Confirmatio*, Lib. III, Cap. I, p. 165. »Idem postea imperium retinuit Iosua, fideliter & obedientiam ei parem promittunt Israelitæ. Iosuae I. Deinde omnibus semper iussit, quid & quomodo facere deberent, sacerdotibus & alijs 3. & 4. capitib. Mox cap. 5. praecipit ipsi à Deo, non Sacerdotibus, vt circumcidat omnes Israelitas«. Vgl. Erastus, *Explicatio Gravissimae Quaestionis*, Thesis 73, p. 60 (wie Anm. 33).

<sup>68</sup> Erastus, *Confirmatio*, Lib. III, Cap. I, p. 165. »Iosua non solum res bellicas & profanas, verumetiam sacras solus per se & per alios rexit ac temperauit, iuxta praescriptionem legis Dei«.

<sup>69</sup> Erastus, *Confirmatio*, Lib. III, Cap. I, pp. 166-7. Zu David erwähnt Erastus z.B. 2. Sam. 6 sowie 1. Paral. 13., wo David selbst die Lage Gottes trägt hat.

<sup>70</sup> Erastus, *Confirmatio*, Lib. III, Cap. I, p. 166. »Notandum est interim, quod non ex proprio consilio, sed ex iussu diuino hæc facit Dauid, vt ex cap. 29. lib. 2. Paral. clarissimè liquet. Ibi enim scribitur, eum à Gad & Nathan Prophetis iussum esse sic omnia instituere: qui à Deo non sunt missi ad Sacerdotes, sed ad Regem«. Obwohl Erastus in diesem Zitat cap. 29. lib. 2. Paral erwähnt, soll es meines Erachtens ins cap. 29 lib. 1. Paral. korrigiert werden.

<sup>71</sup> Erastus, *Confirmatio*, Lib. III, Cap. I, p. 170. »Ex praedictis omnibus perspicuè patet, in Iudaeorum Repub. quam Deus ipse constituit ac ordinavit, duas hasce iurisdictiones nunquam fuisse, sed vnicum Magistratum res omnes profanas pariter & sacras iuxta Regulam verbi Dei gubernauisse«.

<sup>72</sup> Erastus, *Confirmatio*, Lib. III, Cap. II, p. 262. »Dicis Mosen, Iosuaem, Dauidem, Salomonem, alios nihil eorum egisse, quae ad Aharonem spectabant. Proinde distincta fuisse munera Sacerdotum à Regia & ciuili potestate«. Vgl. Beza, *Tractatus Pius et Moderatus*, p. 102 (wie Anm. 49-52).

\* 本稿はJSPS特別研究員奨励費17J8870および東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センターESP奨学助成金の助成を受けたものである。

## Resume

# Eine Skizze des Streites um die Auslegung der »Respublica Hebraeorum« in der Frühneuzeitlichen reformierten Kirche

稲垣健太郎

初期近世における国家と教会の関係づけにつき、当時の論者たちは聖書中の「ヘブライ人の共和国」をどのように解釈し、自身の見解を補強したのか。本稿は、改革派教会に属した論者たちに焦点を絞り、この問いへの回答を試みる。本稿は就中、トマス・エラストゥス（1524-1583）とカルヴァンの後継者であるテオドール・ベーザ（1519-1605）の間に交わされた論争に注目し、両者の「ヘブライ人の共和国」における対宗教権限の帰属先に関する解釈の相違を検討する。

「ヘブライ人の共和国」に関する先行研究として、L・C・ボラレヴィの「Per una storia della Respublica Hebraeorum come modello politico」（2002）とE・ネルソンの *The Hebrew Republic*（2010）が挙げられる。前者は共和主義の機運が高まるなかで、「ヘブライ人の共和国」を国制上の模範と看做す潮流が生じたことを、史的裏付けを以て論じている。しかし、ネルソンや本稿が示すように、「ヘブライ人の共和国」は、共和主義の隆盛とは別の文脈、即ち、国家と教会の関係をめぐる論争においても、論証の武器として機能した。

ネルソンは、エラストゥスの *Explicatio Gravissimae Quaestionis* を起点に、「ヘブライ人の共和国」が国家・教会関係の模範と看做されたことを論じている。しかしネルソンは、エラストゥスの関与した論争を詳らかに検討しておらず、それ故に、エラストゥスとベーザの間で如何なる聖書章句が解釈の争点であったのかは明らかにされていない。他方で本稿は、*Explicatio Gravissimae Quaestionis* に対する反駁書であるベーザの *Tractatus Pius et Moderatus* と同書に対するエラストゥスの再反論書 *Confirmatio* を検討することで、エラストゥスの著作を具体的な論争に則して検討し、両者の間で如何なる聖書解釈の相違が認められるのかを明らかにする。

エラストゥスの *Explicatio Gravissimae Quaestionis* は、破門が神の法に基づくのか、人の手になる発明であるのか、を論じるものである。冒頭部の諸命題において破門を礼典の行使と参与からの排除と定義した上で、エラストゥスは

破門の根拠を聖書に見出し得るかを検討する。エラストゥスによれば、聖書中に破門の根拠たる章句は見出し得ない。さらにエラストゥスは、「ヘブライ人の共和国」において対宗教権限がモーセやヨシュア、ダビデら為政者に帰されていた、という聖書解釈に立つ。

以上のエラストゥスの議論は、ベーザの *Tractatus Pius et Moderatus* において批判される。エラストゥスと同様に、ベーザは「ヘブライ人の共和国」を聖俗の関係を画定するための権威と看做す。しかしベーザの解釈は、エラストゥスのそれとは大きく異なる。即ちベーザは、霊的事項が世俗的事項から常に区別されており、霊的事項の管轄権はアロン以来、祭司の手に委ねられてきたと主張する。加えてベーザは、モーセとヨシュアの支配時代に始まり、士師時代、王国時代に至るまで、「ヘブライ人の共和国」が為政者と祭司の二頭（biceps）の統治下にあった、という解釈を示す。

第3章で扱われる *Confirmatio* は、*Explicatio Gravissimae Quaestionis* の議論を敷衍しつつ、ベーザからの批判に応答している。即ちエラストゥスは、「ヘブライ人の共和国」における対宗教権限の帰属先をめぐる *Explicatio Gravissimae Quaestionis* 以来の問題に対し、より詳細な聖書引用を通じて回答を試みる一方で、ベーザが提示した「ヘブライ人の共和国」における二頭統治を批判するべく、一種の為政者論を提示している。その際エラストゥスは、ベルンで活躍した神学者ヴォルフガング・ムスクールス（1497-1563）が示した、ひとつの身体にひとつの頭が存在するように、ひとつの共同体には一人の統治者が存在するのみである、という理論を「ヘブライ人の共和国」解釈にも援用する。その帰結として、「ヘブライ人の共和国」は常に唯一の世俗為政者によって統治され、聖的事項もまた世俗為政者の管轄に含まれる、という解釈が示される。

以上のように、エラストゥスとベーザは、ともに「ヘブライ人の共和国」を権威とするが、その解釈は大きく異なる。聖書解釈の比較の観点から、17世紀以降の「ヘブライ人の共和国」論の分析を進めることが今後の課題である。



---

## 執筆者紹介／Contributors

川喜田敦子 中央大学文学部教授

**Atsuko Kawakita**, Professor, Faculty of Letters, Chuo University

川崎聡史 東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻博士課程

**Satoshi Kawasaki**, Doctoral Student, Department of Area Studies, Graduate School of Arts and Sciences, The University of Tokyo

稲垣健太郎 東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻博士課程

**Kentaro Inagaki**, Doctoral Student, Department of Area Studies, Graduate School of Arts and Sciences, The University of Tokyo

---

## 東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター 『ヨーロッパ研究 (European Studies)』論文・研究ノート募集

東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構ドイツ・ヨーロッパ研究センターの研究紀要『ヨーロッパ研究 (European Studies)』(電子ジャーナル)の2018年12月刊行予定号に掲載する電子ジャーナル論文および研究ノートを以下の要領で募集します。

### 『ヨーロッパ研究 (電子ジャーナル)』募集要領

#### 1. 執筆資格

- 1) 東京大学大学院に籍を置く学生ならびに教員。
- 2) その他、ドイツ・ヨーロッパ研究センター執行委員会が適当と認めた者。

#### 2. 投稿論文・研究ノートの提出

- 1) 投稿希望者は2018年7月27日(金)15時までに [journal@desk.c.u-tokyo.ac.jp](mailto:journal@desk.c.u-tokyo.ac.jp) 宛にデータを送付すること。その際に、必ず添付した送付ファイルの形式を明記すること。また、同日までにA4用紙に印字した本体、表紙、要旨を各3部、ドイツ・ヨーロッパ研究センター事務室まで郵送提出すること。(同日消印有効)
- 2) 7月30日(月)夕方までに受領確認のメールが届かない場合には、ドイツ・ヨーロッパ研究センター事務室まで問い合わせること。
- 3) 匿名査読のため、論文・研究ノートの表紙は本体とは別にし、論文題目(日本語と英語の題目は必須、ドイツ語、フランス語で本文もしくは要旨が書かれている場合には該当言語でも明記すること)、氏名、所属、指導教員名(学生の場合)、住所、電話番号、メール・アドレス、欧文(日本文)校閲者、文字数(脚注、文末脚注、図表およびスペースを含める)を明記すること。論文本体には、以上のうち論文題目のみを記載すること。
- 4) 論文(研究ノート)には必ず要旨を付ける。要旨は論文(研究ノート)本体が日本語の場合には英語、ドイツ語、フランス語のいずれかの言語で、論文(研究ノート)が上記のヨーロッパ言語の場合には日本語で書くものとする。要旨にも該当言語での題目をつけること。
- 5) 欧文で執筆する論文(研究ノート)並びに要旨は必ず然るべきネイティブ・スピーカーの校閲を経ること。欧文校閲者の名前と身分を必ず表紙に明記すること。なお、日本語が母語でないものが日本語の論文(研究ノート)並びに要旨を執筆するさいも、表紙に日本語校閲者を明記すること。

#### 3. 論文の条件

- 1) 未発表のものに限る。
- 2) 主題は、ドイツ・ヨーロッパに関連するもの。
- 3) 使用言語は、日本語、英語、ドイツ語、フランス語とする。
- 4) 論文の長さは、本文、脚注、図表を含めて、日本語の場合、20,000字以上28,000字以内、欧文の場合、6,000ワード以上8,000ワード以内とする。特に、上限字数については厳守すること。上限字数を越える原稿は審査の対象外となることがある。また、匿名査読のため、論文本体および要旨には、執筆者を特定できるような記述はしないこと。
- 5) 論文要旨の長さは、邦文については1,600字、欧文については800ワード以内とする。

- 
4. 研究ノートの条件
    - 1) 未発表のものに限る。
    - 2) 主題は、ドイツ・ヨーロッパに関連するもの。
    - 3) 使用言語は、日本語、英語、ドイツ語、フランス語とする。
    - 4) 研究ノートの長さは、本文、脚注、図表を含めて、日本語の場合16,000字以内、欧文の場合には4,500ワード以内とする。字数を厳守すること。また、匿名査読のため、研究ノート本体および要旨には、執筆者を特定できるような記述はしないこと。
    - 5) 研究ノートの要旨の長さは、邦文については800字、欧文については400ワード以内とする。
  
  5. 論文・研究ノートの審査
    - 1) 論文等の採否はドイツ・ヨーロッパ研究センターが決定し、審査結果は9月下旬までに連絡する予定である。
    - 2) 審査の結果、書き直しを求める場合がある。
    - 3) ドイツ語、英語で執筆された論文、ドイツ研究、ドイツに関連したヨーロッパ研究、ヨーロッパ全体にかかわる研究にかんする論文が、掲載にあたって優先される。
    - 4) 論文等が採用された場合、10月から12月にかけて校正を行う必要があるので、留意すること。掲載が認められても校正時に連絡が取れない場合、不掲載となることもある。
  
  6. 問い合わせ先および原稿送付先  
東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構  
ドイツ・ヨーロッパ研究センター  
153-8902  
東京都目黒区駒場3-8-1 9号館3階313号室  
TEL/FAX 03-5454-6112  
E-Mail: [journal@desk.c.u-tokyo.ac.jp](mailto:journal@desk.c.u-tokyo.ac.jp)

ヨーロッパ研究 第17号

European Studies Vol.17

ドイツ・ヨーロッパ研究センター

2017年12月26日 発行

発行 東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構  
ドイツ・ヨーロッパ研究センター  
東京都目黒区駒場3-8-1

製作 株式会社 白峰社  
東京都豊島区東池袋5-49-6

# ヨーロッパ研究 17

**DESK**

Zentrum für Deutschland- und Europastudien, Universität Tokyo, Komaba  
Center for German and European Studies  
Institute for Advanced Global Studies  
Graduate School of Arts and Sciences  
The University of Tokyo